

第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略
＜令和5年度版＞

令和5年3月

令和2年度版	令和2年3月
令和3年度版	令和3年3月
令和4年度版	令和4年3月

【目 次】

1	高知県の現状と第1期戦略の総括	
(1)	高知県の長期的な人口等の推移	1
(2)	第1期戦略の策定の背景及び総括	8
2	第2期戦略の方向性	
(1)	目指す姿	17
(2)	第2期戦略における高知県人口の将来展望	17
(3)	第2期戦略の基本目標	22
(4)	第2期戦略の計画期間	25
3	第2期戦略の効果的な推進	
(1)	第2期戦略の策定・推進にあたっての4つのポイント	26
(2)	進捗管理体制	27
4	第2期戦略における基本目標と基本的方向、具体的な施策	
	基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる	
	《数値目標》	28
	《基本的方向》	29
	《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	36
	基本目標2 新しい人の流れをつくる	
	《数値目標》	56
	《基本的方向》	56
	《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	57
	基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する	
	《数値目標》	65
	《基本的方向》	65
	《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	65
	基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる	
	《数値目標》	75
	《基本的方向》	75
	《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	75
	基本目標の施策を下支えする取組（デジタル実装の基礎条件整備）	
	《数値目標》	85
	《基本的方向》	85
	《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》	85
参考	第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の柱とSDGsとの対応表	88

1 高知県の現状と第1期戦略の総括

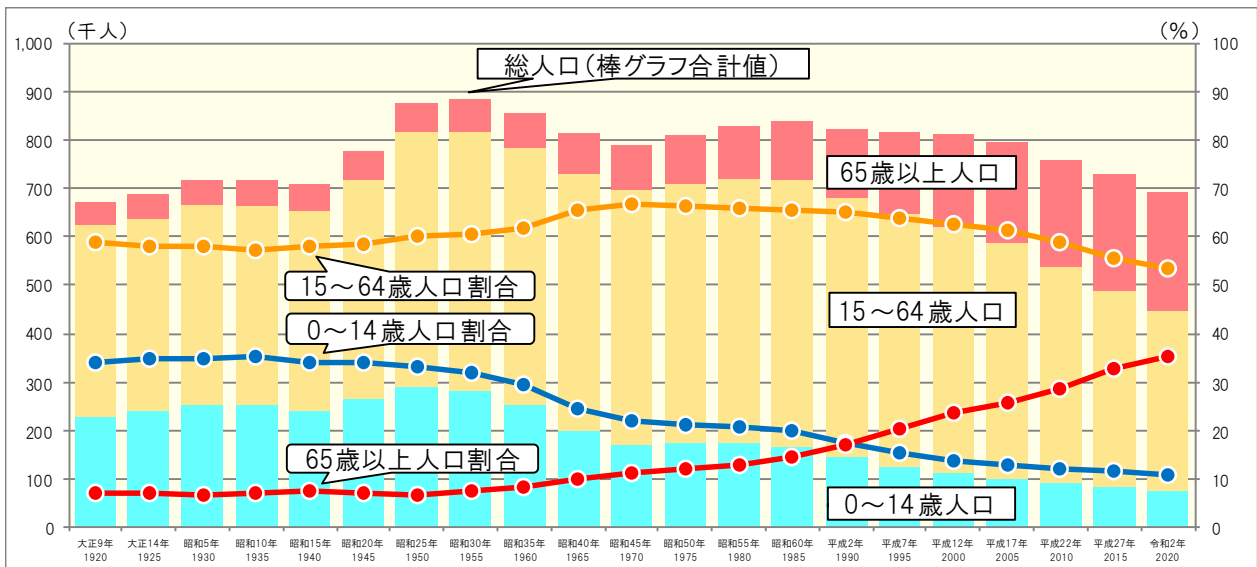
(1) 高知県の長期的な人口等の推移

① 県人口及び年齢区分別の人口の状況

国勢調査の結果によると、本県の人口は、高度経済成長期における大都市圏への大幅な人口流出などの影響により、昭和30年（1955年）の88万3千人をピークに減少を始めた。その後、昭和45年（1970年）の78万7千人を底に、いったん下げ止まり、第2のピークにあたる昭和60年（1985年）の84万人まで再び増加した。しかし、それ以降は、出生数の減少などの影響による減少傾向が続き、令和2年（2020年）には69万2千人となっている。

年齢区分別に人口を見ると、近年、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は減少する一方で、65歳以上の老年人口は、平成7年（1995年）に初めて年少人口を上回るなど増加を続けている（図表1）。その結果、令和2年（2020年）の人口ピラミッドを見ると、逆ピラミッド型の人口構造となっている（図表2）。

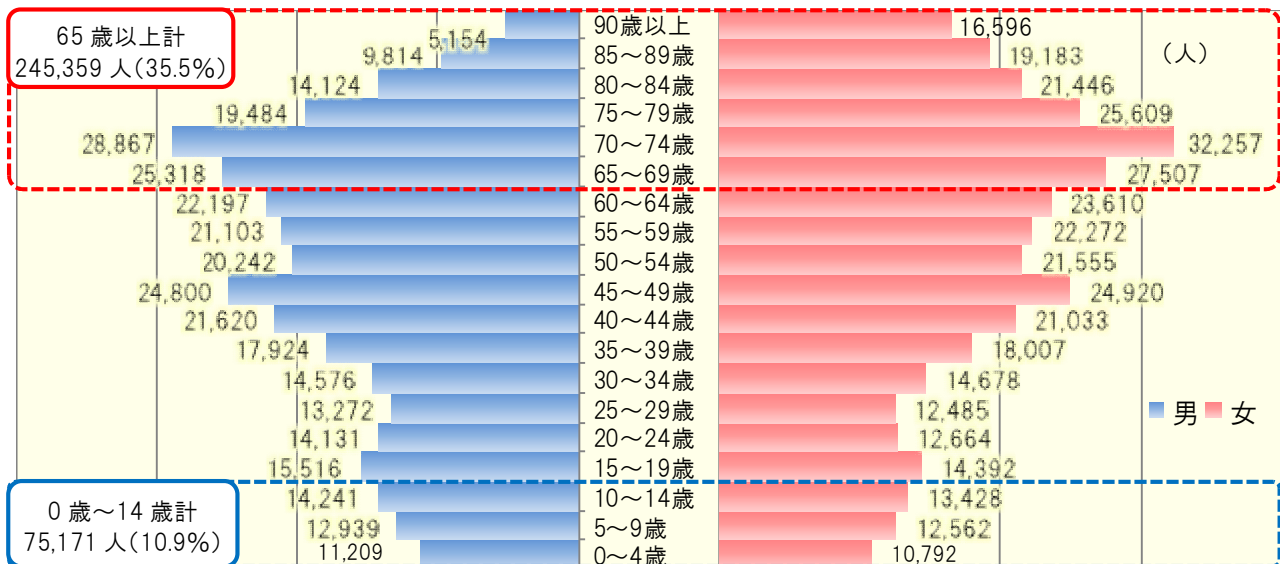
●図表1 高知県の人口及び年齢3区分別人口の推移



(出典)総務省「国勢調査」

●図表2 高知県の人口ピラミッド(令和2年(2020年))

総人口(実績) 691,527人



(出典)総務省「国勢調査」 ※年齢不詳補完結果を基に作成

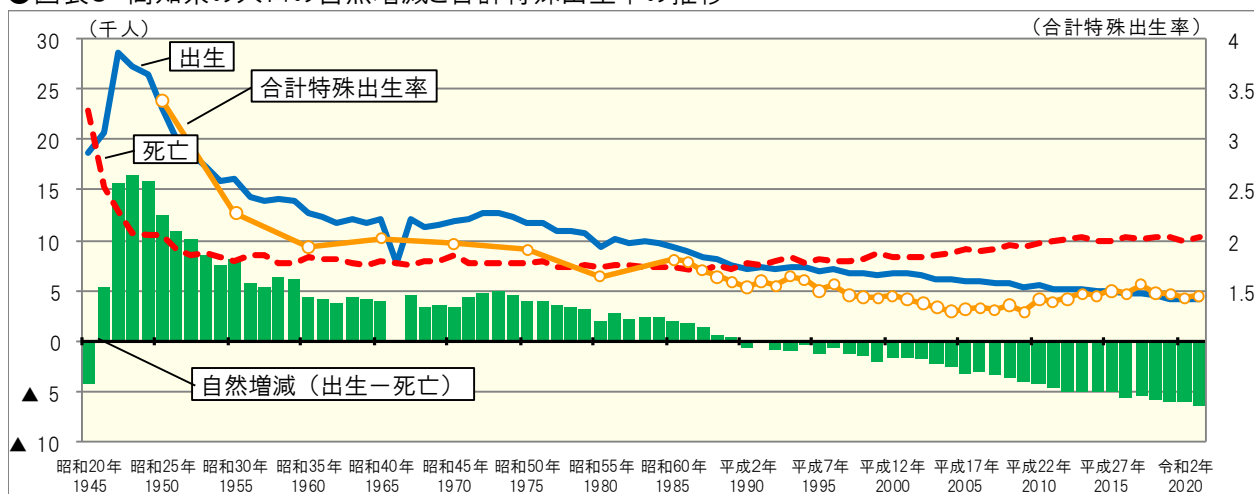
② 自然増減の状況

人口動態調査の結果によると、本県における出生数と死亡数は、長らく出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていたが、平成2年（1990年）に都道府県で初めて死亡数が出生数を上回る自然減となって以降、その状態が進行している。また、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する合計特殊出生率は、昭和40年（1965年）に2.02を記録して以降は低下を続け、平成21年（2009年）には最低の1.29を記録した。その後は、全国平均を上回る伸び率で上昇し平成29年（2017年）には1.56となったものの、その後は低下傾向となり、令和3年（2021年）は1.45となった（図表3）。

出生数が減少した要因として、人口の「再生産力」を表す指標の一つとして用いられる若年女性数（20～39歳の女性人口）が、高度経済成長期などを中心に多くの若者が県外に流出したことなどに伴い、昭和30年（1955年）をピークに減少し、県人口に占める割合も昭和45年（1970年）以降、減少傾向にあることが挙げられる（図表4）。

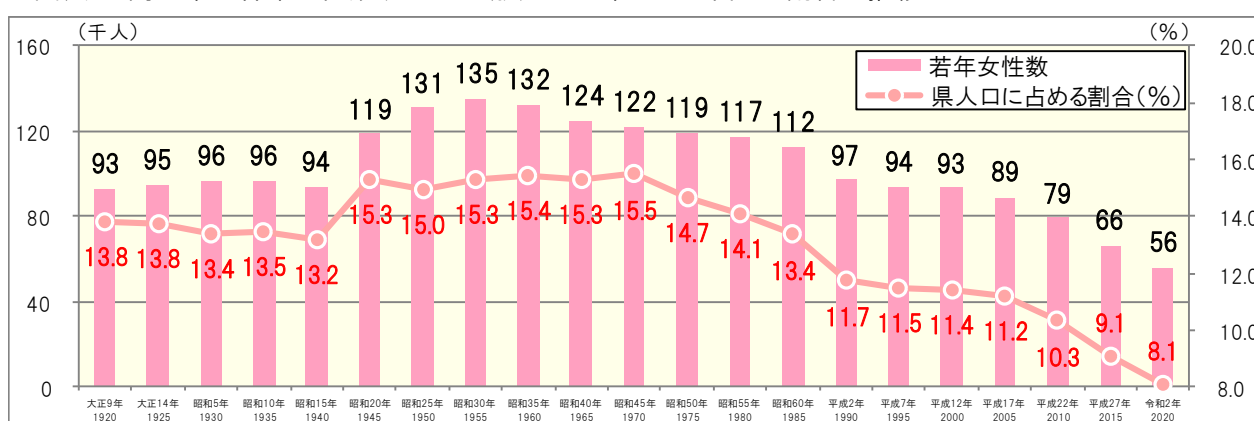
加えて、未婚化・晩婚化の進行も、出生数が減少した要因として挙げられる。本県の婚姻率は、昭和50年（1975年）以降を見ると、全国平均を下回る状態が続き、令和3年（2021年）は3.4（人口千人対）と最低になるとともに、婚姻件数も減少傾向にある（図表5）。また、平均初婚年齢が全国平均と同様に長期的に上昇を続けており（図表6）、これに伴い、第1子が生まれた父母の平均年齢も同様の傾向を示している（図表7）。

●図表3 高知県の人口の自然増減と合計特殊出生率の推移



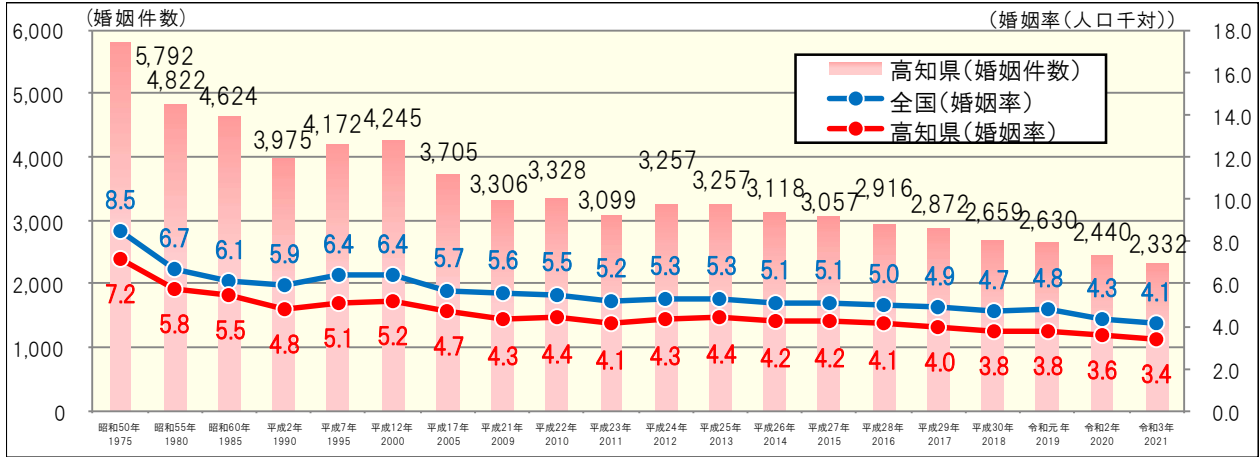
(出典)厚生労働省「人口動態調査」

●図表4 高知県の若年女性数(20～39歳)とその県人口に占める割合の推移



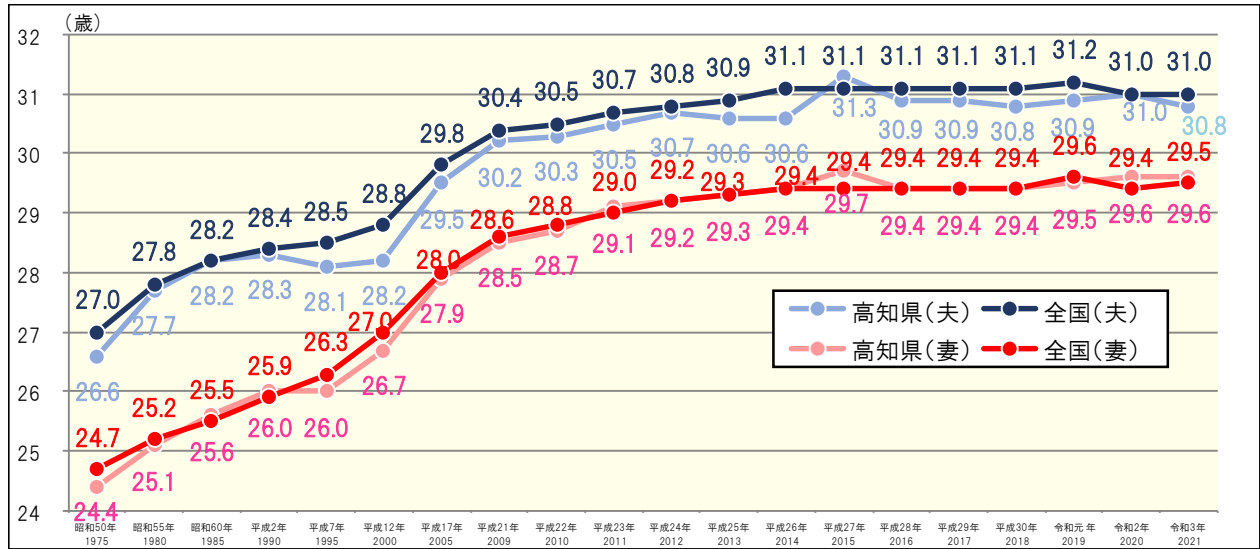
(出典)総務省「国勢調査」

● 図表5 高知県の婚姻件数と婚姻率(全国との比較)の推移



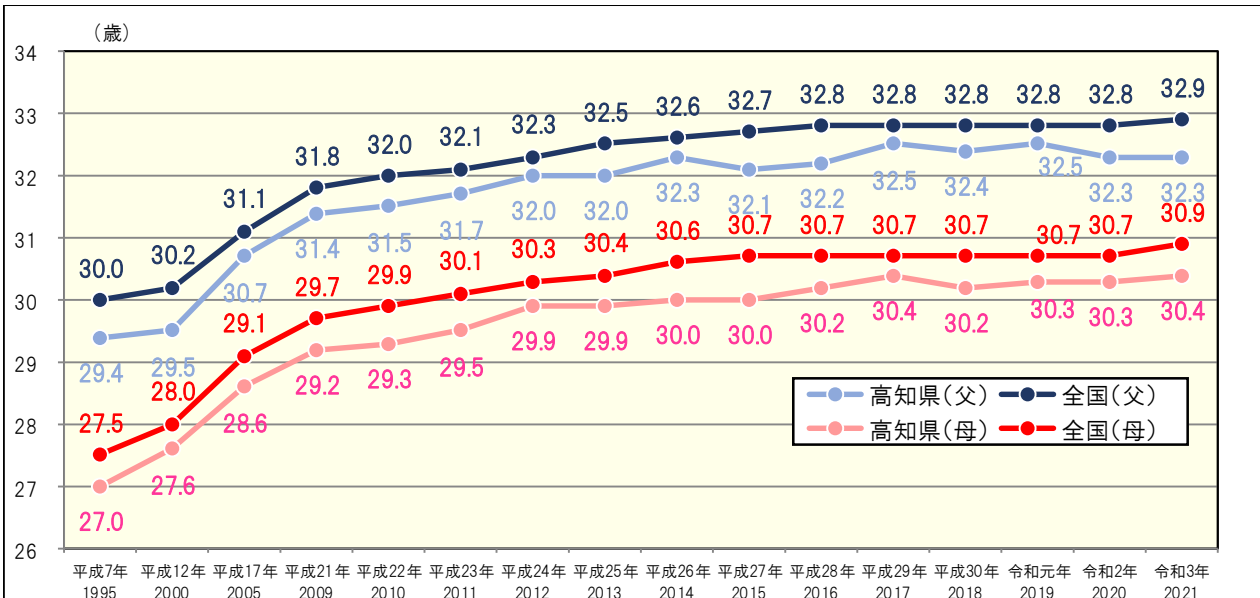
(出典)厚生労働省「人口動態調査」

● 図表6 高知県の夫婦の平均初婚年齢(全国との比較)の推移



(出典)厚生労働省「人口動態調査」

● 図表7 高知県の父母の第1子が生まれた平均年齢(全国との比較)の推移



(出典)厚生労働省「人口動態調査」

③ 社会増減の状況

住民基本台帳人口移動報告の結果によると、県外との間の人口移動については、多くの時期で転出者数が転入者数を上回る転出超過（社会減）の状態になっている。過去、高度経済成長期やバブル経済期、リーマンショック前の時期に大きな転出超過が起こっている（図表8）。なお、全国的に見ても、好景気の時期に地方の転出超過が大きくなり、景気の後退時期には転出超過が収まる傾向が見られる。

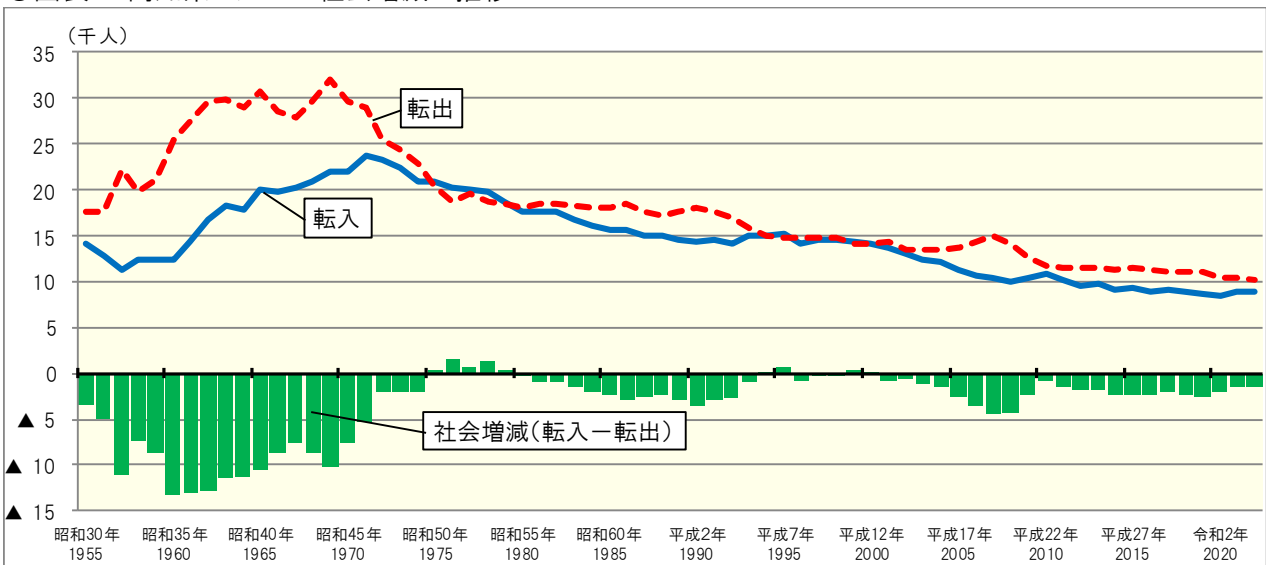
近年、県外への転出超過は、増減を繰り返しながら緩やかに増加していたが、令和2年（2020年）以降の新型コロナウイルス感染症下において減少している。

平成22年（2010年）以降の人口移動の状況を年齢階級別に見ると、県外への転出超過の多くを15歳～19歳と20歳～24歳の年齢が占めており、高等学校や大学等を卒業して進学、就職する際の県外転出の影響が大きいものと考えられる（図表9）。

また、人口移動の状況を男女別に見ると、県外への転出超過は、一貫して女性の方が男性を上回っており、コロナ禍において、特に顕著となっている（図表10）。

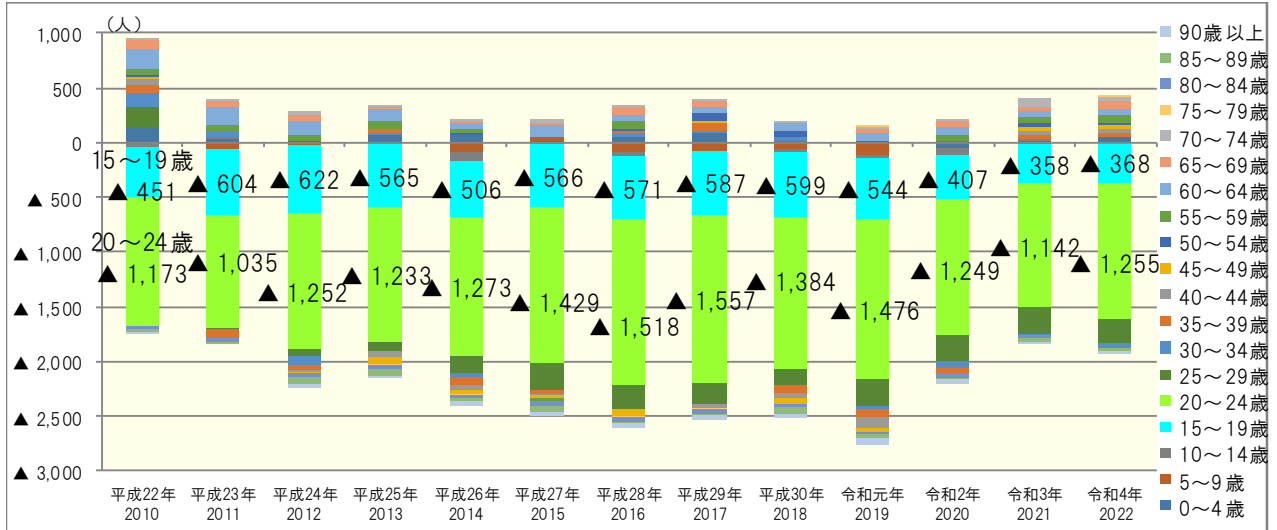
さらに、人口移動の状況を地域ブロック別に見ると、特に東京圏、関西、四国の他県との間で転出超過が多くなっている。東京圏への転出超過は、東日本大震災後の平成23年（2011年）に減少し、その後増加に転じていたが、コロナ禍の令和2年（2020年）以降、大幅に減少している（図表11）。

●図表8 高知県の人口の社会増減の推移



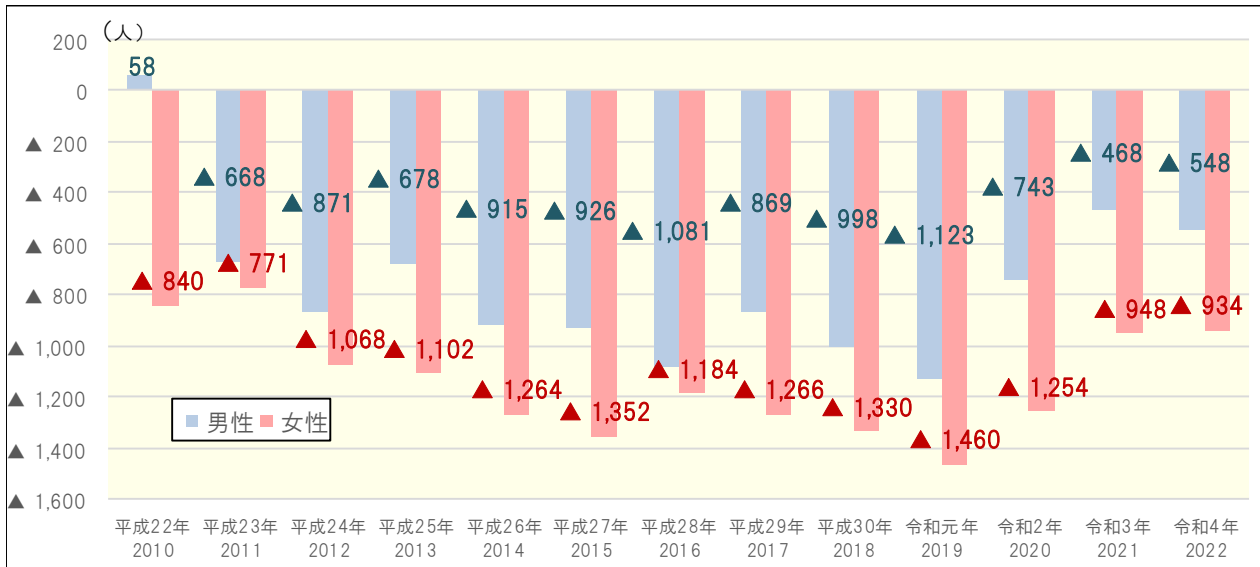
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

● 図表9 高知県の年齢階級別人口の社会増減の推移



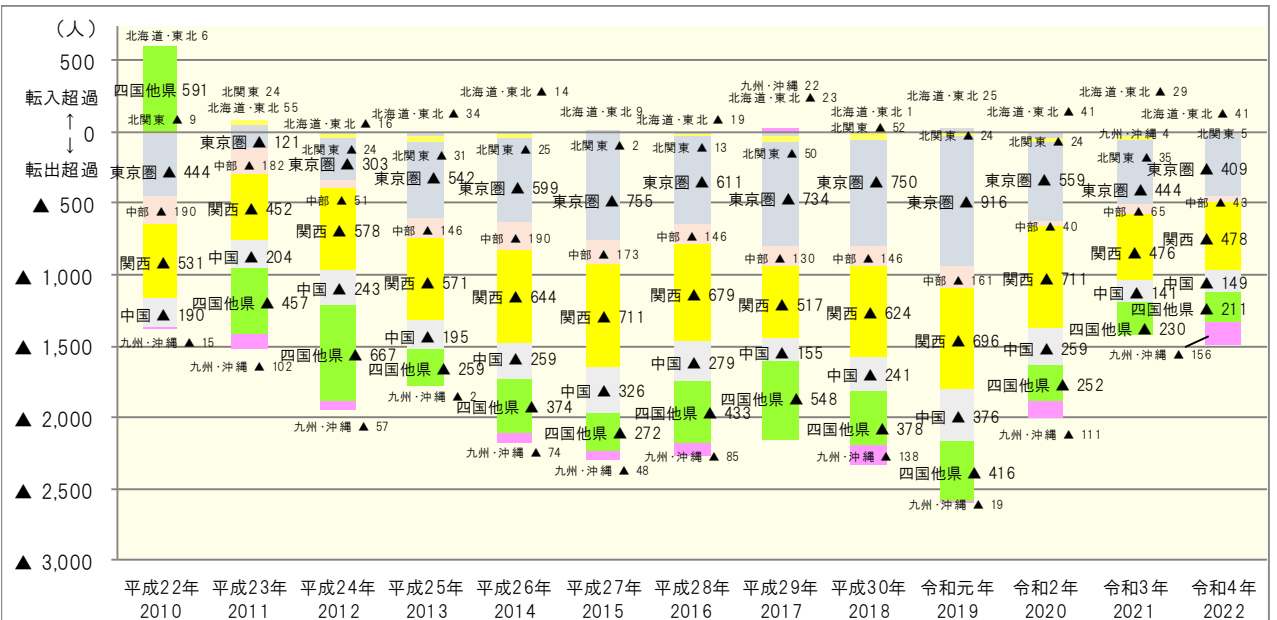
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

● 図表10 高知県の男女別人口の社会増減の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

● 図表11 高知県の地域ブロック別人口の社会増減の推移



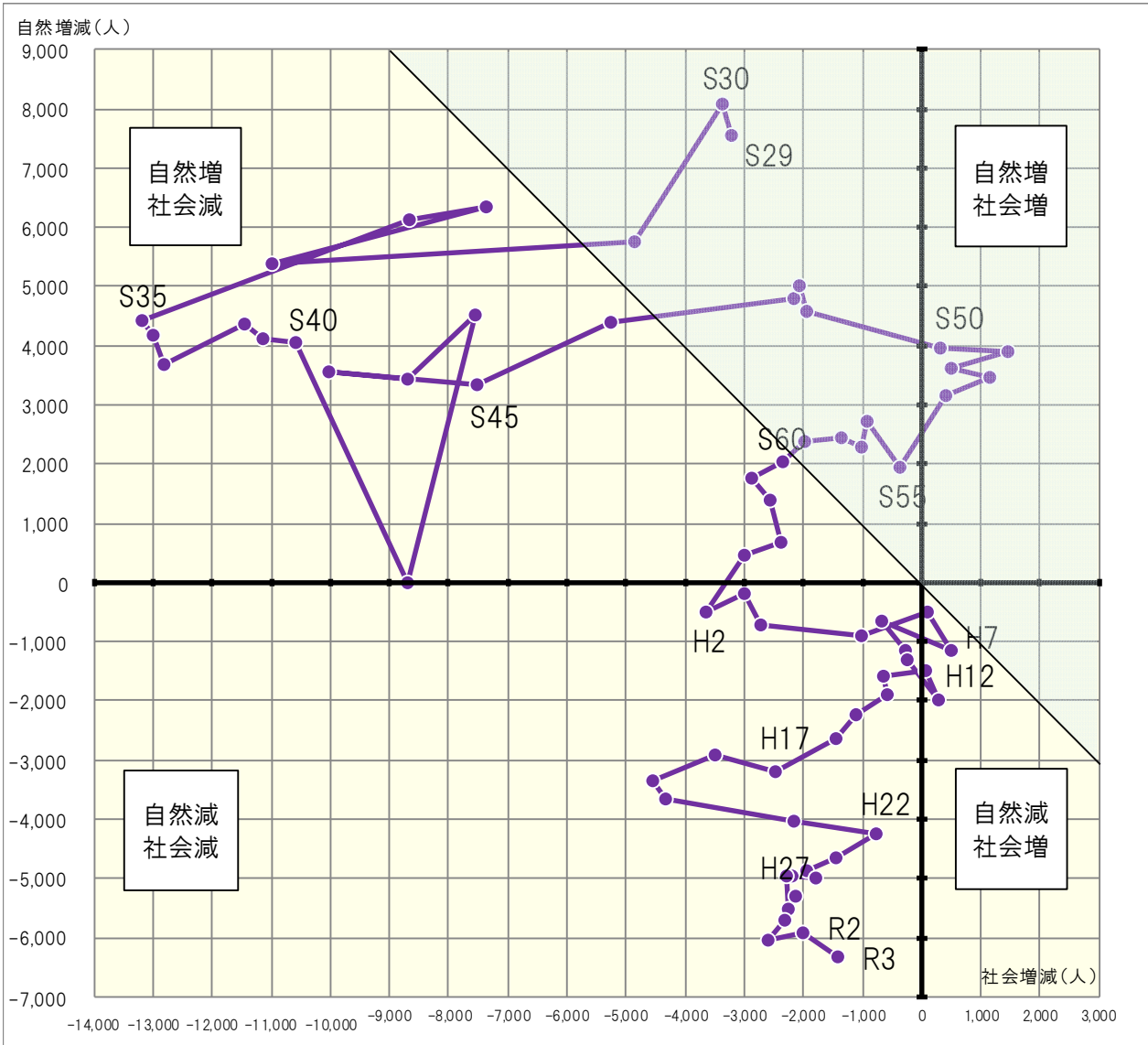
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④ 自然増減と社会増減の影響

本県では、オイルショック後の一時期（昭和50年（1975年）～昭和54年（1979年））を除き、平成元年（1989年）までは概ね「自然増・社会減」の状態が続いていた。

その後、平成2年（1990年）から自然減が始まり、社会増となっていたバブル景気崩壊後の一時期（平成6年（1994年）、平成7年（1995年））などを除いて「自然減・社会減」の状態が続いているが、人口減少の要因としては、社会減よりも自然減の影響の方が大きくなっている（図表12）。

●図表12 高知県の人口の自然増減と社会増減の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」

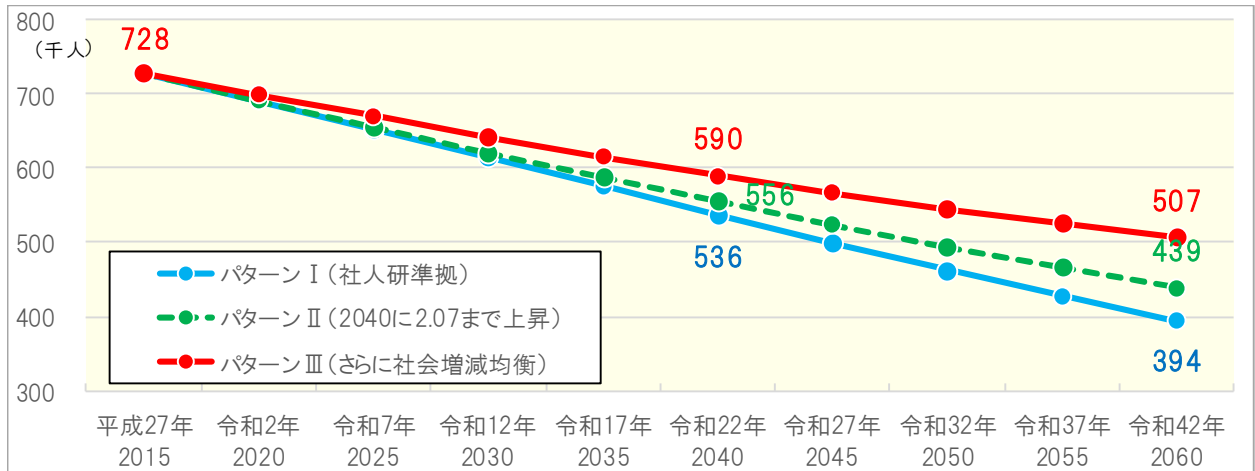
⑤ 高知県の将来人口の推計

本県の人口が今後、どのように推移していくのか、人口移動と合計特殊出生率について仮定を置いて、3パターンの将来人口の推計を行った。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計に準拠し、人口の移動が今後一定程度収束すると仮定したものがパターンⅠであり、それをベースとして、合計特殊出生率が令和22年（2040年）に人口を長期的に一定に保てる水準（人口置換水準）程度の2.07まで上昇すると仮定したものがパターンⅡ、その上でさらに全期間で社会増減が均衡したと仮定したものがパターンⅢである。

令和42年（2060年）の人口で比べると、パターンⅠ（39万4千人）とパターンⅢ（50万7千人）とでは、11万3千人もの差が出ることになり、県外への人口流出がなくなり、合計特殊出生率が上昇することの効果が大いことが分かる（図表13）。

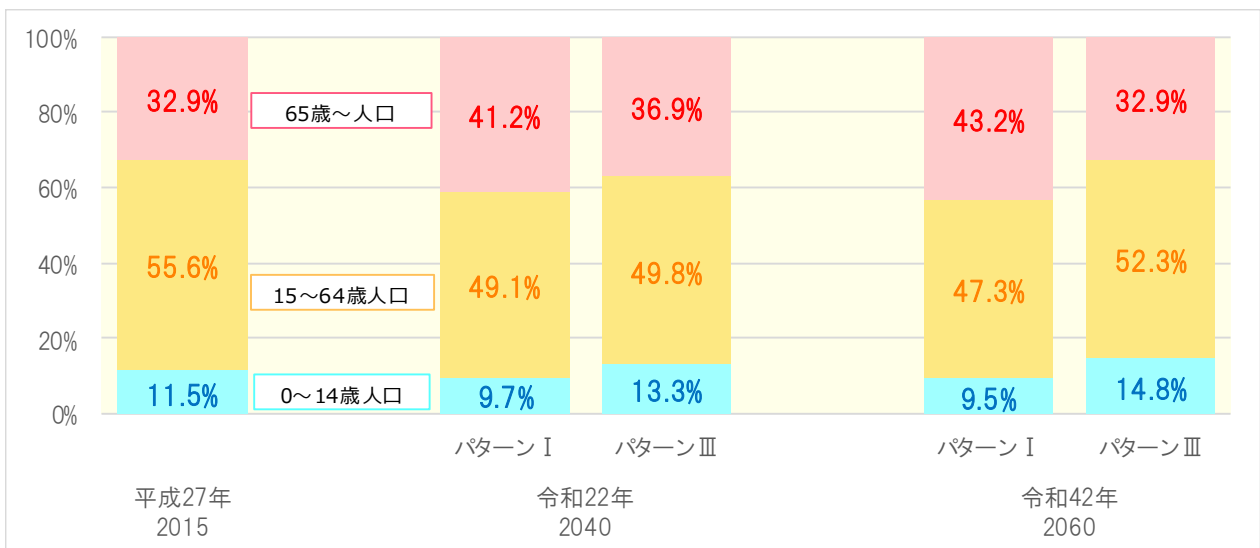
また、この効果は、人口の年齢構成にも大きく現れる。パターンⅢではパターンⅠと比べ、令和42年（2060年）の時点で、年少人口比率が5.3ポイント高く、老年人口比率は10.3ポイント低くなっており、年齢構成に大きな違いが出ることになる（図表14）。

●図表13 高知県の将来人口の推計



(備考)まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県で作成

●図表14 高知県の人口の年齢3区分別の割合



(備考)まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県で作成

(2) 第1期戦略の策定の背景及び総括

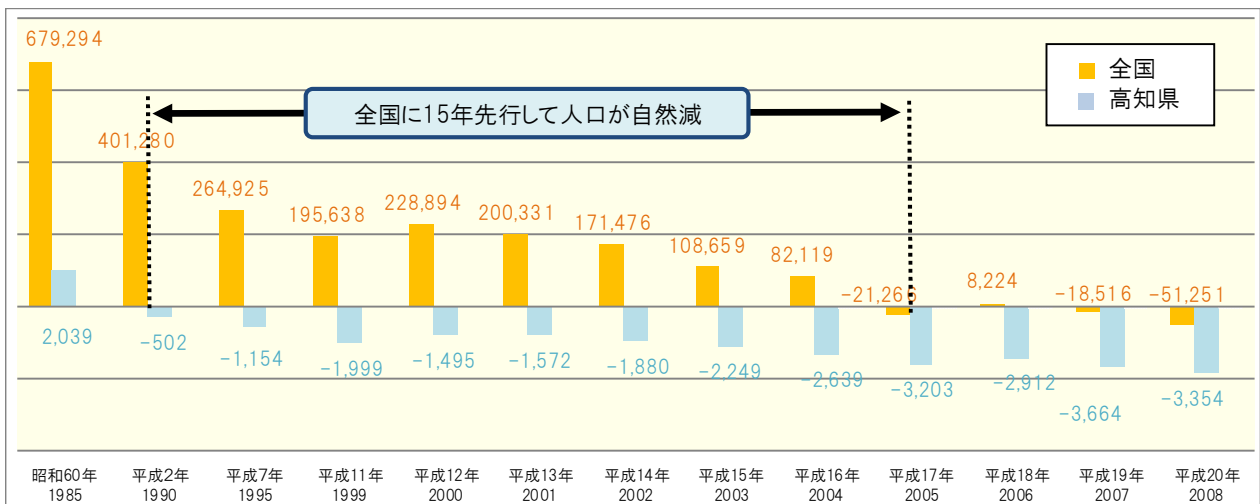
① 第1期戦略策定の背景

ア) 人口減少と経済規模の縮小

本県では、全国より15年先行して平成2年（1990年）から人口が自然減の状態に陥り、高齢化は全国より10年先行して進行するなど、全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した（図表15・16）。この間の年間商品販売額を見ると、平成9年（1997年）のピーク時には年間約2兆円あった販売額が、平成19年（2007年）には約1兆6千億円と10年間で約2割減少している（図表17）。また、有効求人倍率や業況判断D.I.では、平成14年（2002年）頃からの全国的な景気回復局面において、本県は景気の回復の波に乗れず、全国平均等に大きく引き離された状況にあったことが分かる（図表18・19）。

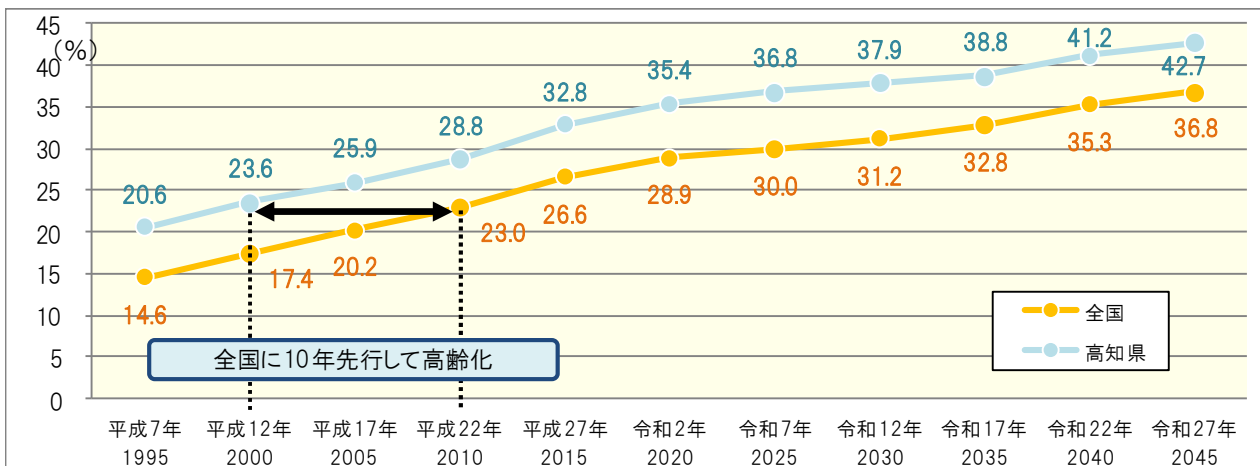
この人口減少に伴う経済の縮みと若者の県外流出により、特に高齢化の進む中山間地域の衰退を招き、平成27年（2015年）の中山間地域の人口は昭和35年（1960年）と比較して46.9%減少している（図表20）。また、合計特殊出生率が低位で推移し、年少人口が減少するなど、少子化の加速によるさらなる人口減少の危機に陥っている（図表21）。

● 図表15 高知県と全国の人口の自然増減の推移



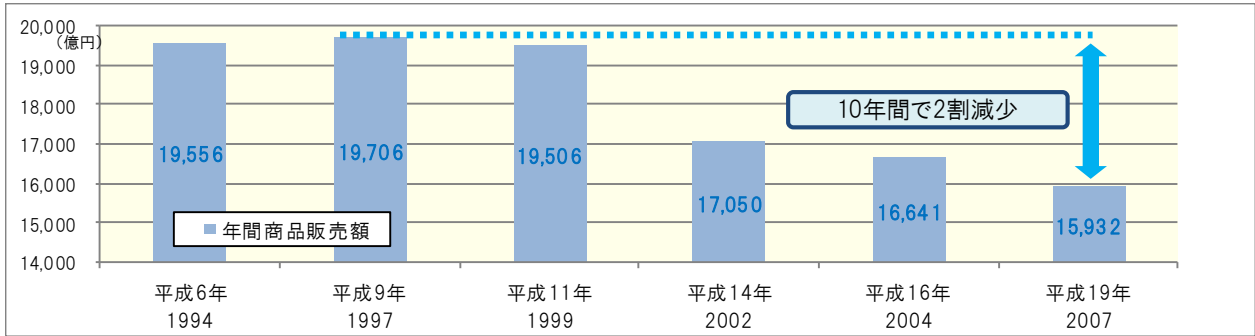
(出典)厚生労働省「人口動態調査」

● 図表16 高知県と全国の高齢化率の推移



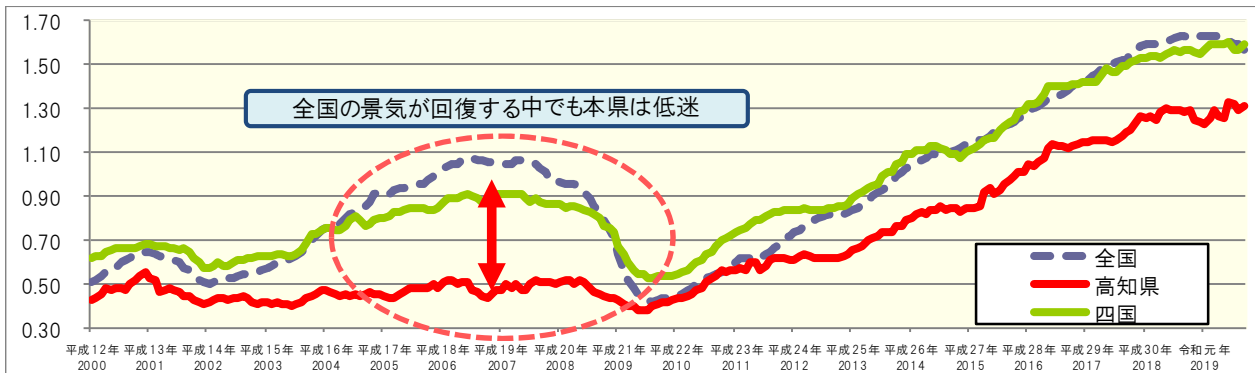
(出典)総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

● 図表 17 高知県の年間商品販売額の推移



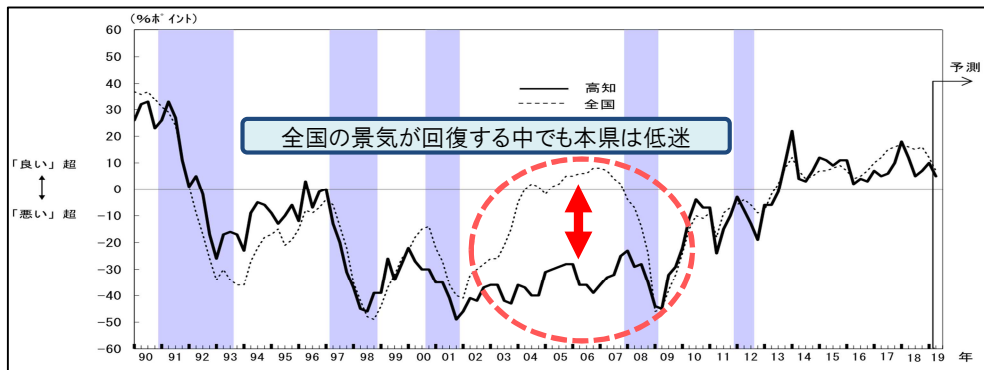
(出典)経済産業省「商業統計調査」

● 図表 18 高知県、全国、四国の有効求人倍率の推移



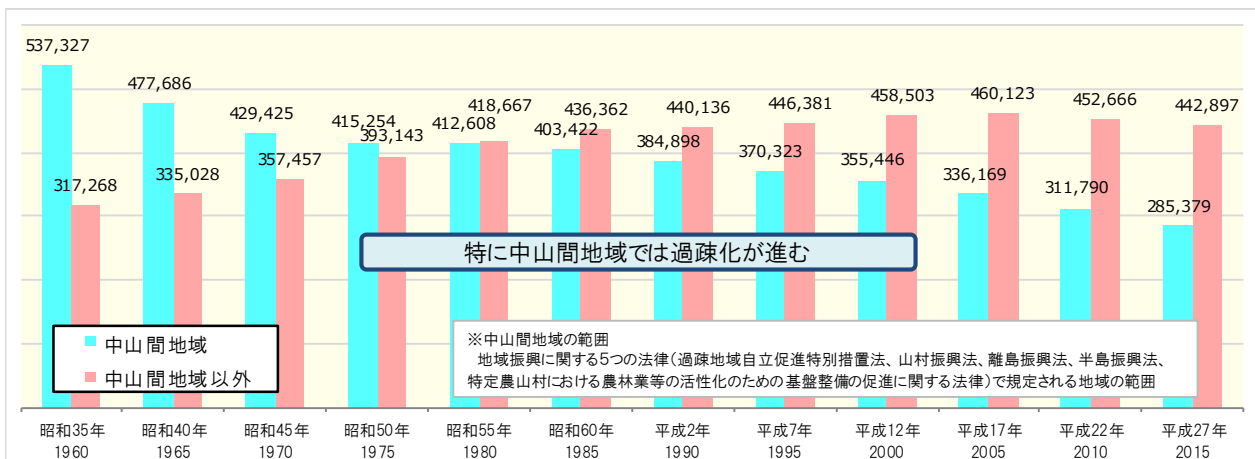
(出典)厚生労働省「一般職業紹介状況」

● 図表 19 高知県と全国の業況判断 D.I.の推移



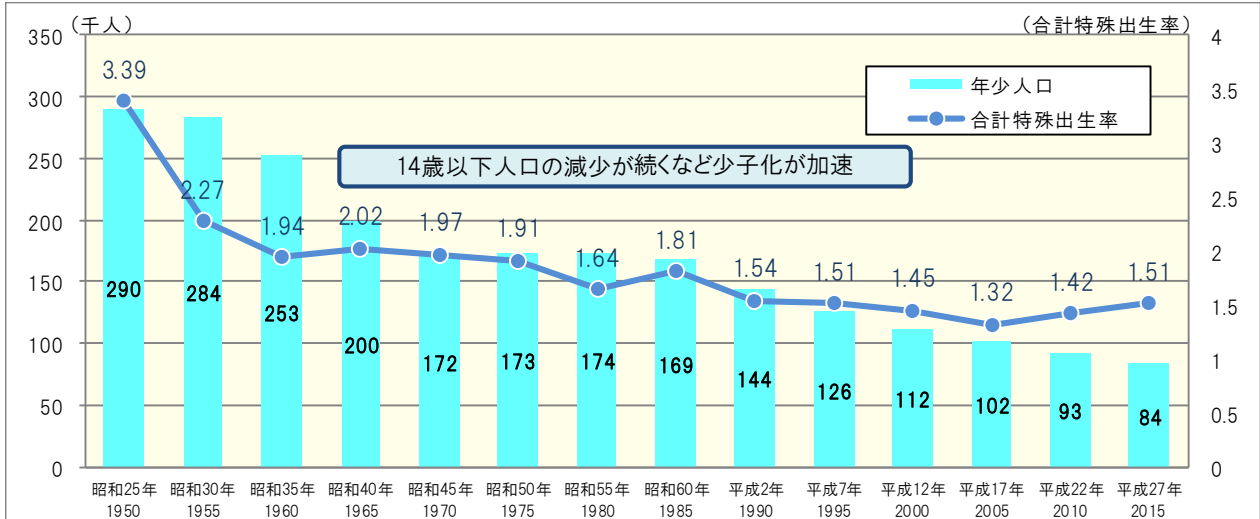
(出典)日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査(高知県分)」

● 図表 20 高知県の中山間地域とそれ以外の地域の人口の推移



(出典)総務省「国勢調査」

●図表 21 高知県の年少人口と合計特殊出生率の推移

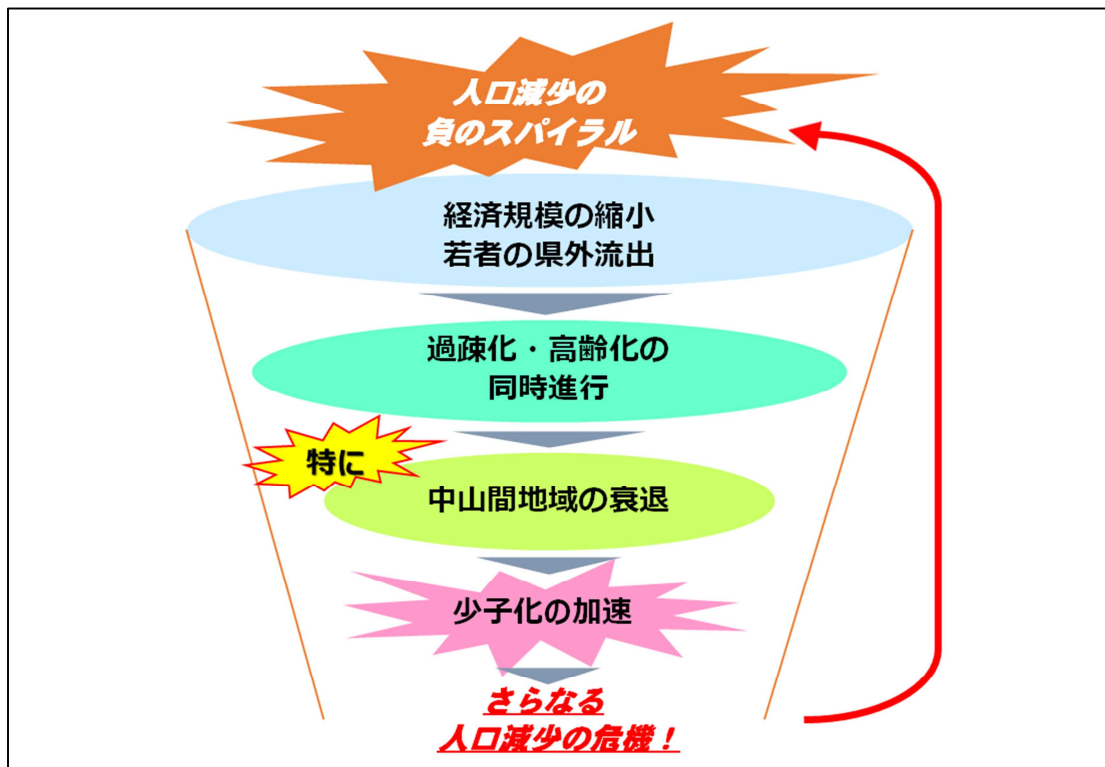


(出典)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

イ) 人口減少の負のスパイラル

本県では、戦後、人口の社会減による経済の縮小が、さらに人口の社会減を加速させ、それが過疎化と高齢化を同時に招き、特に、出生率の高い中山間地域ほどこうした傾向が顕著になった結果、全国に先行して人口が自然減の状況にも陥り、このことで、より一層経済が縮むという、「人口減少による負のスパイラル」をたどってきた (図表 22)。

●図表 22 人口減少の負のスパイラル



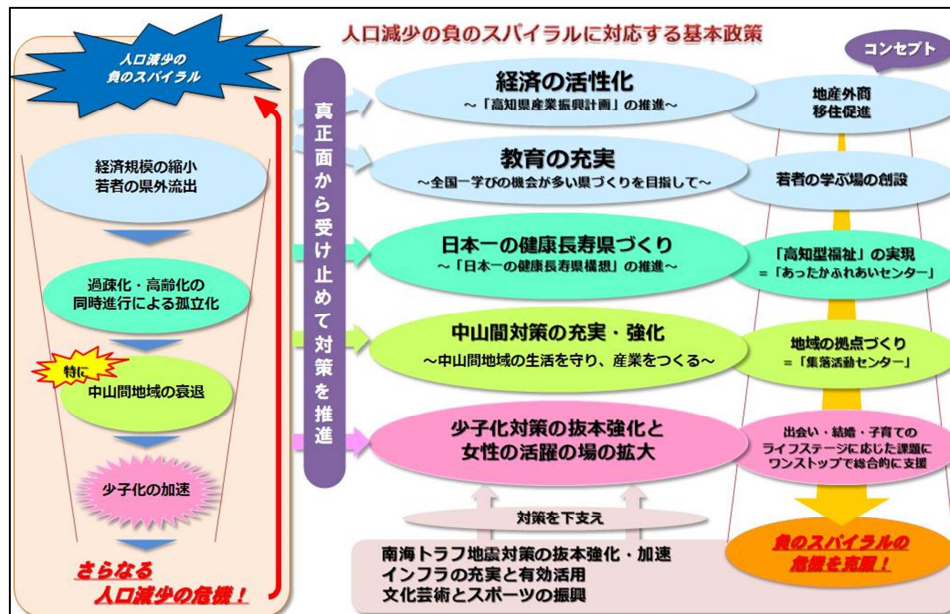
(備考)高知県作成

ウ) 第1期戦略の策定

本県では、人口減少の負の連鎖を断ち切るため、「経済の活性化」「教育の充実」「日本一の健康長寿県づくり」「中山間対策の充実・強化」「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」の5つの基本政策と、それらを下支えする「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速」「インフラの充実と有効活用」「文化芸術とスポーツの振興」の3つの基本政策を総合的に推進してきた（図表23）。

とりわけ、経済の活性化では、「人口減少の負のスパイラル」による経済規模の縮小を克服し、本県経済を根本から元気にするためのトータルプランとして平成20年度（2008年度）に「高知県産業振興計画」を策定した。本県の人口構造上、今後も一定の人口減少は避けがたい状況にあるため、県内市場だけに頼るのではなく、外に打って出て、県外・海外から外貨を獲得する「地産外商」を戦略の柱に、平成21年度（2009年度）から計画に基づく経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせた。

●図表23 高知県の基本政策



(備考)高知県作成

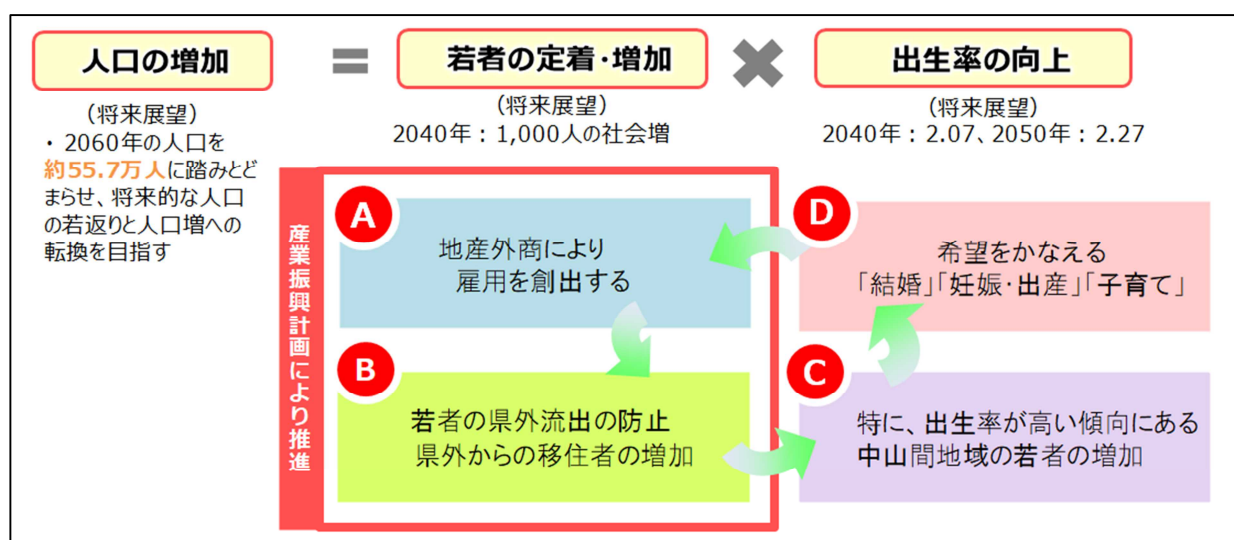
平成26年度（2014年度）には、国の地方創生の動きも追い風に、県政における最大の課題である「人口減少の負のスパイラル」の克服に向け、「高知県産業振興計画」の取り組みに加え、「中山間対策」や「少子化対策」を総合的に組み合わせた「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期戦略」という。）」を全国の都道府県に先駆けて平成27年（2015年）3月に策定した。また、同年8月には、第1期戦略を改定し、本県の人口を令和42年（2060年）に55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという「高知県人口の将来展望」を掲げた。

この将来展望を実現するには、若者の県内定着や増加と併せて、出生率の向上を図っていく2点が重要となる。このため、第1期戦略では、1点目の若者の定着や増加に向けては、若者が県内にとどまることができるよう、地域地域に多様な働く場を創出するため、基本目標1（下図A）として「地産外商により安定した雇用を創出する」を、さらに若者の県外流出を防止するとともに

に、県外からの移住者の増加を図るため、基本目標2（下図B）として「新しい人の流れをつくる」を掲げ、取り組みを推進してきた。（基本目標1・2については、前述の高知県産業振興計画により推進）

2点目の出生率の向上に向けては、都市部に比べて相対的に出生率が高い中山間地域に若者がとどまることができるよう、基本目標4（下図C）として「コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る」を、その上で、県民の皆様の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえることができるよう、基本目標3（下図D）として、「若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」を掲げ、取り組みを推進してきた（図表24）。

●図表24 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた第1期戦略の基本的な考え方



(備考)高知県作成

② 第1期戦略の総括

ア) 各基本目標の取り組みの総括

基本目標1「地産外商により安定した雇用を創出する」

高知県産業振興計画により「地産外商」を推し進めた結果、名目県内総生産の平成13年（2001年）から平成20年（2008年）までの伸び率と、平成20年（2008年）から平成29年（2017年）までの伸び率を比較すると、△13.7%から+7.0%になっており、生産年齢人口の減少に関わらず、経済がマイナス成長がプラス成長に転じている。また、実質県内総生産や1人当たり県民所得も同様の傾向を示し、有効求人数や雇用保険被保険者数も上昇するなど雇用の拡大も見て取れる。このように、地産外商が飛躍的に拡大し、県内総生産などの経済指標が改善され、かつての人口減少に伴い縮小する経済から拡大する経済へ転換しつつあると評価できる（図表25）。

一方で、県民所得などの伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回っているほか、人手不足や後継者不足の深刻化が課題となっている。

このため、今後は、デジタル技術と地場産業の融合や県外・海外とのネットワークの強化、特に経済活力が満ちている関西圏との連携を強化していくことなどにより、付加価値や労働生産性の高い産業を育み、高知県ならではの魅力のある仕事を創出する取り組みを強化していく必要がある。

●図表25 基本目標1の取り組みの主な成果

項目		H13⇒H20	H20⇒H29
生産年齢人口 *住民基本台帳		△8.8%	△14.2%
県内総生産(名目)		△13.7%	+7.0%
[参考] 国		△2.4%	+7.5%
1人当たり県内総生産額		△9.6%	+16.2%
県内総生産(実質)		△7.3%	+4.4%
[参考] 国		+6.6%	+9.0%
1人当たり県内総生産額		△2.8%	+13.3%
1人当たり県民所得		△14.2%	+20.2%
[参考] 1人当たり国民所得		△3.8%	+11.3%

**生産年齢人口の減少に関わらず、
マイナス成長がプラス成長に転じる**

(注)
 ・H13→H20の経済成長率等は、旧基準（平成17年基準）の数値を使用（最新の平成23年基準では、平成18年度までしか遡及改定をしていないため）
 ・住民基本台帳は、平成24年度までは3.31時点の数、H25年度以降は1.1時点の数値を使用し算定
 ・下表の「[]」はH13、H17比、「()」はH20比
 ・正社員有効求人倍率は、H16.11から統計開始のため、H17の数値を使用

- **有効求人数** (月平均) H13 : 8,531 → H20 : 8,045 [△ 5.7%] → R元 : 15,852人 (H20比 +97.0%)
 ◇有効求人倍率 H13 : 0.45 ⇒ H20 : 0.46 ⇒ R元 : 1.27 (R元.7 : 過去最高1.31)
- **正社員有効求人数** (月平均) H17 : 4,235 → H20 : 3,424 [△19.1%] → R元 : 6,309人 (H20比 +84.3%)
 ◇正社員有効求人倍率 H17 : 0.28 → H20 : 0.24 → R元 : 0.76 (R元.12 : 過去最高0.84)
- **雇用保険被保険者数** H13 : 181 → H20 : 179 → R元 : 197千人
- **完全失業率** *モデル推計値 H13 : 5.2 → H20 : 4.8 → R元 : 1.9%

(備考)高知県作成

基本目標3「若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」

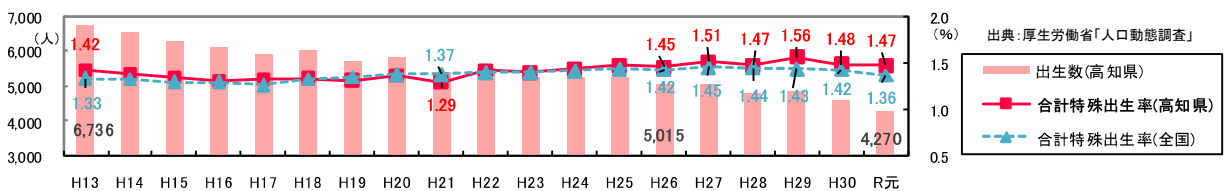
出会い・結婚から妊娠・出産、子育てに関する様々な支援を実施してきた。合計特殊出生率を見ると、令和元年（2019年）で1.47と平成21年（2009年）の1.29を底に上昇している。しかしながら、この間の本県の出生率の伸び率は全国を上回っているものの、第1期戦略の目標として掲げた1.61を達成できず、県民の希望の実現に向けてはまだまだ道半ばである（図表27）。

このため、今後は、安心して妊娠・出産・子育てができる環境構築に向け、その間の切れ目ない支援を行う「高知版ネウボラ」の充実を図っていく必要がある。

●図表27 基本目標3の取り組みの主な成果

D 基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- 出生数は減少傾向。本県の人口構成から、当面の間、出生数の減少は避けられない
- 合計特殊出生率は、平成21年の1.29を底に上昇。この間の本県の出生率は、全国を上回る伸び率で推移



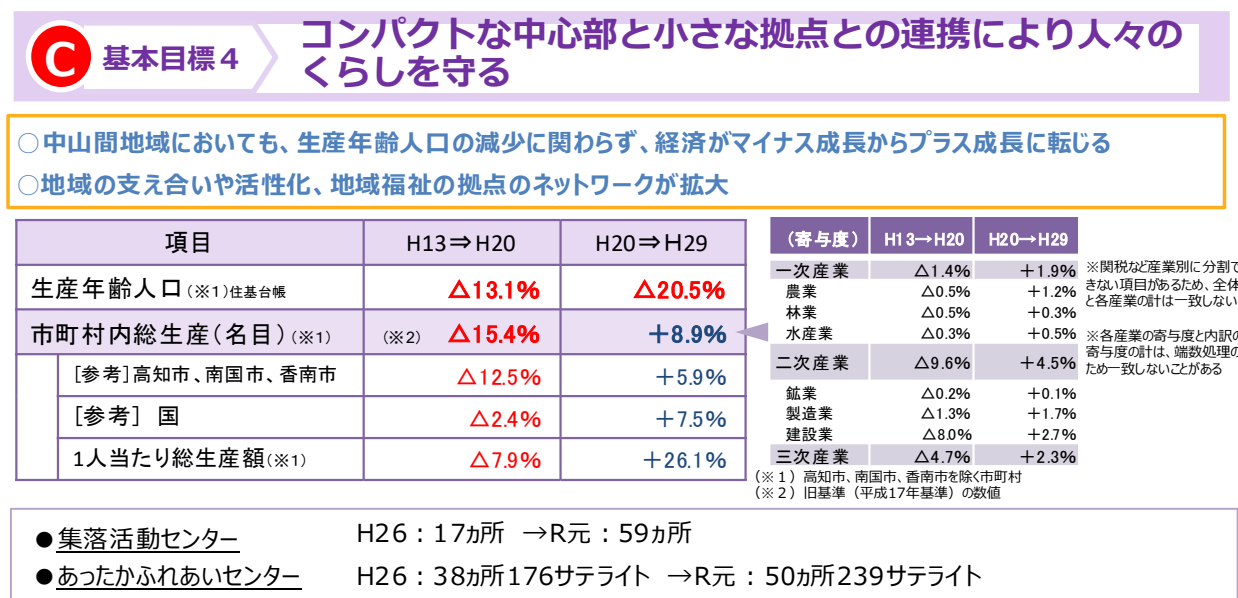
- 【出会い・結婚】 県の支援を通じた お引き合わせ成立数 18,753組、マッチング数 5,065組、成婚報告数 261組（H19～R元）
[マッチングシステム稼働後 179組]（H28～R元）
- 【妊娠・出産】 3歳児健診受診率 H25:85.1%（全国92.9%） → H30:96.9%（全国95.9%）
- 【子育て】 地域子育て支援拠点事業の実施箇所数
H26:21市町村43か所 →R元:24市町村1広域連合48か所
(備考)高知県作成

基本目標4 「コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る」

地域の支え合いや活性化の拠点として、集落活動センターやあったかふれあいセンターのネットワークの拡大などに取り組んできた。基本目標1の県全体の経済状況と同様に、中山間地域においても、生産年齢人口の減少に関わらず、マイナス成長がプラス成長に転じているほか、令和元年度（2019年度）には、集落活動センターは59カ所、あったかふれあいセンターは50カ所239サテライトまで、地域の支え合いのネットワークが拡大している（図表28）。

このため、高齢者や若者が中山間地域で安心して住み続けられるよう、今後は、このネットワークの拡大・充実とともに、集落活動センターの活動の継続・充実や経済活動の強化を図っていくことや、「高知版地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを推進していくこと、さらには、中山間地域においてもデジタル技術を活用した最先端の教育・医療・福祉等のサービスを提供し、暮らしの質の向上を図っていくことなどに取り組んでいく必要がある。

●図表28 基本目標4の取り組みの主な成果



（備考）高知県作成

イ) 全体総括

上記のように、各基本目標で一定の成果が見られるものの、人口動態の改善効果が発現するには取り組みの継続が必要である。このため、第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期戦略」という。）においては、第1期戦略の基本目標の大枠（ABCD）は維持しつつ、上記の観点から各施策群のバージョンアップを図っていくこととする。

2 第2期戦略の方向性

(1) 目指す姿

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

を第1期戦略から引き続き本県の目指す姿とする。

これには、「人口減少による県内経済の縮みという本県が抱える積年の課題への対応策として、第一次産業から第三次産業までの『地産』を強化し、県外や海外市場に向けた『外商』に取り組むことで、県内産業の維持・発展と、地域地域に魅力ある働く場の創出を図り、次代を担う若者が、地域地域で誇りと志を持ち、産業の新たな担い手となって活力が保たれる高知県にしていきたい」という思いが込められている。

(2) 第2期戦略における高知県人口の将来展望

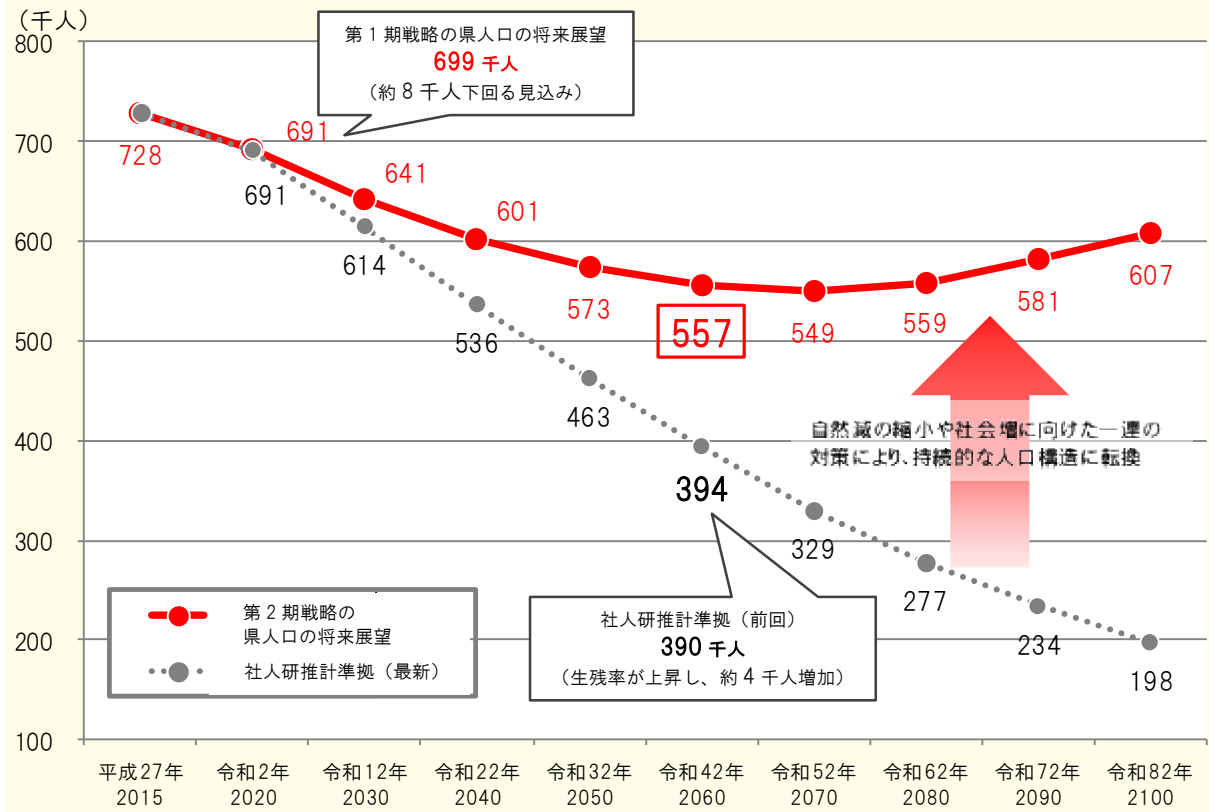
本県の人口は、社人研の最新の推計に準拠すると、1 (1) ⑤のパターンIで示したように、令和42年(2060年)には39万4千人まで減少する見通しである。(ただし、社人研の前回の推計と比較すると、生残率の上昇により約4千人増加する。)本県の人口構成は、老年人口が若年人口より2倍以上多くなっていることから、今後も一定の人口減少が続くことは避けられない状況にある。

こうした人口減少に対して、自然減の縮小や社会増に向けた一連の対策を講じることにより、できるだけ早い時期に人口構成を若返らせ、将来的には人口増加に転じることは可能と考える。その見通しとして示す「高知県人口の将来展望」を第2期戦略において策定するにあたり、基礎数値を更新(平成22年(2010年)国勢調査ベースから平成27年(2015年)国勢調査ベースに更新)し、改めて推計を行った。その結果、第1期戦略の出生率や社会移動の目標の達成は困難な見込み(※)であるものの、生残率が上昇したこともあり、以下のア)及びイ)の目標を達成することにより、「第1期戦略」に掲げた「令和42年(2060年)の本県人口を55万7千人にとどめる」ことが可能であることから、この実現に向け挑戦を続けていく。

この将来展望が実現すれば、令和2年(2020年)以降、年少人口割合は上昇に転じ、令和27年(2045年)以降、老年人口割合は低下し、生産年齢人口割合が上昇に転じることになる(図表29・30・31)。

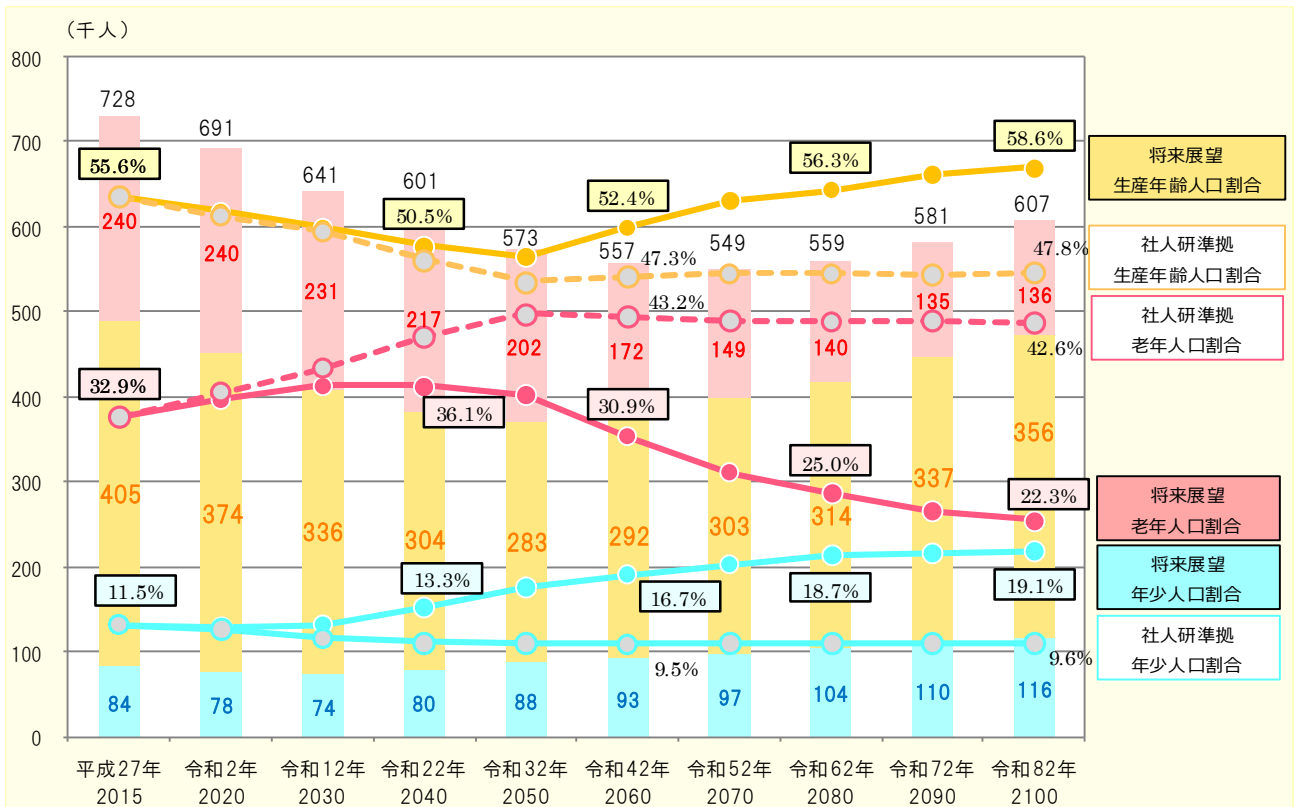
※ 合計特殊出生率 数値目標 1.61 (令和元年(2019年)) 実績 1.48 (平成30年(2018年))
社会増減 数値目標 ±0 (令和元年度(2019年度)) 実績 ▲1,974 (平成26-30年度(2014-18年度)平均)
(各指標の推移については、1 (2) ②「第1期戦略の総括」を参照)

● 図表 29 第2期戦略の高知県人口の将来展望



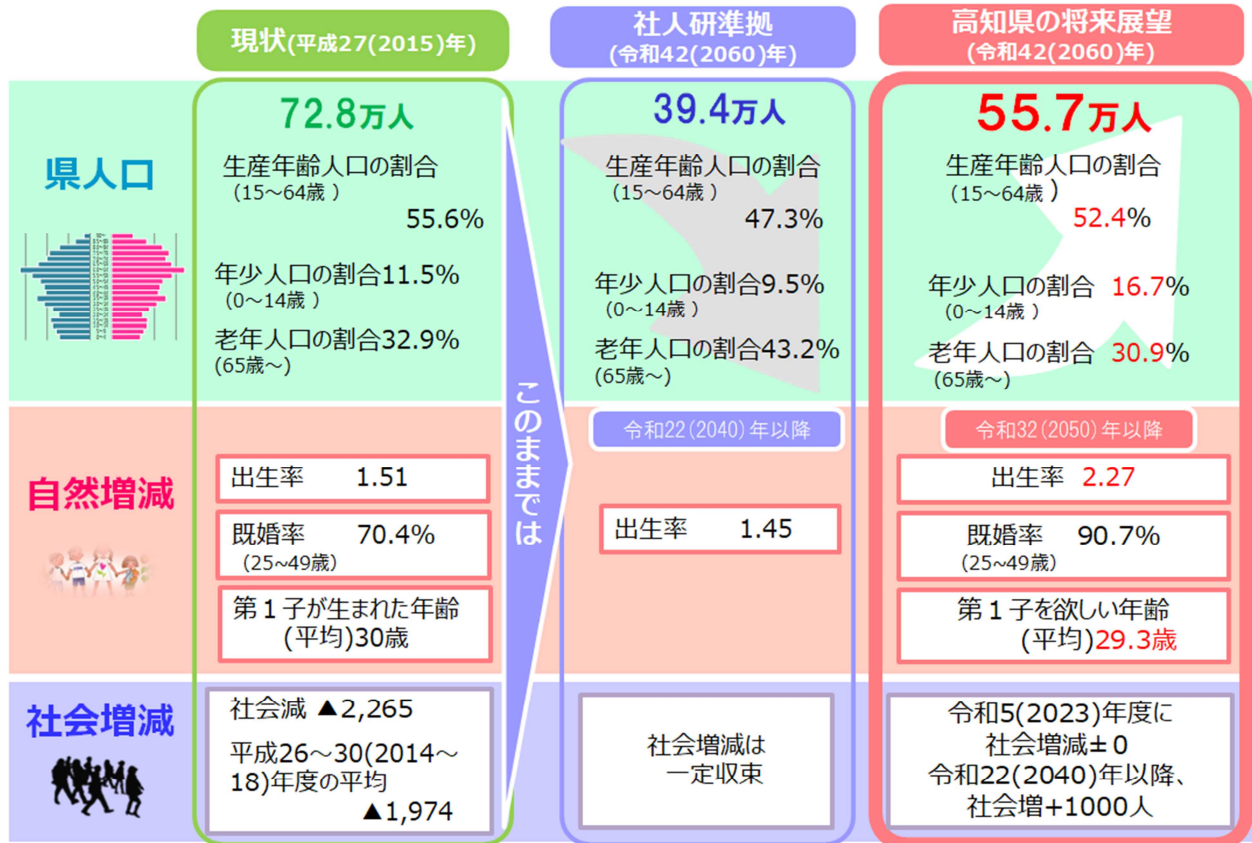
(備考) まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県で作成

● 図表 30 第2期戦略の高知県人口の将来展望(年齢3区分別)



(備考) まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県で作成

● 図表 31 推計パターン別の比較表



(備考)高知県作成

ア) 出生（自然増減）に関する目標

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）と同様に、令和 22 年（2040 年）に出生率が 2.07 まで段階的に回復することを目指す。

さらには、県民の皆様の結婚・出産に関する希望をかなえること（※）を前提とし、令和 32 年（2050 年）に出生率を 2.27 まで段階的に上昇することを目指す。

※ 平成 27 年度「少子化に関する県民意識調査結果（図表 32）」をもとに高知県における希望出生率を算出

【参考】 希望出生率（2.27）の算出の考え方

総既婚者（現在の既婚人口に「少子化に関する県民意識調査（平成 27 年度）」で「結婚したい」と回答（79.8%）した未婚者を加えた数）の出産年齢が 1.65 歳早まる前提で希望出生率を算出。平成 25 年人口動態調査（厚生労働省）において、第 1 子が生まれた平均年齢は 30.95 歳（高知県）であり、少子化に関する県民意識調査（平成 27 年度）の②の回答「第 1 子を欲しい年齢 29.3 歳」との年齢差が 1.65 歳となる。

● 図表 32 少子化に関する県民意識調査結果概要（平成 27 年度）

高知県内全域の 18 歳以上の県民 2,000 人を対象に意識調査を実施。

① 結婚の希望 (n=337)	② 第1子を欲しい年齢 (n=1,043)	③ 理想の子どもの人数 (n=1,043)	④ 現実的に持ちたい子供の人数 (n=1,043)
未婚者の内、結婚したい方 79.8%	全体 29.3 歳	全体 2.45 人	全体 2.09 人
【すぐにでも結婚したい 10.4%】	20 代以下 29.5 歳	20 代以下 2.28 人	20 代以下 2.01 人
【5 年以内に結婚したい 16.6%】	30 代 29.7 歳	30 代 2.39 人	30 代 2.04 人
【いずれは結婚したい 52.8%】	40 代 29.6 歳	40 代 2.48 人	40 代 2.00 人
【結婚するつもりがない 18.4%】	50 代 28.9 歳	50 代 2.61 人	50 代 2.15 人
※回答は未婚者のみ	60 代以上 28.9 歳	60 代以上 2.59 人	60 代以上 2.35 人
	※回答は既婚・未婚を問わず	※回答は既婚・未婚を問わず	※回答は既婚・未婚を問わず

（備考）高知県調査

イ) 移動（社会増減）に関する目標

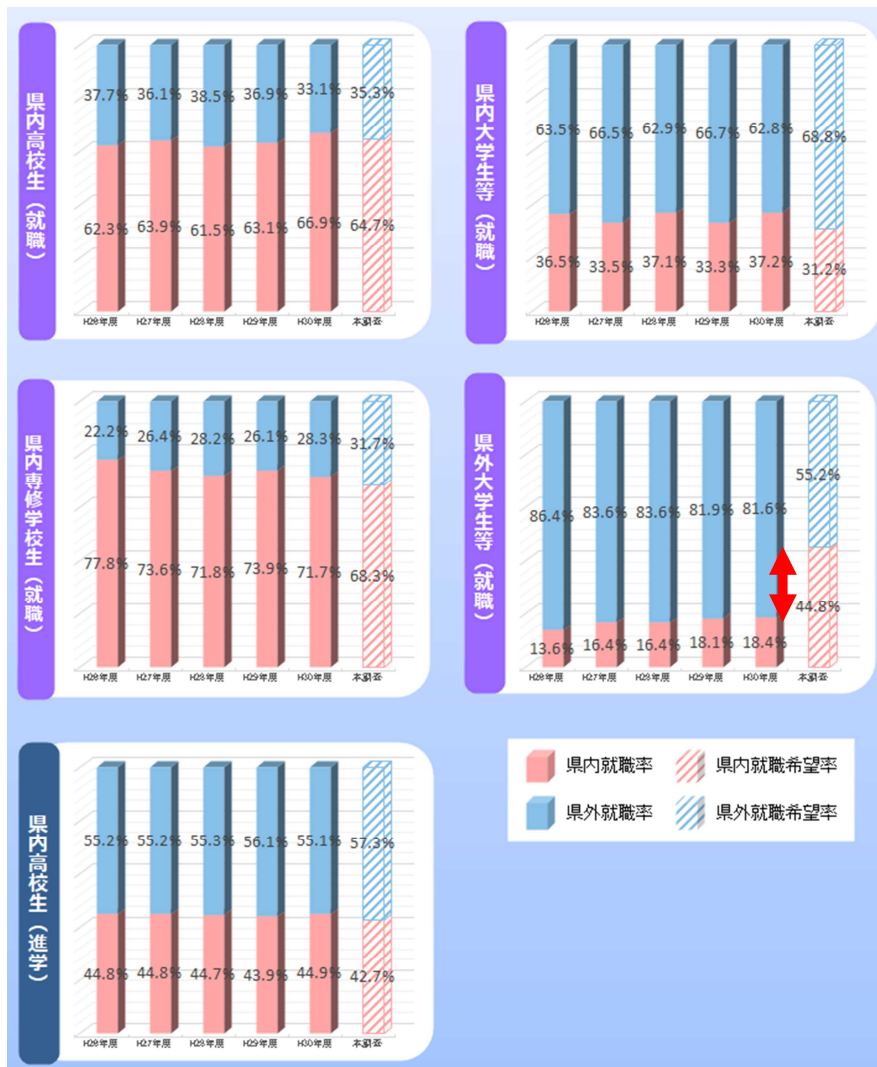
移住促進や新卒者の県内就職促進などにより県内定着の希望を高めること（※）を前提とし、令和5年度（2023年度）に社会増減が均衡し、令和22年（2040年）に社会増が年間1,000人まで段階的に上昇することを目指す。

※ 令和元年度「就職・進学希望地等意識調査（図表33）」で学生の県内外への就職等の意向を調査

平成27年度の前回調査結果同様に県内の大学生・短大生・高専生・専門学校生・高校生については、進学地や就職地の希望と現実との乖離が小さい一方、県出身の県外大学生については、県内に戻って就職したいという希望はあるものの、現実との乖離が大きいということが明らかとなった。

● 図表 33 就職・進学の希望地等意識調査結果概要(令和元年度)

高知県内の高校生、大学生、短大生、高専生、専門学校生、高知県出身の県外大学生 11,100 人を対象に希望の就職地等に関する意識調査を実施。



(備考)高知県調査

(3) 第2期戦略の基本目標

1 (2) ②の総括で述べたとおり、本県の「人口減少の負のスパイラル」を克服するための第1期戦略の基本的な考え方、すなわち、若者の県内定着の増加と併せて出生率の向上を図っていく ABCD の基本目標の大枠については維持しつつ、それぞれの施策群をバージョンアップしていくこととし、第2期戦略における基本目標を下記のとおり設定する。

基本目標1：地産外商により魅力のある仕事をつくる

基本目標2：新しい人の流れをつくる

基本目標3：「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

基本目標4：高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

基本目標1の「**地産外商により魅力のある仕事をつくる**」では、本県に多くの若者が戻ることができる、また県外に出て行かなくても誇りを持って働くことができるよう、「地産」や「外商」の取り組みをさらに強化していく。また、コロナ禍を契機とした非対面・非接触の活動の広がりや、物価高騰といった社会・経済構造の変化への対応を含めて、一層の生産性の向上を図るためには、AI や IoT といったデジタル技術の活用が不可欠である。併せて、新たな時代の成長の原動力となる「デジタル化」や「グリーン化」の取り組みを加速させ、イノベーションの創出を目指す必要がある。また、県外とのネットワークの強化の観点からは、今後、大阪・関西万博などの大規模プロジェクトを控え、経済活力のさらなる高まりが期待される「関西圏との連携強化」を進める。

基本目標2の「**新しい人の流れをつくる**」では、これまでの地産外商の取り組みの継続・発展や、社会・経済構造の変化に対応した新たなチャレンジを推進するためにも、担い手を確保するとともに、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要である。そのため、新しいひとの流れを本県に呼び込むため、移住促進策と連携した各分野の担い手確保策の強化や、人材育成の取り組みの一層の充実を図る。なお、基本目標1・2は、第1期戦略と同様に、高知県産業振興計画で推進していく。

基本目標3の「**「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する**」では、ライフステージの各段階に応じた少子化対策を推進し、出会いの機会の創出とともに、安心して妊娠・出産・子育てできる環境の構築を進める。また、女性活躍推進計画アクションプランに基づき、働くことを希望するすべての女性の活躍に向けた意識改革や環境づくりを推進する。

基本目標4の「**高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる**」では、「くらし」を支える、「活力」を生む、「しごと」を生み出すの3つの柱で、地域住民が支え合い、暮らし続けることができる持続可能（サステナブル）な中山間地域の実現を目指す。集落活動センターの取り組みをさらに強化するとともに、日常生活・予防や入院治療、リハビリ、在宅療養、介護などの様々な支援やサービスを切れ目ないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の取り組みや、インターネットを活用した遠隔教育システムによる教育の充実を推進していく。

これら4つの基本目標の達成に向けた対策を連続的に講じることで、若者の定着・増加と出生率の向上に向けた好循環を生み出し、高知県人口の将来展望の達成に向けて、全力で取り組

んでいく（図表 34）。

なお、それぞれの基本目標を実現するために達成を目指す数値目標や、取り組みの基本的方向、具体的な施策については、後述するほか（「4 第2期戦略における基本目標と基本的方向、具体的な施策」参照）、各施策の具体的な内容については、高知県産業振興計画等、それぞれの計画に定めるところによる。

●図表 34 第2期戦略の全体像



（新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響及び「デジタル田園都市国家構想」を踏まえた今後の方向性）

令和2年からの新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の拡大、さらに令和4年からの原油価格・物価高騰により、本県経済は、観光や交通・運輸の各分野をはじめ、飲食業や農林水産業など、幅広い業種に大きな打撃を受けてきた（図表 35・36）。

また、令和4年の本県の出生者数は、国の人口動態統計速報によると、4千人台を割り込み、結婚や出産といった行動への影響も懸念される。他にも、感染症の拡大は、子育て環境の孤立化や集落活動の停滞といった影響をもたらしている。

他方で、デジタル技術の活用が多方面で進展し、テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、人々の行動や意識の変化が生じている。本県人口の社会増減は、コロナ禍前と比べ、転出超過が一定縮小している。

さらに、国においては、令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定され、デジタルの力によって、地方創生の取り組みを加速化、深化させ、全国どこでも誰もが便利で

快適に暮らせる社会を目指すとされている。

こうした感染症や、原油価格・物価高騰の影響など社会経済情勢の変化に対しては、県民の皆様の健康と生活を守り、県内事業者の事業継続を図ることを第一に、直面する課題に迅速に対応する必要がある。

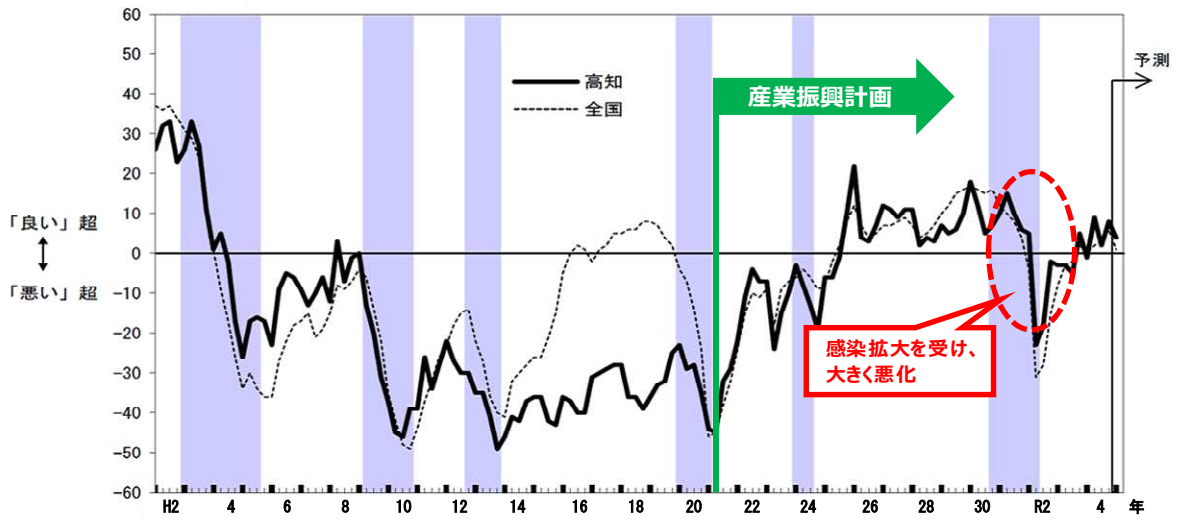
さらに、中長期を見据えた各産業分野の構造転換を進めるため、新たな時代の経済成長の原動力となるデジタル化、グリーン化、グローバル化の潮流をつかみ、生産性の向上や交易の拡大等に取り組むことで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、国の事業を最大限に活用しながら、県民の皆様の出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えられるよう、一連の取り組みをさらに充実するとともに、集落活動センターの開設と再始動の支援や、日常生活と産業振興に必要な公共交通の維持への支援など、高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域づくりに向けて、さらなる対策を講じていく。

● 図表 35 各分野の影響

〔産業〕	
○ 旅館・ホテル宿泊者数（県旅館ホテル生活衛生同業組合施設対象）	令和元年同期比 ▲5.2%（R4.1～12月）
○ 県内主要 65 観光施設（資料館や博物館など）利用者数	令和元年同期比 ▲14.7%（R4.1～12月）
○ JR 四国 特急「南風」利用人員（瀬戸大橋線での利用）	令和元年同期比 ▲31.0%（R4.1～12月）
○ 土佐くろしお鉄道利用人員	令和元年同期比 ▲14.8%（R4.1～12月）
○ 航空機利用者数（全路線）	令和元年同期比 ▲30.5%（R4.1～12月）
○ 施設園芸等で使用する重油の価格	対前年同月比 +13%（R4.9月）
○ 化成肥料の価格	令和2年同月比 +65%（R4.11月）
○ 養殖用肥料価格	令和4年4月以降 +20%以上
〔有効求人倍率等〕	
令和2年5月には4年8ヶ月ぶりに1.0を切り、その後も1を下回る状況が続いていた	

●図表 36 業況判断 D.I.



出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」（2022年12月・高知県分）

（４）第２期戦略の計画期間

第２期戦略の計画期間は、国の第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえて、令和２年度から令和６年度までの５年間とする。

3 第2期戦略の効果的な推進

(1) 第2期戦略の策定・推進にあたっての4つのポイント

① 好循環の創出とネットワークの創出

一連のプロセスにおいて「川上→川中→川下」へとモノやサービスが流れていく過程には、どこかに好循環を阻む隘路（ボトルネック）がある。このボトルネックを無視して対策を強化しても十分な効果が期待できない。

このため、好循環の創出に向け、常に川上から川下までのシステム全体を考察したうえで、ボトルネックを発見・解消し、牽引役をつくる取り組みを各分野で展開するとともに、多くの方々が県勢の発展に向けて力を合わせて取り組めるよう、民間や地域の方々の挑戦に対し、県としての公正性・公益性を担保しつつ、人的な側面と財政的な側面の両面で支援を行う。

また、三層構造の政策群、すなわち第一層の基幹となる産業を育成する「産業成長戦略」、第二層の各地域で地産外商に取り組む「地域アクションプラン」、第三層のこれらの効果が届きにくい中山間地域の小規模な集落を対象とした「集落活動センター」の取り組みにより、県内全域をカバーし、地域の隅々にまで効果をもたらすネットワークを構築する。

併せて、地産外商や移住促進などの取り組みを推進するうえで、県内はもとより県外から多くの人材や知恵、資本を呼び込むことが重要となることから、包括協定などの官民協働の全国的なネットワークづくりを進める。加えて、市町村においても全国的なネットワークづくりが進むよう、県においてサポートしていく。

② 計画の進捗管理の徹底

どんなに計画を作っても、その計画に基づいて実際に取り組みが行われなければ、絵に描いた餅でしかない。また、計画は様々な検討を行った上で策定しているが、実際に実行してみると、事前の見込みと違ったり、社会状況が大きく変化し、実態と合わなくなることがしばしば起こる。

このため、本戦略では、「Plan（計画）→Do（実行）→Check（検証）→Action（改善）」というPDCAサイクルを絶えず繰り返すことで、計画の実効性を高めていく。

具体的には、個々の取り組みについては、数値目標を設定したうえで、その取り組みの進め方や手順、人的・財政的支援の投入量などが、適切かつ効果的であったかを、定期的に点検していく。

これに加えて、政策群ごとに各施策がうまく連携できているか、また連携の太さが十分かという視点から、ある施策で実施したことが効果的に次の施策に繋がっているのか、一連の施策群の成果がプラスのスパイラルになり次のステージに繋がっているのか、新たな参加者が広がる形になっているのか、一連の取り組みが数値目標及び定性的な目標の達成に繋がっているのか、といった大きな視点での点検・検証も行う。

さらに、各分野で設定した5年後等の目標達成に向けては、毎年度の到達点を定めたいうえで、各施策がどこまで進んでいるのか、その道筋は正しいのか、施策の投入量が足りているのか、新しい仕組みは必要ないのか、といった視点での点検・検証を行っていく。

こうした様々な角度からの点検・検証を通じて、施策をより実効性の高いものへと適宜改

善するとともに、毎年度、本戦略自体にも改定を加えて、バージョンアップを図る。

③ 官民協働、市町村との連携協調

本戦略は、策定の段階から実行に至るまで、県民の皆様や各分野に携わる方々、民間の有識者の方々など、数多くの皆様の参画をいただく「官民協働」を基本としている。さらに多くの皆様に地方創生の取り組みに参画いただけるよう、積極的な広報や、県民の皆様・関係団体の方々との対話を通して、本戦略の取り組みや、目指すところを丁寧に説明することにより、官民協働のさらなる推進を図る。

また、この官民協働を進めていくためにも、県と市町村が現状や課題を共有し、ベクトルを合わせて取り組みを加速していくことが重要になる。このため、県と市町村が両輪となって、地方創生を推進していけるよう、さらなる連携協調を図っていく。

なお、官民協働による取り組みを進めていくうえで、多くの皆様と成功イメージを共有することが重要となることから、「数値目標」や政策毎の「基本的方向」などを掲げている。

④ SDGs を意識し、施策を推進

SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) は、平成 27 年 (2015 年) 9 月の国連サミットで採択された国際目標で、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むものであり、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも、経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などの 17 のゴールと達成への 169 のターゲットを掲げている。

世界全体でこの目標の達成に向けた取り組みが進められている中、SDGs を意識して事業活動を行うことは、企業等にとってリスクの軽減と大きなチャンスを生む可能性がある。

このため、本戦略では、産業振興の取り組みにおいて、県内事業者における SDGs の取り組みを推進する。

加えて、県の各種の政策においては、SDGs の達成に資する取り組みが多くあるところであるが、今後は、SDGs を意識しながら施策のさらなるブラッシュアップを図ることにより、政策全体の最適化、県政・地域課題解決の加速化という相乗効果を生み出し、地方創生の取り組みの一層の充実・深化につなげていく。

(※本戦略と SDGs の関係は 88 ページを参照。)

(2) 進捗管理体制

知事をトップに関係部局長で構成するまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部などの庁内組織及び、産学官等の関係者や関係分野の有識者で構成する「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、PDCA サイクルにより取組状況を点検・検証し、必要な対策の追加や見直しを行い、毎年度、総合戦略の改定を行う。

4 第2期戦略における基本目標と基本的方向、具体的な施策

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

《数値目標》

- 雇用創出数：4年間で4,000人の雇用を創出する
- 各産業分野における産出額等の増加（いずれも「年間」）

指標	出発点	現状	目標
農業産出額等	1,177億円（H30年）	1,078億円（R3年）	1,232億円（R6年）
農業生産量 野菜（主要11品目）	12.6万t（H30年）	12.6万t（R3年）	13.8万t（R6年）
〃 果樹（主要2品目）	2.38万t（H30年）	2.02万t（R3年）	2.47万t（R6年）
〃 花き（主要3品目）	2,019万本（H30年）	1,709万本（R3年）	2,030万本（R6年）
〃 畜産 （土佐あかうし飼養頭数）	2,399頭（H30年度）	2,483頭（R3年度）	3,961頭（R6年度）
木材・木製品製造業出荷額等	214億円（H30年）	192億円（R2年）	235億円（R6年）
原木生産量	646千m ³ （H30年）	656千m ³ （R3年）	823千m ³ （R6年）
漁業生産額（宝石サンゴを除く）	470億円（H29年）	412億円（R2年）	523億円（R6年）
水産加工出荷額	199億円（H29年）	200億円（R2年）	275億円（R6年）
製造品出荷額等	5,945億円（H30年）	5,472億円（R2年）	6,650億円（R6年）
観光総消費額	1,104億円（H30年）	699億円（R3年）	1,309億円（R6年）
県外観光客入込数	441万人（H30年）	267万人（R3年）	462万人（R6年）
食料品製造業出荷額等	1,187億円（H30年）	1,040億円（R2年）	1,316億円（R6年）

これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野の地産外商は拡大し、本県経済は人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあった。

しかしながら、第2期戦略は、感染症という逆風の中でのスタートとなり、加えて、令和4年以降は、感染症の影響からは持ち直しつつあるものの、原油価格や物価の高騰が長期化し、様々な分野で影響を受けている。

県経済を再び成長軌道に乗せ、より高いステージへと引き上げていくためには、足下の経済情勢の変化に切れ目なく対応することはもとより、中長期を見据えて各産業分野の構造転換を進めていく必要がある。

第4期産業振興計画 ver.4においては、「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」と「社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進」の2つの戦略の方向性に基づき、「経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など産学官民連携によるイノベーションの創出」、「インバウンドや輸出のさらなる拡大などグローバル化の推進」、「関西圏との経済連携の充実強化」、「中山間の暮らしを支える地域産業づくり」、「SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり」という5つの重点ポイントを掲げるとともに、次の7つの基本方向に基づき、強化した施策を総合的に展開していく。

《 7つの基本方向 》

1 地産の強化

＜基本方向1＞ 新たな付加価値の創造

＜基本方向2＞ 事業化支援

2 外商の強化

＜基本方向3＞ 外商活動の全国展開

＜基本方向4＞ 輸出の振興

3 成長を支える取り組みを強化

＜基本方向5＞ 人材の育成

＜基本方向6＞ 担い手の確保

＜基本方向7＞ 働き方改革の推進と労働生産性の向上

《基本的方向》

1 地産の強化

（1）新たな付加価値の創造

- 本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、経済成長の源泉である新たな付加価値の創造を促し、付加価値の高い産業を育成することが重要となる。また、社会経済構造の変化に対応できるよう、中長期を見据えた各産業分野の構造転換を進める施策の強化が必要となる。
- このため、新たな時代の成長の原動力となる「デジタル化」や「グリーン化」の取り組みを加速するなど、イノベーションの創出に向けて、新たな付加価値の創造を促す施策を強化する。

（①各産業分野におけるデジタル化の促進）

- 世界的にAIやIoTなどの最先端のデジタル技術の革新が社会や経済のあらゆる分野に変革をもたらしており、この流れは、コロナ禍を機に、一気に加速している。本県においても、最先端のデジタル技術の活用を通じて、中山間地域等における課題解決を図るとともに、各産業分野のデジタル化をさらに加速していく。

[具体的な施策及びKPI：36P ①各産業分野におけるデジタル化の促進]

（②新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成）

- 2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化に資する製品・技術の開発支援を強化するとともに、プラスチック代替素材の活用やバイオマス資源を原料としたグリーンLPガス地産地消モデルの実現などのプロジェクトを推進し、県内でのイノベーションの創出を図る。

[具体的な施策及びKPI：37P ②新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成]

（③起業や新事業展開、新商品開発等を促す取り組み（産業全般））

- 産学官民連携を促進する取り組みや、起業支援の総合的なプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（KSP）」の取り組み、新事業の展開や事業規模の拡大を支援する取り組みなどを通

じて、起業を志す方や新事業展開を目指す事業者等のサポートを行う。

- また、地域における雇用の創出と所得の向上を図るため、地域アクションプランの推進により、地域の資源や特性を生かした新たな産業づくりを進める。

[具体的な施策及び KPI : 37P ③起業や新事業展開、新商品開発等を促す取り組み (産業全般)]

(④農業分野)

(ア) 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

- ・環境制御技術の普及拡大を図るとともに、環境制御技術に IoT や AI などのデジタル技術を組み合わせた「Next 次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進する。
- ・あわせて、蓄積されたデータを生産性の向上や経営の改善に結びつける「データ駆動型農業」の実現を目指す。
- ・また、「みどりの食料システム戦略」に対応した、IPM 技術の普及拡大や有機農業の推進等、農業のグリーン化を推進する。

(イ) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- ・中山間地域において、地域で支え合う仕組みを構築するため、集落営農組織等の県内への拡大や経営の安定を図るとともに、集落営農組織や中山間農業複合経営拠点の組織間の連携を図る。
- ・また、農村型地域運営組織（農村 RMO）の形成を推進する。

(ウ) 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

- ・ほ場整備を推進し、優良農地の確保を図るとともに、農地中間管理機構などを通じて担い手や新規就農者に農地の集積・集約を図る。

[具体的な施策及び KPI : 38P ④農業分野]

(⑤林業分野)

(ア) 原木生産の拡大

- ・生産性向上や省力化に向け、ICT 等を活用したスマート林業を促進し、森林クラウドによる森林資源情報等の高度利用により、施業地の確保や拡大を図る。また、先端技術を活用した林業機械の実証や、新たな作業システムの導入を促進する。
- ・さらに、再生林を推進するためのプランの策定及び実行を通じて再生林率の向上を図る。

(イ) 木材産業のイノベーション

- ・県産材の供給能力を強化するため、事業者の共同化・協業化を進める。あわせて、ICT などのデジタル技術も活用しながら、サプライチェーンマネジメントの構築に取り組み、木材需要に応じた生産と流通の効率化を進める。

[具体的な施策及び KPI : 40P ⑤林業分野]

(⑥水産業分野)

(ア) 漁業生産の構造改革

- ・水産業の生産、流通、販売の各段階において、デジタル化を図る「高知マリンイノベーション」の取り組みをさらに加速し、操業の利益を可視化するツールの対象漁業種類の拡大に取り

組むなど、効率的な生産体制への転換を進める。

(イ) 市場対応力のある産地加工体制の構築

- ・輸出に対応した加工施設の整備を進めるとともに、加工需要へ対応するため、新たな立地案件の掘り起こしを進める。

[具体的な施策及び KPI : 41P ⑥水産業分野]

(⑦食品分野)

(ア) 外商の拡大につなげる商品づくりの推進、(イ) 食品産業を支える産業人材の育成

- ・食にかかわる産学官の関係者が集う「食のプラットホーム」を中心に、コロナ禍において変化する市場ニーズに対応した商品づくりや生産管理の高度化、事業戦略の策定などを支援する。
- ・また、HACCP に沿った衛生管理の制度化も踏まえ、バージョンアップした県版 HACCP 認証の取得に関して、事業者のニーズに応じた研修や、専門家による現地指導など、効果的な支援を実施する。

[具体的な施策及び KPI : 42P ⑦食品分野]

(⑧商工業分野)

(ア) 絶え間ないものづくりへの挑戦

- ・2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けた、脱炭素化に資する設備の導入や、製品・技術の開発の支援を拡充し、グリーン化関連産業に参画する県内ものづくり企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実を図る。
- ・また、引き続き防災関連製品の開発を促進するとともに、国内外での販路を拡大し、防災関連産業のさらなる振興を図る。

(イ) デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

- ・県内企業のデジタル技術活用の加速化に向け、中小企業、小規模事業者に対するデジタル化支援を強化する。

[具体的な施策及び KPI : 43P ⑧商工業分野]

(⑨観光分野)

(ア) 戦略的な観光地域づくり、(イ) 国際観光の推進

- ・本県の強みである「自然」「歴史」「食」の観光基盤をより広い範囲で連動させ、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを推進する。
- ・また、コロナ禍による旅行ニーズや旅のスタイルの変化に対応するため、サステナブルツーリズムを意識した観光商品づくりを進める。
- ・あわせて、インバウンド観光の本格的な回復を見据え、重点国・地域別の誘客戦略に基づく 8 つの国・地域（台湾、香港、中国、韓国、アメリカ、オーストラリア、シンガポール、タイ）の方々に対するプロモーションを展開するとともに、海外セールス拠点等を活用した旅行商品の充実を図る。

(ウ) おもてなしの推進

- ・Wi-Fi、トイレの洋式化、キャッシュレス化、多言語対応等、観光客の満足度をさらに高める受

入環境整備を進める。

- ・また、バリアフリー観光の推進に向け、相談窓口の設置とモニターツアー等の活用による情報発信などを行う。
- ・さらに、ウィズコロナにおける新たな旅行需要を踏まえ、専門家を派遣することにより、誘客の重要な基盤である宿泊施設の魅力向上を図る。

[具体的な施策及び KPI : 44P ⑨観光分野]

(2) 事業化支援

- (1)の取り組みによって新たに生み出されたビジネスの種を事業展開につなげるにあたっては、コロナ禍や原油価格高騰・物価高騰などの社会経済構造の変化への対応を意識しながら、ビジネスを取り巻く環境を分析して、今後取り組むべき方向性等を明確化することが重要である。
- このため、全ての産業分野において、アフターコロナ、物価高騰に対応した事業戦略の策定・実行支援を行うなど、事業化に向けた支援を強化する。

[具体的な施策及び KPI : 46P (2)事業化支援]

2 外商の強化

(3) 外商活動の全国展開、(4) 輸出の振興

- これまでの取り組みを通じて、地産外商が大きく前進してきたものの、本県産業のさらなる発展のためには、これまで以上に外商の取り組みを強化することが必要である。また、コロナ禍で大きく落ち込んだ県内観光需要の早期回復を図っていく必要がある。さらに、中長期的には人口減少に伴い国内マーケットの縮小が見込まれていることから、輸出の取り組みをこれまで以上に強化することが重要である。
- そのため、引き続き、県外・海外とのネットワークをさらに強化し、輸出を見据えた県産品の外商の強化を進めるとともに、連続テレビ小説を県観光の振興に最大限に生かすための観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」を開催する。
- あわせて、大阪・関西万博などにより経済発展が見込まれる関西圏の活力を本県に呼び込む。

(①関西圏との経済連携の強化)

- 「関西・高知経済連携強化戦略」の3つのプロジェクトに基づく取り組みと、各プロジェクトを横断的に支える取り組みを「オール高知」の態勢で展開する。

[1 観光推進プロジェクト]

- 連続テレビ小説を最大限に生かした観光振興
- 関西国際空港などの国際線定期便の回復に対応した誘客の促進

[2 食品等外商拡大プロジェクト]

- 関西圏のパートナーとの連携などによるさらなる外商活動の強化
- 県産品を取り扱う事業者の EC サイトの商品情報を集約したポータルサイトの構築

[3 万博・IR 連携プロジェクト]

- 関連施設での県産木材利用促進に向けた製材品等の供給力の強化
- 催事参加に向けた具体的検討

[1～3のプロジェクトを横断的に支える取り組み]

- 関西圏におけるプロモーションの強化（メディアネットワークの強化、著名人の活用）
- 食や観光等の情報発信拠点となるアンテナショップの開設準備

[具体的な施策及び KPI : 48P ①関西圏との経済連携の強化]

(②食品分野)

- 国内の外商に関しては、大規模展示会への出展機会を拡大させるとともに、コロナ禍における消費行動の変化によりニーズが高まっている「e コマース」に対応するため、県産品情報を集約した新たなポータルサイトを構築し、ECサイトによる事業者の販売拡大を支援する。
- 輸出に関しては、貿易促進コーディネーターによる県内食品事業者の外商活動への支援に加え食品輸出アドバイザーによる新たな商品や事業者の掘り起こしを進める。また、食品輸出の有望市場に配置している「食品海外ビジネスサポーター」を活用し、現地商社と連携して、アメリカやヨーロッパにおける外商活動を強化する。

[具体的な施策及び KPI : 48P ②食品分野]

(③ものづくり分野)

- 産業振興センターと連携し、大規模見本市への出展や現地視察商談会の開催等により外商の拡大を図る。また、輸出に関しては、産業振興センターの海外展開支援体制と県内ものづくり企業のニーズが高いタイとベトナムの現地支援体制を強化し、海外市場へ挑戦する企業の裾野の拡大と外商の拡大を目指す。

[具体的な施策及び KPI : 49P ③ものづくり分野]

(④農業分野)

- 市場や大規模直販所とさのさとを活用した多様な流通の強化を図るとともに、戦略に基づく海外取引の拡大や輸出に取り組む産地の強化等により、さらなる外商の拡大を目指す。

[具体的な施策及び KPI : 50P ④農業分野]

(⑤林業分野)

- TOSAZAI センターを中心に外商活動のさらなる強化を図る。また、輸出に関しては、海外での販路拡大に向けた営業・商談・バイヤー招へい等への支援を行う。アメリカ向け輸出の拡大については、効率的な丸太の調達及び製材品の生産・輸出体制の整備を促進する。

[具体的な施策及び KPI : 51P ⑤林業分野]

(⑥水産業分野)

- 首都圏及び関西圏の卸売市場関係者と連携するとともに、「高知家の魚応援の店」とのつながりを生かした県内事業者とのマッチングをさらに進めるなど、外商活動を強化する。あわせて、国内外の商社等と連携した水産物の輸出促進にも取り組む。

[具体的な施策及び KPI : 51P ⑥水産業分野]

(7) 観光分野

(ア) 効果的なセールス及びプロモーション

- ・連続テレビ小説を県観光の振興に最大限に生かすために、観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の開催、牧野博士ゆかりの地と連携したPR、女性誌やSNSを活用した全国への情報発信などを実施することで、全国からの誘客を図る。

(イ) 国際観光の推進

- ・万博と高知を結びつけた旅行商品づくりを行うほか、大阪観光局との共同プロモーション、関西エアポートが保有するビッグデータによる訪日外国人観光客の分析を活用した誘客策を実施する。また、コロナ前に本県へ多く訪れていた重点国・地域を中心に海外旅行会社等へのセールスを強化する。

[具体的な施策及び KPI : 52P ⑦観光分野]

3 成長を支える取り組みを強化

(5) 人材の育成、(6) 担い手の確保

- 時々の状況に応じた的確な進化を可能にするのは「人」の力であり、これまでの地産外商の取り組みの継続・発展や、コロナ禍における新たなチャレンジをしていくためには、担い手を確保するとともに、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要である。
- そのため、新しいひとの流れを本県に呼び込むため、移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化するとともに、人材育成の取り組みを一層充実する。併せて、SDGsの達成に向けた取り組みを支援する。

(1) 人材育成の取り組みの充実

- 「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」における産業人材の育成、「こうちスタートアップパーク（KSP）」における起業家の育成、「土佐の観光創生塾」を通じた地域の観光事業者の育成など、様々な分野で人材育成の取り組みを進める。特に、「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」では、受講者ニーズの高い集合型の連続講座、SNS やデータの活用に関する講座を実施する。

[具体的な施策及び KPI : 53P ①人材育成の取り組みの充実]

(2) 各分野の担い手育成・確保策の強化

(3) 移住促進策の強化

(4) 新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援

(5) 事業承継支援の強化

(6) 外国人材の確保に向けた取り組みの強化

【②～⑥は、基本目標 2 「新しい人の流れをつくる」に記載】

(7) 働き方改革の推進と労働生産性の向上

- 人手不足に対応するためには、「基本方向 5、6」の取り組みに加え、必要な人材を確保できる環境を整備するとともに、各事業体における省力化や効率化による労働生産性の向上が必要で

ある。

- このため、労働条件や労働環境の改善につながる「働き方改革」の取り組みを一層進めるとともに、デジタル技術の活用などを通じ、省力化・効率化を支援する取り組みを強化する。

(①働き方改革の推進)

- 企業の働き方改革の実現に向け、関係する社会保険労務士等の士業や働き方改革推進支援センター等と連携し、労働条件や労働環境の整備のほか、企業内の意識醸成や体制づくり等の支援を行う。

[具体的な施策及び KPI : 55P ①働き方改革の推進]

(②労働生産性の向上)

- 各産業分野において、デジタル技術を活用した取り組みを通じて、労働生産性の向上を図る。

[具体的な施策及び KPI : 55P ②労働生産性の向上]

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 地産の強化

（1）新たな付加価値の創造

①各産業分野におけるデジタル化の促進

- 複数の企業や大学などが有する技術やアイデアなどを組み合わせて新たな製品やサービスの開発につなげる「オープンイノベーションプラットフォーム」の活用を進める。この取り組みを通じて、第一次産業をはじめとする様々な分野でデジタル技術を活用したイノベーションの創出や課題解決を促進する。
- 高知県、高知大学、高知工科大学、高知県立大学、産業界等で構成する産学官連携組織により、県外の大学や農研機構などの関係機関等とも連携しながら、IoT 技術やAI を活用した「Next 次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進するとともに、この取り組みを通じて、国内外に展開する新たな施設園芸関連産業群の創出につなげていく。
- 県内企業におけるデジタル技術の活用をさらに促進するとともに、県としても行政サービスのデジタル化に積極的に取り組む。
- 県内企業のデジタル化の取り組みを促進するため、産業振興センターなど支援機関による支援や高知デジタルカレッジの充実強化による量的な拡大と質的な向上を図る。
- 産学官民連携により、ヘルスケアイノベーションの創出やアニメ産業の集積を通じて、雇用の創出や地域の活性化を促進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数（累計）	7 件 (H30 年度)	18 件 (R4 年度)	22 件 (R6 年度)
IT・コンテンツ関連企業立地件数（累計）	18 件 (H30 年度)	27 件 (R3 年度)	48 件 (R6 年度)

（具体的な事業）

- ・IoP プロジェクトの推進
- ・スマート林業の推進
- ・高知マリイノベーションの推進
- ・課題解決型産業創出の加速化（製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査、オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出の促進、デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援、県内外からの IT 事業者等への参画の呼びかけ）
- ・IT・コンテンツ関連企業の誘致
- ・高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化
- ・県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援
- ・あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化、データのオープン化
- ・ヘルスケアイノベーションの創出、アニメ産業の集積 等

②新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成

- 2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化に資する「生産設備の導入」と「製品・技術の開発」について支援を拡充し、グリーン化関連産業に参画する県内ものづくり企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実を図る。
- 「地域社会の持続的発展を目指す観光」に対応する視点から、高知県版サステナブルツーリズム推進の指針策定や関連商品の造成を促進する。

《KPI》

指標	出発点	現状	目標
環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数（累計）	— (R3年度)	2件 (R4年度)	6件 (R3～R6年度)

(具体的な事業)

- ・環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援
- ・SDGsの達成に寄与する観光商品の造成
- ・サステナブルツーリズムの推進（目指すべき観光地づくりのあり方の策定） 等

③起業や新事業展開、新商品開発等を促す取り組み（産業全般）

- 起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりから、その実践までを、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しするとともに、各分野において、アイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートする。
- 地域における雇用の創出と所得の向上を図るため、地域アクションプランの推進により、地域の資源や特性を生かした新たな産業づくりを進める。

《KPI》

指標	出発点	現状	目標
県のサポートによる起業・新事業展開件数（累計）	41件 (H30年度)	83件 (R2～R3年度)	250件 (R2～R6年度)
空き店舗への出店支援件数（累計）	32件 (H28～H30年度)	59件 (R3年度)	117件 (R6年度)
チャレンジショップ開設（累計） (閉所分除く)	10カ所 (H30年度)	12カ所 (R4年度)	14カ所 (R6年度)

(具体的な事業)

- ・起業・新事業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一環サポート（「こうちスタートアップパーク（KSP）」による起業支援やスケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援、中長期的な起業家人材の育成、スタートアップ企業等との協業による県内事業者の新事業創出支援を実施（こうちネクストコラボプロジェクト）、アイデアを生み出し磨く機能を強化、サポートプログラムによる磨き上げ（ビジネスチャレンジサポート等）、産学官民連携のプラットフォーム機能を生かした産業振興の推進、研究成果を産業利用するための支援、産学官民連携による産業人材育成研修学びの場「土佐まるごとビジネスアカデミ

ー（土佐 MBA）」の実施）

- ・地域アクションプランの推進（217 事業を推進）
- ・地域商業の活性化（商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援、デジタル技術の活用による商店街の活性化の検討等）、事業者の育成と新規創業への支援、創業融資メニューの活用促進） 等

④農業分野

（ア）生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

- 環境制御等に最先端のデジタル技術を融合させた新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備や高度化により、生産力を高める。
- 安全・安心で高品質な生産につながる IPM 技術等の更なる普及により、消費地に選ばれる産地を形成する。
- 地域の特性を活かした高品質な米や畜産などの生産を強化することで、農産物の付加価値を高める。

《KPI》

指標	出発点	現状	目標
野菜主要 7 品目の出荷量（年間）	10.0 万 t (H30 年)	10.0 万 t (R3 年)	11.2 万 t (R6 年)
次世代型ハウスの整備面積 (H27 以降累計)	46ha (H30 年)	75.5ha (R3 年)	135ha (R6 年)
施設園芸関係機器・システムの販売額 (H30 以降累計)	2.6 億円 (H30 年)	7.0 億円 (R3 年)	49.9 億円 (R6 年)
IPM 技術（病害版）の普及拡大（野菜 主要 6 品目の防除面積率）（累計）	31% (H30 年度)	36% (R3 年度)	51% (R6 年度)

（具体的な事業）

- ・Next 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（IoP プロジェクトの推進【再掲】、データ駆動型農業による営農支援の強化、園芸産地の生産基盤強化、地元と協働した企業の農業参入の推進）
- ・農業のグリーン化の推進（みどりの食料システム戦略の推進にかかる技術開発、IPM 技術の普及拡大、GAP の推進、有機農業の推進、施設園芸における省エネルギー対策、スマート農業の実証と実装支援）
- ・園芸品目別総合支援（野菜（ナス、ニラ、ショウガ）の生産振興、特産果樹（ユズ、文旦）の生産振興、花き（ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ）の生産振興、大規模露地園芸の推進）
- ・水田農業の振興（主食用米の生産振興、酒米の生産振興、水田の有効活用に向けた有望品目への転換）
- ・畜産の振興（土佐あかうしのブランド化の推進、肉用牛・養豚の生産基盤強化と生産性向上、土佐ジロー・土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化、酪農における生乳生産能力の向上、稲発酵粗飼料（WCS）の生産拡大、食肉センターの整備、次世代こうち新畜産システム

の確立と普及 等)

- ・ 6次産業化の推進（新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり） 等

(イ) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- 集落営農組織等の県内への拡大や経営の安定を図るとともに、組織間の連携や地域の中核組織の育成により、地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進する。
- 中山間地域の産地の維持・拡大に向けて、スマート農業の導入を推進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
集落営農組織等の新規設立数（累計）	— (H30 年度)	8 組織 (R3 年度)	50 組織 (R6 年度)
集落営農組織等の法人数（累計）	45 法人 (H30 年度)	60 法人 (R3 年度)	73 法人 (R6 年度)
地域農業戦略の策定数（累計）	— (H30 年度)	7 (R3 年度)	20 (R6 年度)
スマート農業の実装面積（ドローン 防除面積・品目数）（年間）	66ha・1 品目 (H30 年度)	990ha・5 品目 (R3 年度)	1,600ha・7 品目 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ 集落営農組織等の整備推進（集落営農組織と中山間農業複合経営拠点の県内への拡大）
- ・ 集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援（集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援）
- ・ 組織間連携の推進と地域の中核組織の育成（地域農業戦略の策定・実行支援、農村型地域運営組織（農村 RMO）の推進）
- ・ スマート農業の普及推進（スマート農業の実証と実装支援【再掲】）
- ・ 中山間に適した農畜産物等の生産（土佐茶の生産振興と販売・消費拡大、野菜・特産果樹・花きの生産振興【再掲】、大規模露地園芸の推進【再掲】） 等

(ウ) 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

- 地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備を推進し、優良農地の確保を図る。
- 農業経営の効率化や規模拡大を図る担い手や新規就農者などへ、農地中間管理機構などを通じて農地の集積・集約を図る。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
ほ場整備率（累計）	48.7% (H30 年度)	49.0% (R3 年度)	50.5% (R6 年度)
ほ場整備の実施面積（累計）	— (H30 年度)	35ha (R3 年度)	336ha (R6 年度)
新規ほ場整備農地の担い手への集積率（累計）	— (H30 年度)	50.4% (R3 年度)	65% (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・基盤整備の推進（地域ニーズの把握とは場整備の実施に向けた地域の合意形成の支援、地形条件や地域ニーズに応じたは場整備の実施（国庫補助事業等の活用）、担い手の誘致に必要な施設園芸用農地の整備の推進）
- ・農地の確保（担い手への農地集積の加速化、園芸団地の整備促進）
- ・日本型直接支払制度の推進（中山間地域等直接支払制度の推進、多面的機能支払制度の推進）
等

⑤林業分野

(ア) 原木生産の拡大

- 川下の需要に応じた弾力的な原木生産と持続可能な森林づくりを推進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
民有林の原木生産量（年間）	466 千 m^3 (H30 年)	427 千 m^3 (R3 年)	623 千 m^3 (R6 年)
民有林の再造林面積（年間）	263ha (H30 年度)	299ha (R3 年度)	661ha (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・労働生産性の向上による事業地の拡大（作業システムの改善による生産性の向上（高性能林業機械の導入、10 tトラック道等の整備、作業システムの改善、新たな作業システムの導入促進、ICT等を活用したスマート林業の普及促進））
- ・森林資源の循環利用の促進（皆伐の促進（皆伐に必要な作業道等の整備、地域SCMの仕組みづくり）、再造林の促進（地域ぐるみでの再造林に向けた研修会等の開催、地域の再造林基金団体への支援等による再造林及び低コスト育林の推進、成長の早い苗木等の生産体制の強化、造林専門事業体への支援など持続可能な林業の推進に向けた体制の整備））
- ・施業集約化の強化（森の工場の拡大・推進（クラウド化された森林資源情報の利用促進、森林経営管理制度の活用等市町村と連携した集約化の推進）、間伐の推進に向けた支援の強化（支援事業の周知による各種計画作成の促進））
等

(イ) 木材産業のイノベーション

- 加工・流通・販売の効率化を推進する。
- プロダクトアウトからマーケットインへの転換を推進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
県産製材品の出荷量（年間）	135 千 m^3 (H30 年)	147 千 m^3 (R3 年)	179 千 m^3 (R6 年)
関西圏（三重県を含む）への県産製材品の出荷量（年間）	24 千 m^3 (H30 年)	26 千 m^3 (R3 年)	34 千 m^3 (R6 年)

(具体的な事業)

- ・高品質な製材品の供給体制の整備（需要に応じた製品供給力の強化・高品質化、製材加工の共同化・協業化等の促進、乾燥機等の施設整備への支援（JAS 対応））
- ・製材事業者の生産・経営力の強化（事業戦略の策定・実践による経営改善の推進、経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣、既存製材工場の労働力確保対策の実施）
- ・木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用）（非住宅分野向けの高付加価値製品の開発（チーム・ティンバライズとの連携）、高付加価値製品の販路開拓）
- ・プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化（TOSAZAI センターを中心とした情報交流の拠点の整備、県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備、需要にマッチした生産供給体制（SCM）の確立）
- ・森の資源を余すことなく活用（小規模木質バイオマス発電所の整備（熱電併給）、幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進（熱利用）） 等

⑥水産業分野

(ア) 漁業生産の構造改革

- 高知マリンイノベーションの推進により効率的な生産流通体制への転換を進めるとともに、かつお・まぐろ漁業の振興や養殖生産の拡大、漁場の有効活用を促進するなど、漁業生産量の増大を図る。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
鮮魚の県内市場取扱額（年間）	81 億円 (R 元年)	73 億円 (R4 年)	93.5 億円 (R6 年)
養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）（年間）	19,772t (H30 年)	18,666t (R3 年)	21,705t (R6 年)

(具体的な事業)

- ・効率的な漁業生産体制への転換（高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（操業の利益を可視化するツールの対象漁業種類の拡大 等）、黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化、産地市場の IoT 化を推進）
- ・かつお・まぐろ漁業の振興（事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上）
- ・定置網漁業の振興（事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上、事業戦略に基づく設備投資等への支援、地元と協働した企業参入の促進 等）
- ・養殖生産の拡大（ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化、養殖業への新規参入の促進）
- ・漁場の有効利用の促進（新たな漁法（小型底定置網）の導入、生産力向上のための漁場づくりを支援）
- ・漁村におけるサービス業の創出（あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進、遊漁や体験漁業の振興（遊漁船業等の振興、アサリの増殖、漁港等の整備、規制緩和、にぎわいのある河川づくり）） 等

(イ) 市場対応力のある産地加工体制の構築

- 輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化を進めるとともに、加工と一体となった冷凍保管ビジネスの推進により、産地加工体制を一層強化する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
海外 HACCP 対応型加工施設の整備 (累計)	2 件 (H30 年度)	3 件 (R3 年度)	4 件 (R6 年度)
養殖魚の前処理加工 (年間)	20 億円 (H30 年度)	43 億円 (R3 年度)	52 億円 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・加工施設の立地促進や機能等の強化 (輸出に対応した加工施設の立地促進、輸出に適した加工用原魚の確保、加工施設の機能強化や衛生管理の高度化)
- ・加工関連産業の強化 (加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化) 等

⑦食品分野

(ア) 外商の拡大につなげる商品づくりの推進

- 市場関係者のアドバイスを踏まえた商品づくりや、大手小売・卸業者が求める生産管理の高度化の取り組みなど、事業者の課題に応じて個別に支援する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
県の支援による商品開発・改良件数 (累計)	128 商品 (H30 年度)	304 商品 (R3 年度)	700 商品 (R6 年度)
県版 HACCP 新第 2 (旧第 3) ステージ 認証取得事業者数 (累計)	42 事業者 (H30 年度)	86 事業者 (R3 年度)	200 事業者 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・新たな消費者ニーズに対応した商品づくりへの支援 (食のプラットフォームにより事業者の商品づくりを支援、工業技術センターによる商品開発等の支援、新たな商品の発掘・磨き上げの支援)
- ・食品加工の生産管理の高度化支援 (大手小売業者や業務筋の要求に対応できる生産管理高度化への支援、輸出に対応した衛生管理等の高度化支援・安定供給体制の強化、デジタル技術を活用した生産性向上の支援、外商の拡大に向けた食品表示適正化への支援)
- ・農水産物加工の推進 (新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり【再掲】、輸出に対応した加工施設の立地促進【再掲】、加工施設の機能強化や衛生管理の高度化【再掲】、加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化【再掲】) 等

(イ) 食品産業を支える産業人材の育成

- 学びの機会の提供や実践的な技術研修を通じて、事業者の課題解決や事業の成長につなげる

とともに、本県食品産業が継続的に発展していくための源泉となる食品産業人材を育成する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
食のプラットフォーム参画事業者数 (年間)	178 社 (R 元年度)	161 社 (R3 年度)	200 社 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・商品開発の企画力の向上（食品事業者を核とした「食のプラットフォーム」の活性化）
- ・商品開発の技術力の向上（工業技術センターによる技術研修の開催） 等

⑧商工業分野

(ア) 絶え間ないものづくりへの挑戦

- ものづくり企業の生産性向上（省力化・高付加価値化）を支援し、世界に通じる製品・技術を生み出す。
- 本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や地域に事務職の雇用を生み出す事務系企業の企業立地を促進する。
- 本県経済の持続的な発展を支える安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
生産性向上関係：製造業の労働生産性（一人当たり付加価値額）（年間）	813 万円 (H30 年)	788 万円 (R2 年)	902 万円 (R6 年)
生産性向上関係：利子補給制度を活用した設備投資実施件数（累計）	50 件 (H30 年度)	271 件 (R3 年度)	630 件 (R6 年度)
防災関連認定製品（累計）	144 品 (H30 年度)	190 品 (R4 年度)	201 品 (R6 年度)
紙産業の製造品出荷額等（年間）	738 億円 (H29 年)	756 億円 (R2 年)	800 億円 (R6 年)
企業立地による製造品出荷額等（年間）	538 億円 (H30 年度)	646 億円 (R3 年度)	774 億円 (R6 年度)
企業立地による雇用創出数（うち事務系企業）（H28 からの増加人数）（累計）	865 人（411 人） (H30 年度)	1,455 人（603 人） (R3 年度)	2,148 人（947 人） (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進（産業振興センターや公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進、生産性向上推進アドバイザー等による支援、生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度））
- ・SDGs を意識した製品や特徴ある製品の開発促進（脱炭素化に資する製品・技術開発の支援【再掲】、産業振興センターや公設試験研究機関による製品・技術開発の支援、現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進、紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略（第1期：H30～R4、第2期：R5～R9）の実施等））

- ・高知県の特長を生かした企業誘致の推進（様々な機会を捉えた企業誘致の推進、企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施、安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日章産業団地及び（仮称）高知布師田団地の早期完売）） 等

(イ) デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

- 県内企業のデジタル技術の活用を促進し、生産性や付加価値の向上を図る。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数（累計）	263 人 (R3 年度)	329 人 (R4 年度)	450 人 (R3～R6 年度)
デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数（年間）	12 件 (R3 年度)	12 件 (R3 年度)	70 件 (R6 年度)
事業戦略策定企業等のうちデジタル化に取り組む企業数	— (R4 年度)	— (R4 年度)	60 社 (R5 年度)
商工会・商工会議所の経営指導員等の提案によりデジタル化に取り組む事業者数	— (R4 年度)	— (R4 年度)	160 社 (R5 年度)
デジタル化計画の策定企業数（累計）	3 社 (R3 年度)	25 社 (R4 年度)	75 社 (R5 年度)
付加価値額又は労働生産性を年率 3.0%以上増加、給与支給総額を年率 1.0%以上増加する計画を作成した企業数	— (R4 年度)	— (R4 年度)	5 社 (R5 年度)

(具体的な事業)

- ・産業集積の加速化（高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化【再掲】、デジタル人材の確保及び活用促進）
- ・県内企業のデジタル化の促進（県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援【再掲】）

等

⑨観光分野

(ア) 戦略的な観光地域づくり

- 歴史・食・自然を連動させた滞在型の観光地域づくりを推進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
全国から誘客できる観光拠点の整備数（累計）	8 カ所 (H30 年度)	17 カ所 (R4 年度)	18 カ所 (R6 年度)
広域観光組織の体制強化数（観光庁登録 DMO の登録数）（累計）	1 カ所 (H30 年度)	5 カ所 (R4 年度)	4 カ所 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・中山間地域を中心に、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの一層の推進

(県全域で広域を単位とする幅と厚みのある「外貨を稼ぐ」滞在型の観光地域づくりを推進、草花スポットを中心に地域ならではの食、自然体験、観光資源を周遊できる仕組みづくり、外貨を稼ぐための観光拠点整備と観光商品づくりの強化、民間企業のノウハウを積極的に導入した観光地域づくり、デジタルデータ等の活用による滞在型観光プランの拡充・見直し、SDGsの達成に寄与する観光商品の造成【再掲】)

- ・高知県観光コンベンション協会や広域観光組織の体制及び機能強化、並びに市町村・観光協会・地域DMOとの連携強化(広域観光組織の体制及び機能強化(地域おこし協力隊制度を活用)、地域観光事業者の4定条件の確保や事業継続をサポートする仕組みの構築、観光庁登録DMO化への支援強化)
- ・関西圏からの誘客を図る観光地の磨き上げと「外貨を稼ぐ」仕組みづくり(自然・体験型観光基盤を生かしたツーリズムの推進、県全域で広域を単位とする幅と厚みのある「外貨を稼ぐ」滞在型の観光地域づくりを推進【再掲】) 等

(イ) 国際観光の推進

- 重点国・地域等の方々に向けての誘客プロモーションを展開する。

《KPI》

指標	出発点	現状	目標
観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数(年間)	7.9万人泊(H30年)	0.9万人泊(R3年)	9.5万人泊(R6年)
関西空港経由の外国人延べ宿泊者数(年間)	3.2万人泊(R元年)	0.3万人泊(R3年)	3.8万人泊(R6年)

(具体的な事業)

- ・海外セールス拠点等を活用した旅行商品の拡充(万博と高知を結びつけた旅行商品づくり、外貨を稼ぐための観光拠点整備と観光商品づくりの強化【再掲】)
- ・関西と高知を結ぶ新たな旅行商品の創出(大阪観光局等と連携した旅行会社へのセールス及び新規市場の開拓)
- ・関西圏や四国他県と連携した周遊商品づくりの推進(大阪を起点とした四国周遊ルートの拡充、四国他県と連携した広域周遊商品づくりの推進、広域周遊観光の促進、首都圏・関西圏の国際空港利用者等への情報発信の強化) 等

(ウ) おもてなしの推進

- 国内外からの観光客に対応した受入環境の充実を図る。

《KPI》

指標	出発点	現状	目標
観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加「観光施設」(年間)	79%(H30年度)	83%(R3年度)	85%(R6年度)

観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加 「宿泊先」(年間)	79% (H30年度)	80% (R3年度)	85% (R6年度)
---	----------------	---------------	---------------

(具体的な事業)

- ・バリアフリー観光の推進（相談窓口の設置とモニターツアー等の活用による情報発信）
- ・こうち旅広場・各観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化（デジタルサイネージ、こうち旅ネットを活用した旬の情報の発信、観光案内所間や事業者との連携強化）
- ・観光客の満足度をさらに高める受入環境整備（観光関連施設の「Wi-Fi、トイレ、キャッシュレス、多言語対応」の受入環境整備を推進、専門家による宿泊施設の魅力向上に向けたアドバイスと実践支援、国内外からの観光客におもてなしができる観光人材の育成及び観光ガイド団体の育成強化）
- ・周遊促進やリピーター化のさらなる推進（龍馬パスポートの実施、県内の公共交通事業者と連携した二次交通利用促進、デジタルサイネージ、こうち旅ネットを活用した旬の情報の発信【再掲】） 等

(2) 事業化支援

- すべての産業分野において、アフターコロナ・物価高騰に対応した事業戦略の策定・実行支援を進める。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
経営計画の策定支援件数（累計）	1,773件 (H30年度)	4,823件 (R3年度)	6,036件 (R6年度)
食品加工業者：事業戦略を策定した事業者数（累計）	11社 (H30年度)	52社 (R3年度)	120社 (R6年度)
食品加工業者：輸出戦略を策定した事業者数（累計）	— (H30年度)	23社 (R4年度)	30社 (R6年度)
地域農業戦略の策定数（累計）【再掲】	— (H30年度)	5 (R2年度)	20 (R6年度)

(具体的な事業)

〈第一次産業〉

- ・集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援
- ・林業事業者の事業戦略の策定・実践支援
- ・かつお・まぐろ漁業経営体及び定置網漁業経営体の事業戦略策定・実行支援

〈第二次産業〉

- ・(ものづくり) 事業戦略に掲げる目標の実現に向けた事業戦略の見直し・実行支援
- ・食品加工事業者の事業戦略の策定・実行支援

〈第三次産業、全般〉

- ・商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定・実行支援
- ・商店街等振興計画の策定・実行支援

・土佐の観光創生塾での事業戦略の策定・実践支援

〈地域アクションプラン〉

・産業振興推進地域本部を中心とした地域アクションプランの事業計画の策定・実行支援

等

2 外商の強化

(3) 外商活動の全国展開、(4) 輸出の振興

① 関西圏との経済連携の強化

- 大阪・関西万博などの大規模プロジェクトに向けて、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化し、本県経済の活性化を図る。

《KPI》

指標	出発点	現状	目標
(農業分野) 関西圏における外商額 (年間)	— (H30 年度)	94.8 億円 (R3 年度)	122 億円 (R6 年度)
関西圏 (三重県を含む) への県産製材品の出荷量 (年間) 【再掲】	24 千m ³ (H30 年)	26 千m ³ (R3 年)	34 千m ³ (R6 年)
(水産業分野) 関西圏の応援の店への出荷額 (年間)	1.6 億円 (R 元年度)	0.7 億円 (R3 年度)	2.02 億円 (R6 年度)
(水産業分野) 関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額 (年間)	1.3 億円 (R 元年度)	0.8 億円 (R3 年度)	5.9 億円 (R6 年度)
産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額 (年間)	13.9 億円 (R 元年度)	13.3 億円 (R3 年度)	23.4 億円 (R6 年度)
関西圏からの観光客入込数 (年間)	115 万人 (R 元)	75.6 万人 (R3 年)	116 万人 (R6 年)
関西空港経由の外国人延べ宿泊者数 (年間) 【再掲】	3.2 万人泊 (R 元年)	0.3 万人泊 (R3 年)	3.8 万人泊 (R6 年)
地産外商公社の活動による関西圏での成約金額 (年間)	12.3 億円 (R 元年度)	13.0 億円 (R3 年度)	20.29 億円 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ 関西圏における外商活動の強化
- ・ 関西圏における県産農畜産物の販売拡大
- ・ 関西圏での木材利用に関する提案の強化
- ・ 関西圏のパートナーと連携した販売拡大
- ・ 関西圏からの誘客を図る観光地の磨き上げと「外貨を稼ぐ」仕組みづくり 【再掲】
- ・ 関西圏からのより一層の誘客を目指した高知観光の訴求
- ・ 関西と高知を結ぶ新たな旅行商品の創出 【再掲】
- ・ 大阪・関西万博を見据えたインバウンド施策の展開
- ・ 高知家を活用した関西圏におけるプロモーションの展開 等

② 食品分野

- 地産外商公社のネットワークをフル活用した外商活動の全国展開を推し進めるとともに、外商に挑戦する事業者のビジネスチャンスの拡大を支援する。
- 海外拠点の持つネットワークを活用し、ユズ、土佐酒及び水産物のさらなる輸出拡大を図るとともに、新たな有望品目の掘り起こしや県内事業者の輸出対応力強化を支援する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
地産外商公社の活動による成約金額 (年間)	42.39 億円 (H30 年度)	51.93 億円 (R3 年度)	60 億円 (R6 年度)
地産外商公社の活動による関西圏で の成約金額 (年間)【再掲】	12.3 億円 (R 元年度)	13.0 億円 (R3 年度)	20.29 億円 (R6 年度)
海洋深層水関連の県内製造品売上高 (食品関連) (年間)	98 億円 (H30 年度)	71 億円 (R3 年度)	116 億円 (R6 年度)
食料品の輸出額 (年間)	14.5 億円 (H30 年)	18.8 億円 (R3 年)	38.1 億円 (R6 年)
輸出に取り組む事業者数 (累計)	100 社 (H30 年度)	120 社 (R4 年度)	160 社 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・地産外商公社を核とした外商の拡大 (地産外商公社の全国展開のさらなる推進、外商参画事業者のさらなる拡大)
- ・農水産物等の外商強化 (地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大、産地を支える集出荷システム構築への支援、「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化、園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR、特産果樹の生産振興【再掲】、土佐あかうしのブランド化の推進【再掲】、土佐ジローの生産と加工販売体制の強化【再掲】、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化【再掲】、新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり【再掲】、土佐茶の生産振興と販売・消費拡大【再掲】、消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大、「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化、商談会等への出展による販路拡大を支援、海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化)
- ・県産品の販売促進に向けたプロモーションの展開 (市場ニーズに対応した県産品の販売促進、高知家を活用した関西圏におけるプロモーションの展開【再掲】、まるごと高知の店舗プロモーションの強化)
- ・関西圏における外商活動の強化【再掲】(関西圏のパートナーとの連携強化による外商拡大、関西圏における食や観光等の情報発信・県産品の販売拡大、高知家を活用した関西圏におけるプロモーションの展開【再掲】)
- ・国・地域別の輸出拡大 (有望市場での展開、新興 (チャレンジ) 市場での展開)
- ・品目別の輸出拡大 (ユズの輸出拡大、土佐酒の輸出拡大、県産農畜産物の海外需要拡大、輸出に取り組む産地の強化、ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化【再掲】、有望市場への輸出支援を強化、輸出に適した加工用原魚の確保)
- ・地産外商公社のノウハウを生かした輸出振興 (新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしと各ステージに応じた支援) 等

③ものづくり分野

- 県外・海外での販路を拡大し、さらなる成約額の増加を目指す。

≪KPI≫

指 標	出発点	現 状	目 標
産業振興センターの外商支援による成約額（年間）	66.8 億円 (H30 年度)	91.7 億円 (R3 年度)	130 億円 (R6 年度)
防災関連認定製品の売上高（年間）	68.4 億円 (H30 年度)	102.2 億円 (R3 年度)	96 億円 (R6 年度)
産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額（年間）【再掲】	13.9 億円 (R 元年度)	13.3 億円 (R3 年度)	23.4 億円 (R6 年度)

（具体的な事業）

- ・産業振興センターと連携した販路拡大（外商サポート強化による販路拡大、技術の外商サポートによる受注拡大、防災関連製品の販路開拓）
- ・海外展開の促進（海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化、現地サポートデスク（タイ、ベトナム）設置による現地支援体制の強化、見本市等のエリア拡大による商談機会の確保、外国人材を活用した海外展開の促進）
- ・関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化【再掲】（大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保） 等

④農業分野

- 市場流通と直接取引等多様な流通の販売拡大に取り組むとともに、県産農畜産物の総合的なPRの展開により外商を拡大する。
- 輸出の拡大に向けて、ユズに次ぐ有望品目の海外需要の拡大を図るとともに、新たなマーケットの開拓と輸出に取り組む産地の強化を推進する。

≪KPI≫

指 標	出発点	現 状	目 標
市場流通で開拓した取引先との販売額（年間）	7.5 億円 (H30 年度)	24.0 億円 (R3 年度)	17.0 億円 (R6 年度)
直接取引等多様な流通による外商額（年間）	— (H30 年度)	3.3 億円 (R3 年度)	9.0 億円 (R6 年度)
（農業分野）関西圏における外商額（年間）【再掲】	— (H30 年度)	94.8 億円 (R3 年度)	122 億円 (R6 年度)
農畜産物の輸出額（年間）	4.0 億円 (H30 年度)	5.4 億円 (R3 年度)	9.3 億円 (R6 年度)

（具体的な事業）

- ・「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展（地域別戦略による卸売市場と連携した販路拡大【再掲】、産地を支える集出荷システム構築への支援【再掲】）
- ・直接取引等多様な流通の強化（「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化【再掲】、園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販路PR【再掲】、特産果樹の生産振興【再掲】、花きの生産振興【再掲】、土佐あかうしのブランド化の推進【再掲】、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化【再掲】、新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり【再掲】、土佐茶の生産振興と販売・消費拡大【再掲】）

- ・関西圏における県産農畜産物の販売拡大【再掲】（卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大、実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大）
- ・農畜産物のさらなる輸出拡大（県産農畜産物の海外需要拡大【再掲】、輸出に取り組む産地の強化【再掲】） 等

⑤林業分野

- 木造建築にかかる技術・意匠力の向上を図る。
- 木の魅力の発信と理解醸成を図る。
- 県外企業の情報収集力を強化する。
- 県内企業とのマッチングを推進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
県内における非住宅建築物の木造率 (床面積ベース) (年間)	17.1% (H30年)	13.8% (R3年)	21.0% (R6年)

(具体的な事業)

- ・木造建築に精通した建築士等の育成(林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成、全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成、木造建築物の低コスト化(設計・技術支援)、木造建築のノウハウ収集・普及)
- ・施主の木材利用に関する理解の醸成(施主の木材利用に関する理解の醸成(経済同友会等との連携)、CLT等の普及促進(日本CLT協会等との連携)、TOSAZAIセンター(提案・相談窓口)によるプッシュ型提案)
- ・マーケティング戦略の強化(非住宅建築物の木造化・木質化の推進(環境不動産の建築促進、内装空間への木材利用の拡大)、県産材を活用した木造住宅建築の支援、流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大、海外への販売促進)
- ・関西圏での木材利用に関する提案の強化【再掲】(TOSAZAIセンター関西駐在員との連携による外商活動の実施、万博・IR関連施設への土佐材の活用促進、県産材の情報発信・商談拠点を活用した製品販売の促進) 等

⑥水産業分野

- 「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大や、海外有望市場への輸出拡大に取り組むとともに、産地市場の機能強化を図るため、市場統合や衛生管理体制の強化、IoT化を支援する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間)	3.5億円 (H30年度)	1.7億円 (R3年度)	5.1億円 (R6年度)
産地市場の集約化(累計)	32市場 (H30年度)	29市場 (R4年度)	27市場 (R6年度)

関西圏の応援の店への出荷額（年間）【再掲】	1.6 億円 (R 元年度)	0.7 億円 (R3 年度)	2.02 億円 (R6 年度)
水産物の輸出（年間）	3.1 億円 (H30 年)	3.1 億円 (R3 年)	17.7 億円 (R6 年)
関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額（年間）【再掲】	1.3 億円 (R 元年度)	0.8 億円 (R3 年度)	5.9 億円 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ 外商の拡大（消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大【再掲】、「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化【再掲】、商談会等への出展による販路拡大を支援【再掲】）
- ・ 輸出の拡大（有望市場への輸出支援を強化（水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化 等）【再掲】、輸出に適した加工用原魚の確保【再掲】）
- ・ 関西圏のパートナーと連携した販売拡大【再掲】（卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大、地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大、卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大）
- ・ 産地市場の機能強化（鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援、産地市場の統合を推進、産地市場の IoT 化を推進【再掲】） 等

⑦観光分野

(ア) 効果的なセールス及びプロモーション

- 観光博覧会を通じたプロモーションとセールス活動を展開する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
県外観光客入込数（年間）	441 万人 (H30 年)	267 万人 (R3 年)	462 万人 (R6 年)
関西圏からの観光客入込数（年間） 【再掲】	115 万人 (R 元)	75.6 万人 (R3 年)	116 万人 (R6 年)
スポーツツーリズムの強化（県外からのスポーツによる入込客数）（年間）	9.0 万人 (H30 年度)	1.1 万人 (R3 年度)	15 万人 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ 連続テレビ小説を生かしたプロモーションの強化（観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」を通じたプロモーションやセールス活動の展開、牧野博士ゆかりの地と連携した PR、女性誌や SNS を活用した全国への情報発信）
- ・ 観光需要の回復を図る誘客施策の展開（国の施策を活用した観光需要喚起策の展開）
- ・ サステナブルツーリズムの推進【再掲】（目指すべき観光地づくりのあり方の策定）
- ・ 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進（関西圏を中心としたプロ・アマスポーツ合宿・大会の誘致、自然環境を生かしたスポーツ大会の開催促進及び県内各地のスポーツツーリズムの魅力を伝えるプロモーションの実施、高知龍馬マラソンの開催）
- ・ 関西圏からのより一層の誘客を目指した高知観光の訴求【再掲】（関西の拠点での観光情報

の発信、関西圏を中心としたプロ・アマスポーツ合宿・大会の誘致【再掲】、観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」を通じたプロモーションやセールス活動の展開【再掲】、牧野博士ゆかりの地と連携したPR【再掲】、女性誌やSNSを活用した全国への情報発信【再掲】 等

(イ) 国際観光の推進

- 重点国・地域等の方々に向けての誘客プロモーションを展開する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数（年間）【再掲】	7.9万人泊 (H30年)	0.9万人泊 (R3年)	9.5万人泊 (R6年)
関西空港経由の外国人延べ宿泊者数（年間）【再掲】	3.2万人泊 (R元年)	0.3万人泊 (R3年)	3.8万人泊 (R6年)

(具体的な事業)

- ・海外セールス拠点等を活用した旅行商品の拡充【再掲】(万博と高知を結びつけた旅行商品づくり、外貨を稼ぐための観光拠点整備と観光商品づくりの強化)
- ・関西と高知を結ぶ新たな旅行商品の創出【再掲】(大阪観光局等と連携した旅行会社へのセールス及び新規市場の開拓)
- ・関西圏や四国他県と連携した周遊商品づくりの推進【再掲】(大阪を起点とした四国周遊ルートの拡充、四国他県と連携した広域周遊商品づくりの推進、広域周遊観光の促進、首都圏・関西圏の国際空港利用者等への情報発信の強化)
- ・インバウンド回復に向けた施策の展開(重点国・地域別の誘客戦略に基づく本県観光の魅力を伝えるプロモーションの推進、欧米豪をメインターゲットとした高付加価値旅行者の誘客、オンライン旅行会社(OTA)を活用したプロモーション)
- ・四国ツーリズム創造機構(広域連携DMO)を中心に四国他県と連携したセールス&プロモーションの展開(広域周遊観光促進事業等による四国が一体となったセールスとプロモーションの実施)
- ・大阪・関西万博を見据えた施策の展開【再掲】(重点国・地域別の誘客戦略に基づく本県観光の魅力を伝えるプロモーションの推進【再掲】、万博と高知を結びつけた旅行商品づくり【再掲】、大阪観光局や関西エアポート等と連携した誘客プロモーションの実施、大阪観光局や関西エアポートとの共同によるマーケティングの実施) 等

3 成長を支える取り組みを強化

(5) 人材の育成、(6) 担い手の確保

① 人材育成の取り組みの充実

- ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで身につけられる学びの場「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を開講する。
- 起業や新事業展開を検討している方に対して総合的な支援を実施する。

- 小学校から大学までの段階に応じた学生向けの起業プログラムを実施する。
- 地域が主体となった人材育成の取り組みを支援する。
- 郷土への愛着と誇りを育むとともに、地域の将来の担い手となる人材を育成・確保するため、発達段階に応じたキャリア教育や中山間地域等の高等学校の魅力化に取り組む。
- 観光産業を支える事業体の強化と観光人材の育成・確保を図る。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
県のサポートによる起業・新事業展開件数（累計）【再掲】	41 件 (H30 年度)	83 件 (R2～R3 年度)	250 件 (R2～R6 年度)
広域観光組織の体制強化数（観光庁登録 DMO）（累計）	1 カ所 (H30 年度)	5 カ所 (R4 年度)	4 カ所 (R6 年度)

（具体的な事業）

- ・産学官民連携による学びの場「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」の実施【再掲】
- ・「こうちスタートアップパーク（KSP）」による起業支援やスケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援【再掲】
- ・中長期的な起業家人材の育成
- ・地域の産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手の育成を支援
- ・社会人教育の一層の充実（高知県立大学、高知工科大学）
- ・高等学校等における多様な進路希望に対応した指導、地域と学校との連携・協働による地域協働学習の充実
- ・小・中・高等学校を通じたキャリア教育等の推進
- ・高等学校等におけるタブレット端末やデジタル教材等を活用した学習の充実
- ・中山間地域等の高等学校の振興に向けた取組の推進（遠隔教育の拡充、地元市町村や企業と連携した探究学習などの高等学校の魅力化・情報発信の取組等）
- ・土佐の観光創生塾の継続・拡充、広域観光組織の体制及び機能強化（地域おこし協力隊制度を活用）【再掲】、地域観光事業者の4定条件の確保や事業継続をサポートする仕組みの構築【再掲】、国内外からの観光客におもてなしができる観光人材の育成及び観光ガイド団体の育成強化【再掲】、デジタルデータ等の活用による滞在型観光プランの拡充・見直し【再掲】、SDGsの達成に寄与する観光商品の造成【再掲】
- ・[ものづくり]産業界と連携した人材の育成 等

- ②各分野の担い手育成・確保策の強化
- ③移住促進策の強化
- ④新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援
- ⑤事業承継支援の強化
- ⑥外国人材の確保に向けた取り組みの強化

【②～⑥の詳細は、基本目標2「新しい人の流れをつくる」に記載】

(7) 働き方改革の推進と労働生産性の向上

①働き方改革の推進

- 働き方改革の取り組みを進め、人材の定着・確保に繋げる。
- 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (累計)	344 社 (R 元年度)	632 社 (R4 年度)	770 社 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援 (ワークライフバランス推進認証企業の拡大等)
- ・ 新規高卒就職者の離職防止 等

②労働生産性の向上

- 事業者の省力化・効率化に向けた取り組みを支援する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
生産性向上関係：製造業の労働生産性 (一人当たり付加価値額) (年間) 【再掲】	813 万円 (H30 年)	788 万円 (R2 年)	902 万円 (R6 年)
生産性向上関係：利子補給制度を活用した設備投資実施件数 (累計) 【再掲】	50 件 (H30 年度)	271 件 (R3 年度)	630 件 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ [ものづくり]生産性向上 (省力化・高付加価値化) の推進【再掲】 (産業振興センターや公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進、生産性向上推進アドバイザー等による支援、生産性を高める設備投資の推進 (補助事業+融資制度))
- ・ [農業] IoT プロジェクトの推進【再掲】、データ駆動型農業による営農支援の強化【再掲】、産地を支える集出荷システム構築への支援【再掲】
- ・ [林業] ICT 等を活用したスマート林業の普及促進【再掲】
- ・ [水産業] 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化【再掲】、産地市場の IoT 化を推進【再掲】 等

基本目標2 新しい人の流れをつくる

《数値目標》

指 標	出発点	現 状	目 標
人口の社会増減（年間）	△1,738人 (H26～30年度平均) (参考) △2,195人 (H30年度)	△1,845人 (R3年度)	±0 (R5年度)

《基本的方向》

- 県内就職に興味・関心を持つ学生を掘り起こすとともに、県内企業と接点を持つ機会を提供し、県内の高校生、専門学校生、大学生等及び本県出身の県外大学生の県内就職を促進する。
- あわせて、就職氷河期世代の活躍に向け、相談から就職、職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用につなげる。

[具体的な施策及びKPI：57P ①新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援]

- 新しいひとの流れを本県に呼び込むため、デジタルマーケティングを活用した新たな本県関心層やUターン候補者の掘り起こし、UIターンサポートセンターの体制見直しによるマッチングの強化を図る。また、市町村や各産業団体と連携し、受け皿となる仕事と住まいの充実を図る。

[具体的な施策及びKPI：58P ②移住促進策の強化]

- 移住施策とも連携させつつ、第一次産業など各分野の担い手確保策に取り組む。
 - ・ 農業分野では、就農コンシェルジュの体制充実およびUIターンコンシェルジュとの連携強化による新規参入対策の強化や産地における新規就農者向け中古ハウスの確保等により、新規就農者の確保を図る。
 - ・ 林業分野では、新規林業就業への意欲がある方を対象とした体験講習を実施するとともに、林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置し、林業就業希望者に対してきめ細やかなサポートを行い就業につなげる。
 - ・ 水産業分野では、漁業就業支援センターが行う、就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、関西及び県内での県独自の就業フェアを開催し、新規漁業就業者を確保する。
 - ・ 商工業分野では、デジタル化を担う人材不足の解消に向け、県内企業のデジタル化に対応できる企業人材を育成するとともに、副業・兼業デジタル人材の活用を通じた県内企業のデジタル化を促進する。

[具体的な施策及びKPI：61P ③移住施策と連携した各分野の担い手の育成・確保]

- 地域の優良な雇用の確保を図るため、コロナ禍による廃業を検討する事業者等の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援する。

[具体的な施策及びKPI：63P ④事業承継支援の強化]

- 「外国人材確保・活躍戦略」に基づき、「海外から優秀な人材を確保」、「県内における就労・相談体制の充実」、「地域の一員としての受入れ態勢の充実」の3つの戦略の柱の取り組みを推進する。

[具体的な施策及びKPI：64P ⑤外国人材の確保に向けた取り組みの強化]

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

①新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援

(ア) 県内児童生徒の郷土愛の醸成

- 「特別の教科 道徳」の授業を要とし、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育を進めていく中で、郷土に対する愛着や誇りを育成する。
- 郷土の偉人伝等を掲載した「家庭で取り組む『高知の道徳』」を活用し、それぞれの生き方を考える学習を行う中で、学校・家庭・地域が一体となり、ふるさとを知り、ふるさと高知を担う人材育成を図る。
- 中学生のためのキャリア教育副読本「みらいスイッチ」を活用して、郷土や高知県についての良さや働く人々の志、苦労ややりがいを知る学習を行い、自分の将来や進路を考える。
- 郷土への愛着と誇りを育むとともに、地域の将来の担い手となる人材を育成・確保するため、発達段階に応じたキャリア教育や中山間地域等の高等学校の魅力化に取り組む。【再掲】
- 小学生にものづくりの楽しさや素晴らしさを伝える動画を授業で活用して、将来の人材確保につなげる。

(具体的な事業)

- ・「家庭で取り組む『高知の道徳』」の配付・活用
- ・中学生のためのキャリア教育副読本「みらいスイッチ」の配付・活用
- ・高等学校等における多様な進路希望に対応した指導、地域と学校との連携・協働による地域協働学習の充実【再掲】
- ・小・中・高等学校を通じたキャリア教育等の推進【再掲】
- ・小学生にものづくりの楽しさを伝える動画の活用促進 等

(イ) 県内高校生・専門学校生・大学生等、本県出身の県外大学生の県内就職率の向上

- デジタルマーケティング等を活用した情報発信と県内企業との交流の機会の提供により、県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こしに取り組む。
- 学生と県内企業との接点の創出により、県内就職に関心を持つ学生の囲い込みを図る。
- 新卒採用を行う県内企業の情報発信やオンライン就活に対応した採用活動の取組を支援する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
県内高校生の県内就職率の向上	66.9% (H31.3卒)	71.7% (R4.3卒)	75% (R7.3卒)
県内専門学校生の県内就職率の向上	71.7% (H31.3卒)	71.5% (R4.3卒)	80% (R7.3卒)
県内大学生等の県内就職率の向上	37.2% (H31.3卒)	34.1% (R4.3卒)	42% (R7.3卒)
県出身県外大学生の県内就職率の向上	18.4% (H31.3卒)	19.6% (R4.3卒)	35% (R7.3卒)

職場体験講習の受講者の就職率 (若年層)	54.4% (H30年度)	58.1% (R3年度)	70.0% (R6年度)
(うち就職後3か月時点の定着率)	—	82.6% (R3年度)	80.0% (R6年度)

(具体的な事業)

- ・ 県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし（デジタルマーケティングを活用したデジタル広告の発信、ポータルサイト「高知求人ネット」学生サイトや「こうち学生登録」制度等を活用した学生・保護者への情報発信、就職支援協定大学や協力大学の掘り起こしと連携強化、県外大学と連携した就職ガイダンスの実施）
- ・ 県内就職に関心を持つ学生の囲い込み（学生と県内企業とのオンライン交流会の実施、交通費等支援による県外学生等の県内就職活動への参加促進、就職支援コーディネーターによる伴走型支援）
- ・ 県内企業の採用力向上のための支援（オンライン就活にも対応した採用活動のスキルを高めるセミナーの実施） 等

(ウ) 働き方改革の推進や従業員の定着対策、就職氷河期世代の就職支援等

- 経営基盤の強化と連携した働き方改革を推進する。【再掲】
- 新規高卒就職者の離職防止など、従業員の定着に向けた支援を行う。
- 就職氷河期世代の方のうち、不安定な就労状態やひきこもりの傾向にある方等を対象に、国が構築するプラットフォームにおいて、労働政策と福祉政策を連携させた支援を行う。
- 女性や若者、高齢者などの労働参画機会の拡大に取り組む。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）【再掲】	344社 (R元年度)	632社 (R4年度)	770社 (R6年度)
高知家の女性しごと応援室における就職者数（累計）	668人 (H26～30年度)	336人 (R2～R5年2月)	1,000人 (R2～6年度)

(具体的な事業)

- ・ 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（ワークライフバランス推進認証企業の拡大等）【再掲】
- ・ 新規高卒者の離職防止・従業員の定着対策（各種セミナーの開催等）
- ・ 就職氷河期世代の就職支援（ジョブカフェこうちにおける就職支援（就職相談、少人数セミナー、出張相談会、職場体験講習等の実施）
- ・ 「高知家の女性しごと応援室」による就労支援
- ・ こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの運営 等

②移住促進策の強化

UIターンサポートセンターを中心に、「オール高知体制」で、以下の（ア）から（エ）までの

取り組みを推進する。

(ア) 裾野を広げる

- 交流人口・関係人口からの移住への誘導率を上げる。
- 都市部の人材との接点を拡大するため、ポータルサイトの情報発信力を強化するとともに相談機会の増加と相談者の現地訪問の促進を図り、移住への関心の度合いを高めてもらう。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
ポータルサイトセッション数 (年間)	692,193 件 (H30 年度)	702,172 件 (R3 年度)	900,000 件 (R6 年度)
新規相談者数 (年間)	4,391 人 (H30 年度)	3,976 人 (R3 年度)	5,400 人 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・観光などの各種プロモーションと連携したアプローチ（「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に加え、移住意識の醸成につながる交流会等の実施、新たな本県関心層の掘り起こしのためデジタルマーケティングを活用した情報発信）
- ・さまざまな手法を活用した効果的な情報発信（ターゲット別に効果的なメディアを組み合わせた情報発信、市町村や広域が行う移住希望者に訴求する企画の造成と積極的な情報発信の伴走支援、先輩移住者等による情報拡散、新たな本県関心層の掘り起こしのためデジタルマーケティングを活用した情報発信【再掲】）
- ・移住に向けた主体的な行動への誘導（シェアオフィス等のPR、「オンライン」と「対面」を組み合わせた相談会やセミナー等の開催、地域の魅力、働き方や暮らしなどの情報を様々な視点で発信（地域貢献の場・女性活躍の場などを強くPR） 等

(イ) マッチングの強化を図る

- 顕在化された移住関心層の熟度やニーズに応じた戦略的なアプローチを行い、マッチング率を高める。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 (年間)	919 人 (H30 年度)	808 人 (R3 年度)	1,080 人 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・U I ターンサポートセンターと地域の支援機関が連携した地域の人材ニーズの掘り起こし・マッチング・情報発信（U I ターンサポートセンターの体制見直しによるマッチング機能の強化（地域担当の移住コンシェルジュによる移住・就職支援）、中山間地域とのマッチングの更なる強化、国の地方創生移住支援事業の活用）
- ・移住コンシェルジュ、市町村の「移住専門相談員」、各産業団体のスタッフが連携したきめ

細かな相談対応（「高知家で暮らし隊」への入会を促進し移住コンシェルジュと市町村や関係団体との相談者情報の共有を徹底、オンライン相談者の対面への誘導強化、「高知家で暮らし隊」会員の移住熟度に応じたフォローアップ、気軽に参加できる交流会や「高知暮らしフェア」・「就職・転職フェア」を補完するミニ相談会等の開催） 等

(ウ) 受入体制、受入環境を整備する

- 都市部の人材が求める「仕事」や「住まい」などを掘り起こし、受入体制を整えらるとともに、各産業分野の担い手確保策と連携し、「移住×人材確保」の取り組みを進める。
- 移住者に地域に定着し、活躍してもらうためのサポートの充実を図る。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
移住者数（年間）	934 組 (H30 年度)	1,167 組 (R3 年度)	1,300 組 (R6 年度)
県・市町村の移住相談窓口利用者の 3年目の県内定着率	84% (H30 年度)	89% (R3 年度)	90%以上 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・市町村や民間団体と連携した受入体制の充実

高知市を中心とした「二段階移住」の取組展開
 Uターンサポートセンターの体制見直しによるマッチング機能の強化
 （地域担当の移住コンシェルジュによる移住・就職支援）【再掲】
 市町村の無料職業紹介所の設置と仕事専門相談員の配置を支援
 市町村の空き家専門相談員の配置を支援
 市町村が行う空き家の掘り起こしや空き家提供の広報等を支援
 特定地域づくり事業協同組合の設立の推進
 テレワーク施設の運営支援と市町村が行うテレワーク施設の整備支援
 ポータルサイトでの空き家情報の一元的な発信
 空き家改修や移住者向け住宅の整備等を支援
 事業承継や就農等を前提とした地域おこし協力隊、県版地域おこし協力隊
 の活用促進
 web上で空き家の内覧ができる機能の導入
 市町村による空き家マッチングツアーの開催を促進

- ・移住後の定住や地域での活躍をフォロー（市町村が行う地域移住サポーターと連携した定住促進に向けた取り組みを支援、全県的な移住支援ネットワークの構築、各産業分野の支援制度の活用や学びの場への誘導による定着と活躍を支援） 等

(エ) Uターンを促進する

- (ア)～(ウ)の取り組みを横断的に支え、Uターンを促進する。

(具体的な事業)

- ・県内外への広報による機運の醸成 (Uターン促進キャンペーン) (県外向け：デジタルマーケティングを活用したUターン候補者の掘り起こし、ライフステージの変化等に応じた情報発信、転出者の多い関西圏・東京・地方都市での相談会の開催、県内外向け：UIターンサポートセンターのUターン支援窓口の認知度向上、県内向け：帰省シーズンを捉えた広報、県内に残る家族、学生向け広報)
- ・Uターン者の受入基盤の整備 (県内企業・地域おこし協力隊・特定地域づくり事業協同組合とUターン候補者とのマッチング、市町村が行うUターン促進策への支援) 等

③移住施策と連携した各分野の担い手の育成・確保

(ア) 農業分野

- 生産を強化し、拡大再生産を実現するために必要な、産地が求める担い手の確保・育成と労働力の確保を図る。
- 家族経営体の持続的発展や法人化の推進などにより、強い経営体を育成する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
新規就農者数 (年間)	271 人/年 (H30 年度)	213 人/年 (R3 年度)	320 人/年 (R6 年度)
農業法人数 (累計)	206 法人 (H30 年度)	236 法人 (R3 年度)	479 法人 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・新規就農者の確保・育成 (産地での担い手確保に向けた取り組みの強化、畜産の担い手確保に向けた体制の強化、雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化、農業の担い手確保に向けた研修体制の強化)
- ・労働力の確保 (JA 無料職業紹介所と連携した労働力の確保、農福連携の推進、外国人材の受け入れ支援)
- ・家族経営体の強化及び法人経営体の育成 (家族経営体の経営発展に向けた支援、法人経営体への誘導と経営発展への支援) 等

(イ) 林業分野

- 林業大学校や市町村と連携した研修事業により人材育成を進めるとともに、林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置し、林業就業希望者に対してきめ細やかなサポートを行い就業につなげる。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
林業就業者 (年度末現在)	1,602 人 (H29 年度)	1,593 人 (R3 年度)	1,680 人 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ 林業大学校の充実・強化（リカレント教育の更なる充実強化、新たな木造建築士育成の仕組みづくり、研修生確保対策の強化（実習環境の充実））
 - ・ きめ細かな担い手育成・確保の強化（女性就業者の確保、移住希望者に向けた各種相談会の開催、小規模林業の推進（小規模林業者のグループ化の推進等）、市町村が実施するOJT研修の支援）
 - ・ 林業事業体の経営基盤の強化（事業戦略の策定・実践による経営改善の推進、森林施業プランナーの育成、事業体における経営基盤の強化と労働環境の改善（林業職場の魅力向上））
- 等

(ウ) 水産業分野

- 漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
新規就業者数（年間）	36 人 (R 元年)	46 人 (R3 年)	65 人 (R6 年)

(具体的な事業)

- ・ 新規就業者の育成（漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進、関西圏での漁業就業フェアの開催、県内での漁業就業フェアの開催、オンラインを活用した新規就業者の確保、就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施、漁船のレンタルをサポートし円滑な就業を支援）
 - ・ 経営安定に向けた支援（利益シミュレーションツールを活用した営漁指導、新規就業者等の設備投資への支援、新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援、事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業）【再掲】、事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（定置網漁業）【再掲】）
- 等

(エ) 商工業分野

- IT・コンテンツ関連産業の集積を目指して、高知デジタルカレッジの講座の充実強化を図るとともに、副業・兼業デジタル人材の確保を進める。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数（累計）【再掲】	263 人 (R3 年度)	329 人 (R4 年度)	450 人 (R3～R6 年度)
デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数（年間）【再掲】	— (R3 年度)	21 件 (R4 年度)	70 件 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化【再掲】
- ・デジタル人材の確保及び活用促進【再掲】

(オ) 全般

- 上記に加え、観光分野、医療・福祉分野など全ての産業分野において、担い手確保の取り組みを進める。
- 課題解決を図り新たな事業展開を促す「攻めの経営」への転換を後押しするため、金融機関等と連携して必要となるプロフェッショナル人材の確保を支援する。
- 「新しいひとの流れ」を本県に呼び込むため、デジタルマーケティングを活用した新たな本県関心層やUターン者の掘り起こし、UIターンサポートセンターの体制見直しによるマッチングの強化を図る。また、市町村や各産業団体と連携し、受け皿となる仕事と住まいの充実を図る。

(具体的な事業)

- ・UIターンサポートセンターの体制見直しによるマッチング機能の強化（地域担当の移住コンシェルジュによる移住・就職支援）【再掲】
- ・国の地方創生移住支援事業の活用【再掲】
- ・移住施策と一体となった中核人材の確保
- ・全国に求人情報を発信するマッチングサイトの運営
- ・事業者自身の情報発信力の強化（求人広告作成支援セミナー等の開催、専門家派遣）
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点による移住施策と連携した地域外副業・兼業を含めたプロフェッショナル人材の確保
- ・シェアオフィスの整備や市町村との連携を通じた、IT・コンテンツ関連企業の県全域への誘致
- ・副業・兼業人材の活用ニーズの掘り起こし 等

④事業承継支援の強化

- 事業承継ネットワーク構成機関の連携により、事業者の事業承継を促進し、事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域の優良な雇用の確保を図る。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）	11 件 (H30 年度)	44 件 (R3 年度)	100 件 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進 等

⑤外国人材の確保に向けた取り組みの強化

- 「外国人材確保・活躍戦略」に基づき、「海外から優秀な人材を確保」、「県内における就労・相談体制の充実」、「地域の一員としての受入れ態勢の充実」の3つの戦略の柱の取り組みを推進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数（年間）	2,236人 (R2年度)	2,446人 (R4年度)	3,454人 (R6年度)

(具体的な事業)

- ・外国人材の確保・活躍 等

⑥政府関係機関の地方移転の推進

- 海洋研究開発機構（JAMSTEC）と連携した人材育成や研究活動を推進し、本県における同機構の機能拡充を図る。

(具体的な事業)

- ・ JAMSTEC における職業体験の受け入れや県内小中高校に対する出前授業の実施
- ・ 県内の企業、大学、試験研究機関と JAMSTEC との連携強化
(工業技術センター：日本酒の酵母に関する研究における技術提携 等)

基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

《数値目標》

指 標	出発点	現 状	目 標
合計特殊出生率	1.48 (H30年)	1.45 (R3年)	1.70 (R6年)
高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	28.1% (R元年度)	22.0% (R4年度 ※18～39歳)	50% (R6年度)
理想的な子どもの数、現実的に持たたい子どもの数	理想:2.38人 現実:2.05人 (R元年度)	理想:2.20人 現実:1.85人 (R4年度 ※18～39歳)	理想と現実の数を上昇、 理想と現実数の差を縮小 (R6年度)
平均初婚年齢(夫、妻)	夫:30.8歳 妻:29.4歳 (H30年)	夫:30.8歳 妻:29.6歳 (R3年)	平均初婚年齢(夫、妻) の低下 (R6年)

《基本的方向》

- 県民の皆様の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への希望の実現に向けて、ライフステージの各段階に応じ支援を希望する独身者の方々への「出会いの機会の創出」、「安心して妊娠・出産できる環境づくり」、「安心して子育てできる環境づくり」に取り組むとともに、すべての段階に関わる「ワークライフバランスの推進」を図る。

[具体的な施策及びKPI: 65P ①ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進]

- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」(以下、「応援団」という。)の取り組みの推進など、官民協働による少子化対策を県民運動として展開し、より効果的な少子化対策となるよう取り組む。

[具体的な施策及びKPI: 70P ②官民協働による少子化対策を県民運動として展開]

※「結婚」などは、個人の自由であり、その他にも様々な生き方があるものと考えられることから、それぞれの意思に基づいた生き方を応援するとともに、その一環として「出会い」や「結婚」への支援を希望する方々を応援する。

- 女性が自らの希望や意思に基づいて人生を選択し、個性や能力を最大限に発揮できる高知県を目指し、女性の活躍に向けた意識改革や環境づくりを推進する。

[具体的な施策及びKPI: 71P ③女性の活躍の場の拡大]

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

①ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進

(ア) 出会いの機会の創出

- 1対1のお引合せシステムであるマッチングシステムの運用強化や、応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントの充実のほか、若い世代のニーズが高い、ハードルの低い交流の場の拡大に向けた多職種で交流できる事業を実施するとともに、独身者の出会いをボランティアで応援するサポーター制度の充実など、出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の創出に取り組む。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
マッチングシステムへの登録者数	725 人 (R2 年 2 月)	725 人 (R5 年 2 月)	1,000 人 (R6 年度末)
高知で恋しよ!!応援サイトアクセス数	128,309 件 (R2 年度)	171,329 件 (R5 年 2 月)	200,000 件 (R6 年度末)
応援団の実施するイベントへの参加者数	3,168 人/年 (H30 年度)	740 人/年 (R5 年 2 月)	3,600 人/年 (R6 年度)
独身者の出会いを支援するボランティア数	260 人 (R2 年 2 月)	205 人 (R5 年 2 月)	450 人 (R6 年度末)

(具体的な事業)

- ・多職種で交流できる事業の実施（若い世代からのニーズが高く、ハードルの低い交流の場の拡大に向けて、体験型交流イベントを実施）
- ・結婚支援事業の認知度の向上（結婚を希望する若い世代をターゲットとした、結婚支援事業を紹介する SNS 動画広告等を活用した広報の実施）
- ・マッチング会員の増に向けたマッチングシステムの充実（応援団イベント等の参加者に対するマッチングシステムの無料お試し機能の実施）
- ・マッチング会員への支援（スキルアップセミナー付き会員限定イベントの実施、市町村と連携した出張登録閲覧会及び相談会の実施）
- ・県内各地域における多様なイベントの創出（異業種間で行うイベントや職域参加者とイベントユーザで行うイベントなど、多様な出会いイベントの実施を働きかけ）
- ・出会いイベントの継続的な実施に向けた支援（出会いのきっかけ応援事業費補助金によるイベントの実施支援や、イベントの企画支援を行うアドバイザー等の派遣とイベントを主催する応援団の拡充）
- ・婚活サポーター・サブサポーターの取り組みの充実に向けた団体サポーターの創設（住民生活に身近なサービス事業者などの団体に、県の結婚支援施策等を紹介する団体サポーターの登録を働きかけ）
- ・婚活サポーター・サブサポーターの増に向けた取り組みの充実（応援団、高知県少子化対策推進県民会議等各種団体等への働きかけと県民への広報、市町村と連携した養成講座の実施）
- ・婚活サポーター連絡協議会を中心としたサポーター活動の活性化（各地区組織の活動状況や課題について情報共有・意見交換、新任サポーターを先輩サポーターがフォローする体制づくり）
- ・各市町村における結婚新生活支援事業や地域少子化対策重点推進事業の実施を支援 等

(イ) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり～「ネウボラを基盤とした妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括的な支援」～

<妊娠・出産>

- 市町村の子育て世代包括支援センターを起点に、妊娠期からの切れ目のない支援の充実・

強化を図るとともに、特定不妊治療の助成など、包括的な支援の充実に向けて取り組む。

- 乳幼児健診の受診促進や健診内容の充実と、未受診児対応の取り組みを継続して実施するとともに、妊娠期からフォローの必要な家庭への支援が早期に確実に実施できるよう市町村への支援に取り組む。
- 周産期医療体制の確保・充実を図るとともに、妊産婦救急救命基礎研修の実施など、環境整備に向けて取り組む。
- 小児医療の提供に必要な救急医療機関の運営や医療機関における小児科医師等の確保を支援するとともに、慢性疾病を持つ子どもへの医療費の助成及び、成人後の生活の自立や就労に向けた相談支援体制を充実させる。
- 周産期医療を担う助産師の助産実践能力向上に向けた研修を継続する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合 (3・4か月児)	79.0% (H30年度)	84.0% (R3年度)	85.0%以上 (R6年度)
育てにくさを感じたときに対処できる(相談先を知っているなど何らかの解決方法を知っている)親の割合 (3・4か月児)	79.2% (H30年度)	85.7% (R3年度)	95.0%以上 (R6年度)
乳幼児健診受診率(1歳6か月児健診・3歳児健診)	1歳6か月児健診：97.1% 3歳児健診：96.9% (H30年度)	1歳6か月児健診：94.7% 3歳児健診：94.7% (R3年度速報値)	ともに98.0%以上 (R6年度)

(具体的な事業)

- ・妊産婦等への支援(子育て世代包括支援センターの運営支援や機能強化のスキルアップ研修会の実施)
- ・産後ケア事業の利用拡大への支援
- ・不妊治療への助成による経済的負担の軽減
- ・妊娠・出産時の経済的支援と妊娠期からの伴走型相談支援を一体で行う「出産・子育て応援交付金事業」を実施する市町村への支援
- ・健やかな子どもの成長・発達への支援
乳幼児健診の受診促進と健診内容の充実(市町村の取り組みへの財政支援)
- ・周産期医療体制の確保・充実
- ・小児救急医療体制の確保
- ・助産師の助産実践能力向上への支援 等

<子育て>

- 専門職と地域住民による包括的な子育て支援を面的に展開する取り組みを基盤に、子育てを軸に住民同士がつながり、地域全体で子育てを支え合う「住民参加型の子育てしやすい地域づくり」を推進し、子育て家庭の孤立予防と育児不安の解消につなげる。

- 子育て世帯、子どもを誰一人取り残すことなく、相談を受け適切な支援につなぐため、相談支援体制の強化を図る。
- 乳幼児健診後のアセスメント体制の強化や、専門的な療育機関の拡充のための支援、専門医師等の養成などにより、発達障害の疑いなどでフォローが必要な子どもが早期に適切な支援を受けられる体制づくりに取り組む。
- 子育て支援サービス（市町村等が行う延長保育事業、病児・病後児保育事業、一時預かり事業や放課後の子どもの居場所・学びの場となる放課後児童クラブ及び放課後子ども教室など）の充実を図る。
- ファミリー・サポート・センター事業の拡大に向けた財政的な支援や、保育所等が就園、未就園に関わらず子育て支援を行う多機能型の保育事業の推進、子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」への支援など、地域の支え合いによる子育て支援の取り組みを推進し、子どもや保護者のニーズに合ったきめ細かな支援の充実を図る。
- 保育所や放課後児童クラブ等と連携してファミリー・サポート・センター事業の周知を図り、ファミリー・サポート・センターの会員登録へつなぐ仕組みづくりに取り組む。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
健診後のアセスメントの場に専門職（心理職・言語聴覚士等）が関与している市町村数	18 市町村等 (R 元年度末)	27 市町村等 (R5 年 2 月末)	全市町村等 (30 市町村等) (R6 年度末)
児童発達支援センターの設置か所数	6 か所 (R 元年度末)	6 か所 (R5 年 2 月)	12 か所 (R6 年度末)
発達障害の診療を行う医療機関数	25 か所程度 (R 元年度末)	31 か所程度 (R5 年 2 月)	35 か所程度 (R6 年度末)
妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合	—	59.2% (R3 年度)	100% (R6 年度)
園庭開放又は子育て相談の実施率	82.5% (R 元年度)	98.6% (R4 年度)	100% (R6 年度)
多機能型保育支援事業の実施か所数	13 か所 (R 元年度末)	15 か所 (R4 年度末)	40 か所 (R6 年度末)
一時預かり事業の実施か所数	24 市町村 100 か所 (H31 年 4 月)	25 市町村 110 か所 (R5 年 2 月)	26 市町村 110 か所 (R6 年度末)
延長保育事業の実施か所数	13 市町村 136 か所 (H31 年 4 月)	14 市町村 143 か所 (R5 年 2 月)	14 市町村 140 か所 (R6 年度末)
病児保育事業の実施か所数	9 市町村 16 か所 (H31 年 4 月)	9 市町村 21 か所 (R5 年 2 月)	10 市町村 25 か所 (R6 年度末)
ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数（両方会員含む）	684 人 (H30 年度末)	940 人 (R4 年 12 月)	1,200 人 (R6 年度末)
放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率（小学校）	96.3% (R 元年度)	97.3% (R4 年度)	100% (R6 年度)
高知版ネウボラに取り組む市町村数	—	全市町村 (R4 年度末)	全市町村 (R6 年度末)

（具体的な事業）

<安心して子育てできる体制づくり>

- ・こども家庭センターへの移行を見据えた一体的な支援体制の構築（こども家庭総合支援拠点

の設置促進等)

- ・児童福祉担当部署を中核とした多職種連携によるチーム支援の強化（市町村の子ども家庭支援員等への研修の充実等）
- ・児童福祉担当部署の校内支援会への参画等による学校等との連携強化
- ・乳幼児健診後に心理職や言語聴覚士などの専門職が関与してアセスメントを行う体制の整備
- ・障害児通所支援事業所に助言・指導を行う体制の整備による支援力の向上（事業所の要請に応じて専門的な人材の派遣）
- ・高知ギルバーク発達神経精神医学センターと高知大学医学部寄附講座との連携による専門医師及び心理等の専門職の養成
- ・地域資源を活用した子育ての場の確保（多機能型保育支援事業の実施拡大など）
- ・延長保育事業、病児保育事業、一時預かり事業等への支援（保育士の確保、職場環境改善の促進）
- ・放課後児童クラブ・放課後子ども教室の拡充と質の確保

<住民参加型の子育てしやすい地域づくり>

- ・敷居の低い相談体制の構築に向けて、育児経験者を「子育てピアサポーター」として地域子育て支援センターに配置
- ・地域で子育て家庭に寄り添う「地域子育てボランティア」や、ファミリー・サポート・センター事業の拡充を図るなど、住民参加型の子育て支援を推進
- ・子育て応援の店のアプリ化（高知家子育て応援パスポート）による子育て支援サービスの利用促進とプッシュ型の情報発信・地域における子どもや保護者の居場所になる「子ども食堂」への支援の充実（子ども食堂運営経費への支援）
- ・保育所や放課後児童クラブ等と連携したファミリー・サポート・センター事業の周知による会員登録の仕組みづくり 等

(ウ) 安心して子育てできる環境づくり～働きながら子育てしやすい環境づくり（ワークライフバランスの推進）～

- 高知県働き方改革推進会議や働き方改革推進支援センターをはじめとする関係機関との連携の下、官民協働によるセミナーなどの取り組みを推進することにより、働き方改革を進めるための意識醸成（経営者・従業員）を図る。
- 働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援を推進する。
- 社会保険労務士等の士業と連携し、企業内で働き方の好循環を生む組織づくりに向けた支援を行う。
- より多くの業種の認証に向け、業界団体と連携したワークライフバランス推進企業認証制度の広報を強化する。
- 複数部門の認証取得促進に向けた広報の強化や、ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援を行う。
- ワークライフバランス推進アドバイザーによる認証取得に向けた支援に加え、努力義務である規模の企業に対して、次世代育成支援対策推進法等に基づく一般事業主行動計画の策定

に向けた支援を行う。

- 働き方改革に取り組んでいる県内企業の優良事例の横展開を図る。
- 仕事と家庭の両立支援制度を活用する福祉・介護事業所に代替職員を派遣するなど、福祉関連職場におけるワークライフバランスの向上を図る。
- 改正育児・介護休業法の施行に伴う企業等における育児休業の取得に向けた体制整備を支援する。
- 「高知家の女性しごと応援室」の相談体制と広報を強化して利用を促進し、企業に対して働きやすい職場づくりに向けたアドバイスを行う。
- 女性の活躍推進に向けたシンポジウムを開催し、ワークライフバランスや人材育成についての経営者層の意識を醸成する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
年次有給休暇取得率	56.1% (H30年度)	56.4% (R2年度)	70% (R6年度)
育児休業取得率	男性:7.6% 女性:95.7% (H30年)	男性:15.8% 女性:97.6% (R2年)	男性:30% 女性:100% (R6年)
時間単位年次有給休暇制度導入率	29% (R元年度)	41.8% (R3年度)	50% (R6年度)
ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)【再掲】	344社 (R元年度)	632社 (R4年度)	770社 (R6年度)

(具体的な事業)

- ・働き方改革トップセミナーの開催
- ・働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の推進
- ・ワークライフバランス推進企業認証制度や認証取得企業を紹介する専用ホームページの開設、及び複数部門認証取得企業の取組等を紹介する新聞広告の掲載
- ・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大に向け業界団体と連携した広報
- ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる認証取得及び一般事業主行動計画策定に向けた支援
- ・県内企業の労働環境の実態を把握する調査の実施・「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の推進
- ・福祉・介護事業所への代替職員の派遣により、職員の仕事と子育ての両立を支援
- ・育児と仕事を両立しやすい環境づくり(従業員意識啓発研修の開催による男性の家事・育児参画の推進)
- ・女性の活躍の視点に立った取り組みの推進(「高知家の女性しごと応援室」の開室日の拡大や他機関と連携した出張相談窓口の増設、広報強化、働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス)
- ・女性の活躍に向けたシンポジウムの開催

等

②官民協働による少子化対策を県民運動として展開

- 平成 28 年 3 月に創設した応援団の登録数及び「育児休暇・育児休業取得促進宣言」に賛同する企業数の増加を図る。
- 企業等への啓発や社会全体での機運醸成に向けて、応援団と協働した取り組みの充実を図る。
- 高知県少子化対策推進県民会議と連携し、若い世代への結婚や子育ての安心感の醸成を図る。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
育児休業取得率【再掲】	男性:7.6% 女性:95.7% (H30年)	男性:15.8% 女性:97.6% (R2年)	男性:30% 女性:100% (R6年)
時間単位年次有給休暇制度導入率【再掲】	29% (R元年度)	41.8% (R3年度)	50% (R6年度)
応援団登録団体数	985団体 (R2年2月)	1,360団体 (R5年2月)	1,500団体 (R6年度末)
「育児休暇・育児休業取得促進宣言」賛同企業数	694団体 (R2年2月)	955団体 (R5年2月)	1,200団体 (R6年度末)
応援団の実施するイベントへの参加者数【再掲】	3,168人/年 (H30年度)	740人/年 (R5年2月)	3,600人/年 (R6年度)

(具体的な事業)

- ・官民連携による企業訪問や経済団体等の協力による組織的勧誘、子育て応援の店の開拓と併せた応援団の登録数及び「育児休暇・育児休業取得促進宣言」賛同企業数の拡大
- ・応援団企業等の取組内容の把握と先進事例の情報発信等を通じて企業の取組を支援
- ・育児と仕事を両立しやすい環境づくり（従業員の意識啓発研修の開催による男性の家事・育児参画の推進）【再掲】
- ・男性の育児休業取得率の向上に向けたフォーラムの開催（高知県少子化対策推進県民会議と共催）
- ・高知県少子化対策推進県民会議構成団体のネットワークを活用した情報発信の強化
- ・若い世代部会との出会いや子育てへの安心感の醸成に寄与する取り組み（若い世代による座談会や異業種交流会の開催）への支援 等

③女性の活躍の場の拡大

(ア) 女性の活躍に向けた意識改革の推進

- 固定的な性別の役割分担意識の解消をはじめとする、社会全体の意識改革を図り、高知県全体で社会や職場での女性の活躍を後押しする風土づくりに取り組む。

(イ) 女性が活躍できる環境づくりの推進

- 様々な状況に寄り添った就労支援や、デジタルを活用した就業の場の拡大、農林水産業等における女性の人材育成、仕事と家庭の両立支援など、女性の活躍に向けた環境づくりに取り組む。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
男女共同参画関連講座への男性参加者数	—	2,463人 (R2～R4.12月末)	10,000人 (R2～R6年度累計)
ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数(両方会員含む)【再掲】	684人 (H30年度末)	940人 (R4年12月)	1,200人 (R6年度末)
多機能型保育支援事業の実施か所数【再掲】	13か所 (R元年度末)	15か所 (R4年度末)	40か所 (R6年度末)
延長保育事業の実施か所数【再掲】	13市町村136か所 (H31年4月)	14市町村143か所 (R5年2月)	14市町村140か所 (R6年度末)
病児保育事業の実施か所数【再掲】	9市町村16か所 (H31年4月)	9市町村21か所 (R5年2月)	10市町村25か所 (R6年度末)
一時預かり事業の実施か所数【再掲】	24市町村100か所 (H31年4月)	25市町村110か所 (R5年2月)	26市町村110か所 (R6年度末)
高知家の女性しごと応援室における就職者数(累計)【再掲】	668人 (H26～30年度)	336人 (R2～R5年2月)	1,000人 (R2～6年度)
ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)【再掲】	344社 (R元年度)	632社 (R4年度)	770社 (R6年度)
育児休業取得率【再掲】	男性:7.6% 女性:95.7% (H30年)	男性:15.8% 女性:97.6% (R2年)	男性:30% 女性:100% (R6年)
時間単位年次有給休暇制度導入率【再掲】	29% (R元年度)	41.8% (R3年度)	50% (R6年度)

(具体的な事業)

(ア) 女性の活躍に向けた意識改革の推進

(a) 職場風土の改革

- ・企業経営者や人事・管理職を対象とした、女性活躍推進の意識醸成を図るためのシンポジウムの開催
- ・働き方改革トップセミナーの開催【再掲】
- ・官民連携による企業訪問や経済団体等の協力による組織的勧誘、子育て応援の店の開拓と併せた応援団の登録数及び「育児休暇・育児休業取得促進宣言」賛同企業数の拡大

【再掲】

- ・育児と仕事を両立しやすい環境づくり(従業員の意識啓発研修の開催による男性の家事・育児参画の推進)【再掲】 等

(b) 男性の家庭・地域での活躍促進

- ・育児と仕事を両立しやすい環境づくり(従業員の意識啓発研修の開催による男性の家事・育児参画の推進)【再掲】
- ・こうち男女共同参画センター「ソーレ」における、男性の主体的な家事参画のための啓発や男性対象講座等の開催 等

(c) 女性への勇気づけ(エンカレッジ)

- ・育児と仕事を両立しやすい環境づくり(従業員の意識啓発研修の開催による男性の家事・育児参画の推進)【再掲】
- ・こうち男女共同参画センター「ソーレ」における、女性リーダー育成のためのセミナー

の開催

- ・様々な分野で活躍している女性の動画コンテンツによる情報発信 等

(d) 次世代へのキャリア教育

- ・こうち男女共同参画センター「ソーレ」における、大学生を対象にした、結婚、出産や仕事を含めたライフプラン講座の開催
- ・高校生等を対象にした、ライフデザインの重要性やライフステージごとの支援施策を取りまとめたリーフレットの作成 等

(e) 市町村における意識醸成

- ・市町村の女性活躍推進計画の策定に向けた支援 等

(イ) 女性が活躍できる環境づくりの推進

(a) 女性の経済的基盤の確立

- ・「高知家の女性しごと応援室」による職業相談や、求職者と企業のマッチングに向けた調整などのきめ細かな就労支援、働きやすい職場づくりに向けた企業への支援
- ・ジョブカフェこうちによる、相談から職場定着までの一貫した就職支援
- ・福祉人材センター・福祉研修センターにおける福祉・介護職場への就労支援
- ・ひとり親家庭支援センターの相談機能の充実 等

(b) 女性の活躍の場の拡大

- ・高知デジタルカレッジの開催
- ・女性の事業承継の好事例等を紹介するセミナーの開催 等

(c) ライフステージに応じた女性の就業継続

- ・「高知家の女性しごと応援室」によるきめ細かな就労支援や、働きやすい職場づくりと就労後の定着に向けた企業へのアドバイスの実施【再掲】
- ・ひとり親家庭支援センターの相談機能の充実【再掲】
- ・地域で子育て家庭に寄り添う「地域子育てボランティア」やファミリー・サポート・センター事業の拡大を図るなど、住民参加型の子育て支援を推進【再掲】
- ・土佐まるごとビジネスアカデミーの開講
- ・職業能力開発訓練による離職者等のスキルアップ支援
- ・こうち男女共同参画センター「ソーレ」における、パソコン操作等のスキルアップセミナーの開催 等

(d) 働きやすい職場づくりの推進

- ・働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の推進【再掲】
- ・社会保険労務士等の士業を働き方改革を支援するコンサルタントとして養成し、県内企業を伴走支援することで、企業内の体制整備を支援【再掲】
- ・ワークライフバランス推進企業認証制度や認証取得企業を紹介する専用ホームページの開設、及び複数部門認証取得企業の取組等を紹介する新聞広告の掲載【再掲】
- ・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大に向け業界団体と連携した広報【再掲】
- ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる認証取得及び一般事業主行動計画策定に向けた支援【再掲】

- ・県内企業の労働環境の実態を把握する調査の実施【再掲】
 - ・「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の推進【再掲】 等
- (e) 女性の登用促進
- ・企業経営者や人事・管理職を対象とした、女性活躍推進の意識醸成を図るためのシンポジウムの開催【再掲】
 - ・働き方改革トップセミナーの開催【再掲】
 - ・こうち男女共同参画センター「ソーレ」における「アンコンシャス・バイアス」をテーマとした出前講座の実施
 - ・様々な分野で活躍している女性の動画コンテンツによる情報発信【再掲】 等

基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

《数値目標》

指標	出発点	現状	目標
集落活動センターの開設数	59 か所 (R 元年度末)	65 か所 (R5 年 1 月末)	80 か所 (R6 年度末)
居宅介護支援利用者の平均要介護度	2.095 (R 元年度)	2.117 (R4 年度)	2.2 以上 (R6 年度)
要支援/要介護認定率 (年齢調整後)	16.8% (R 元年度)	17.3% (R3 年度)	16.8% (R6 年度)

《基本的方向》

- 中山間地域と都市の維持・創生に向け、高知県版小さな拠点として「集落活動センター」(地域の支え合いや活性化の拠点)と「あったかふれあいセンター」(高知型地域共生社会の拠点)等の整備促進を図る。また、中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができる生活環境の整備や、持続可能な公共交通ネットワークの形成などを促進するとともに、都市との連携を図る。

[具体的な施策及び KPI : 75P ①中山間地域と都市の維持・創生]

- 高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるためには、一人一人の状況に応じた医療・介護・福祉サービスが提供されていることが重要であるため、地域地域でこれらのサービスを切れ目のないネットワークでつなぎ、日常生活から入退院、在宅療養まで支援する「高知版地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを推進する。

[具体的な施策及び KPI : 81P ②住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるづくり]

- デジタル技術を活用し、中山間地域においても最先端の教育・医療・福祉等のサービスを提供することで、暮らしの質の向上を図る。

[具体的な施策及び KPI : 83P ③未来技術を活用した暮らしの質の向上]

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

①中山間地域と都市の維持・創生

(ア) 小さな拠点づくりの推進

- 住民主体で集落連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」について、センターの開設を目指す地域への支援や市町村と連携した候補地区へのアプローチのほか、センターの成功事例などの情報発信を強化することにより、センターのネットワークのさらなる拡大(量的拡大)を図る。
- 経済的な活動に取り組む集落活動センターに対して、専門家によるオーダーメイド型のきめ細かな伴走支援を行う。あわせて、新たな事業に取り組む際に支援を実施することで、センターの活動の継続・拡充(質的向上)を図る。
- 地域活動の担い手確保や関係人口の創出の観点も踏まえ、地域おこし協力隊、集落支援員をはじめとする人材の確保・育成を強化する。
- 集落活動センターの構成集落に入っていない小さな集落に活力を生み出す取り組みを実施する。

- 中山間地域が抱える課題解決に向けて、離島や山間部等の条件不利地域でのデジタル技術の導入を図る。
- 高知型地域共生社会の拠点として、「あったかふれあいセンター」の整備を促進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
集落活動センターの開設数	59 か所 (R 元年度末)	65 か所 (R5 年 1 月末)	80 か所 (R6 年度末)

(具体的な事業)

- ・ 集落活動センターの立ち上げに向けた支援（補助金・交付金によるセンターの整備等支援、推進フォーラム・エリア別連絡協議会等の開催、ハンドブックの活用）
- ・ 集落活動センターの成功事例等の情報発信（小冊子の作成、中心商店街での特産品販売・PR 活動、ポータルサイトと連携した SNS の活用による情報発信の強化）
- ・ 集落活動センターの支え合いの活動や経済的な活動への支援（補助金・交付金による支援等、うちんくのビジネス塾を通じた伴走支援）
- ・ 集落活動センターの相互交流・相互研鑽（連絡協議会総会・推進フォーラム等の開催）
- ・ 人材の育成・確保（アドバイザー派遣、首都圏での地域おこし協力隊募集セミナーの開催、地域活動の担い手候補者との交流イベント「ふるさと・えいもん集マルシェ」の開催）
- ・ 集落活動センターの情報発信・PR の強化
- ・ 小さな集落の活性化に向けた市町村の取り組みを支援
- ・ 中山間地域においてデジタル技術を活用したモデル事業を実施
- ・ コロナ禍により活動が中断・停滞している集落活動センターへの再始動の支援
- ・ 集落活動センターと大学との連携支援 等

(イ) 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援

- 集落営農組織等の県内への拡大や経営の安定を図るとともに、組織間の連携や地域の中核組織の育成により、地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進する。【再掲】
- 中山間地域の産地の維持・拡大に向けて、スマート農業の導入を推進する。【再掲】
- 川下の需要に応じた弾力的な原木生産と持続可能な森林づくりを推進する。【再掲】
- 木材産業のイノベーション（加工・流通・販売の効率化の推進、プロダクトアウトからマーケットインへの転換の推進）【再掲】
- 水産資源を生かした漁村におけるサービス業の振興を図る。
- 本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や地域に事務職の雇用を生み出す事務系企業の企業立地を促進する。【再掲】
- 歴史・食・自然を連動させた滞在型の観光地域づくりを推進する。【再掲】

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
集落営農組織等の新規設立数 (累計)【再掲】	— (H30 年度)	8 組織 (R3 年度)	50 組織 (R6 年度)
スマート農業の実装面積（ドローン 防除面積・品目数）(年間)【再掲】	66ha・1 品目 (H30 年度)	990ha・5 品目 (R3 年度)	1,600ha・7 品目 (R6 年度)
民有林の原木生産量（年間）【再掲】	466 千 m ³ (H30 年)	430 千 m ³ (R2 年)	623 千 m ³ (R6 年)
県産製材品の出荷量（年間）【再掲】	135 千 m ³ (H30 年)	147 千 m ³ (R3 年)	179 千 m ³ (R6 年)
鮮魚の県内市場取扱額（年間）【再 掲】	81 億円 (R 元年)	73 億円 (R4 年)	93.5 億円 (R6 年)
企業立地による雇用創出数（うち事 務系企業）(H28 からの増加人数) (累計)【再掲】	865 人 (411 人) (H30 年度)	1,455 人 (603 人) (R3 年度)	2,148 人 (947 人) (R6 年度)
全国から誘客できる観光拠点の整備 数 (累計)【再掲】	8 カ所 (H30 年度)	17 カ所 (R4 年度)	18 カ所 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・集落営農組織等の整備推進（集落営農組織と中山間農業複合経営拠点の県内への拡大）【再掲】
- ・スマート農業の普及推進（スマート農業の実証と実装支援）【再掲】
- ・中山間に適した農畜産物等の生産（土佐茶の生産振興と販売・消費拡大、野菜・特産果樹・花きの生産振興）【再掲】、大規模露地園芸の推進【再掲】
- ・森林資源の循環利用の促進（皆伐の促進（皆伐に必要な作業道等の整備、地域 SCM の仕組みづくり）、再造林の促進（地域ぐるみでの再造林に向けた研修会等の開催、地域の再造林基金団体への支援等による再造林及び低コスト育林の推進、成長の早い苗木等の生産体制の強化、造林専門事業者への支援など持続可能な林業の推進に向けた体制の整備）【再掲】
- ・高品質な製材品の供給体制の整備（需要に応じた製品供給力の強化・高品質化、製材加工の共同化・協業化等の促進、乾燥機等の施設整備への支援（JAS 対応）【再掲】
- ・プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化（TOSAZAI センターを中心とした情報交流の拠点の整備、県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備、需要にマッチした生産供給体制（SCM）の確立）【再掲】
- ・漁村におけるサービス業の創出（あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進、遊漁や体験漁業の振興（遊漁船業等の振興、アサリの増殖、漁港等の整備、規制緩和、にぎわいのある河川づくり）【再掲】
- ・高知県の特長を生かした企業誘致の推進（様々な機会を捉えた企業誘致の推進、企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施）【再掲】
- ・中山間地域を中心に、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの一層の推進（県全域で広域を単位とする幅と厚みのある「外貨を稼ぐ」滞在型の観光地域づくりを推進、草花スポットを中心に地域ならではの食、自然体験、観光資源を周遊できる仕組みづくり、外貨を稼ぐための観光拠点整備と観光商品づくりの強化、デジタルデータ等の活用による滞在型観光プランの拡充・見直し、SDGs の達成に寄与する観光商品の造成）【再掲】 等

(ウ) 鳥獣被害対策の推進

- 野生鳥獣による農林水産業等の被害を軽減するため、野生鳥獣を農地や集落などに近寄らせないことや防護柵の設置等によって被害を防ぐ「防除」と、有害鳥獣の「捕獲」等の両面から取り組みを進める。
- 集落が連携し、より広いエリアでの総合的な被害対策を実施する「集落連携による野生鳥獣に強い県づくり」を推進する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
ニホンジカの捕獲目標頭数	19,871 頭／年 (H30 年度)	21,708 頭／年 (R3 年度)	25,000 頭／年 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ 鳥獣被害対策専門員の配置、侵入防止柵や捕獲機材の整備への支援
- ・ サル被害の総合的な対策の推進（モデル地区で実践的な成功事例を普及・拡大）
- ・ 捕獲の担い手となる狩猟者の確保・育成（狩猟フェスタや講習会の開催等） 等

(エ) 中山間地域の生活支援

- 飲料水等の生活用水を確保するための施設整備や、移動販売、買い物代行等生活用品等を得るための仕組みづくり、路線バス等を補完するきめ細かな移動手段の確保・維持などを支援する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
水道未普及地域における生活用水供給施設整備計画の進捗率（R4～R6 計画）	0% (R3 年度末)	44.7% (R4 年度末)	100% (R6 年度末)
デジタル技術等の活用による生活用水供給施設の維持管理にかかる負担軽減率（維持管理に必要な作業回数の減少率の単年度平均値の累計値）	0% (R3 年度末)	▲80% (R5 年 1 月末)	▲150% (R6 年度末)
地域公共交通会議等を設置している市町村数	30 市町村 (R 元年度末)	32 市町村 (R4 年度末)	34 市町村 (R6 年度末)
移動手段確保へ向けた取り組みを実施している市町村数	32 市町村 (R 元年度末)	33 市町村 (R4 年度末)	34 市町村 (R6 年度末)

(具体的な事業)

- ・ 生活用水、生活用品、移動手段の確保支援と貨客混載の取り組みの推進
- ・ デジタル技術等を活用した生活用水供給施設の維持管理の負担軽減 等

(オ) 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保

- 都市部の人材が求める「仕事」や「住まい」などを掘り起こし、受入体制を整えるととも

- に、各産業分野の担い手確保策と連携し、「移住×人材確保」の取り組みを進める。【再掲】
- ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで身につけられる学びの場「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」を開講する。【再掲】
 - 地域が主体となった人材育成の取り組みを支援する。【再掲】
 - 郷土への愛着と誇りを育むとともに、地域の将来の担い手となる人材を育成・確保するため、発達段階に応じたキャリア教育や中山間地域等の高等学校の魅力化に取り組む。【再掲】
 - 公民館を拠点とした地域づくりの取り組みを支援する。
 - [農業] 生産を強化し、拡大再生産を実現するために必要な、産地が求める担い手の確保・育成と労働力の確保を図る。【再掲】
 - [林業] 林業大学校や市町村と連携した研修事業により人材育成を進めるとともに、林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置し、林業就業希望者に対してきめ細やかなサポートを行い就業につなげる。【再掲】
 - [水産業] 漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。【再掲】

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
移住者数（年間）【再掲】	934 組 (H30 年度)	1,167 組 (R3 年度)	1,300 組 (R6 年度)
県のサポートによる起業・新事業展開件数（累計）【再掲】	41 件 (H30 年度)	83 件 (R2～R3 年度)	250 件 (R2～R6 年度)
[農業] 新規就農者数（年間）【再掲】	271 人／年 (H30 年度)	213 人／年 (R3 年度)	320 人／年 (R6 年度)
[林業] 林業就業者（年度末現在）【再掲】	1,602 人 (H29 年度)	1,593 人 (R3 年度)	1,680 人 (R6 年度)
[水産業] 新規就業者数（年間）【再掲】	36 人 (R 元年)	46 人 (R3 年)	65 人 (R6 年)

(具体的な事業)

- ・市町村や民間団体と連携した受入体制の充実【再掲】

高知市を中心とした「二段階移住」の取組展開
「生涯活躍のまちづくり」の推進
移住促進・人材確保センター内に市町村支援チームを配置し伴走支援
市町村の無料職業紹介所の設置と仕事専門相談員の配置を支援
市町村の空き家専門相談員の配置を支援
市町村が行う空き家の掘り起こしや空き家提供の広報等を支援
「仕事カタログ」の充実とライブラリー化
特定地域づくり事業協同組合制度の推進
「移住×起業」の取り組みのさらなる推進
副業・兼業、起業・継業ニーズの掘り起こしと情報発信

テレワーク等の拠点整備
 ポータルサイトでの空き家情報の一元的な発信
 空き家改修や移住者向け住宅の整備等を支援
 中山間地域の担い手確保に向けた仕事のさらなる掘り起こしと情報発信
 地域おこし協力隊等の人材の確保・育成の強化
 ビジネス環境の整備の支援拡充
 空き家の活用など住宅確保策の抜本強化

- ・産学官民連携による学びの場「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」の実施

【再掲】

- ・「こうちスタートアップパーク（KSP）」による起業支援やスケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援【再掲】
- ・地域の産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手の育成を支援【再掲】
- ・高等学校等における多様な進路希望に対応した指導、地域と学校との連携・協働による地域協働学習の充実【再掲】
- ・小・中・高等学校を通じたキャリア教育等の推進【再掲】
- ・高等学校等におけるタブレット端末やデジタル教材等を活用した学習の充実【再掲】
- ・中山間地域等の高等学校の振興に向けた取組の推進（遠隔教育の拡充、地元市町村や企業と連携した探究学習などの高等学校の魅力化・情報発信の取組等）【再掲】
- ・公民館を拠点とし、地域づくりについて住民同士が話し合い、実際の活動につなげていく市町村の取り組みを支援
- ・新規就農者の確保・育成（産地での担い手確保に向けた取り組みの強化、畜産の担い手確保に向けた体制の強化、雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化、農業の担い手確保に向けた研修体制の強化）【再掲】
- ・林業大学の充実・強化（リカレント教育の更なる充実強化、新たな木造建築士育成の仕組みづくり、研修生確保対策の強化（実習環境の充実））【再掲】
- ・新規就業者の育成（漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進、関西圏での漁業就業フェアの開催、県内での漁業就業フェアの開催、オンラインを活用した新規就業者の確保、就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施、漁船のレンタルをサポートし円滑な就業を支援）【再掲】 等

（カ）持続可能な公共交通ネットワークの形成

- 将来にわたって、持続可能な公共交通ネットワークを確立するため、交通事業者や市町村等が連携して実施する取り組みを支援する。
- 公共交通機関の利便性の向上・利用促進を図るため、県内の公共交通機関について、高知県版 MaaS 実現に向けた共通のサービス基盤の整備・強化を促進する。

（具体的な事業）

- ・交通事業者や関係市町村等と連携した広域での地域公共交通計画の着実な実行
- ・高知県鉄道ネットワークあり方懇談会や同ワーキンググループでの協議を通じて、交通事業

者が連携して取り組む利用促進策の推進

- ・交通系 IC カードの老朽化対策と機能向上の検討及び実施と利用促進
- ・自動運転に関する情報収集等、新たな移動手段の仕組みづくりの検討
- ・位置情報や遅延情報などバス情報（動的データ）を標準化するための基盤整備を支援し、グーグルマップなどで運行情報をリアルタイムで確認できるシステム（バスロケーションシステム）を新たに構築
- ・マイナンバーカードを使用する低コストなキャッシュレス決済システムの実現に向け、バスロケーションシステムを活用した新たな乗降改札の仕組みを研究・実証 等

(キ) 市町村連携の推進

- 高知市を中心とし、県内全市町村を圏域とする「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みについては、PDCA サイクルに沿って連携事業が推進されるよう、また、連携事業と県の施策との整合性が図られるよう、市町村に対する情報提供、助言、連絡調整を行うとともに、連携事業の効果が最大限に発揮されるよう、市町村に対する情報提供、助言、財政的支援その他の支援を行う。

(具体的な事業)

- ・「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みへの支援

②住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり

(ア) 高知版地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者本人の意向に沿って QOL（生活の質）を向上させることを目指し、医療・介護・福祉サービス等の地域資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の構築を推進する。
- 医療・介護・福祉の関係者が連携・調整を行う「地域包括ケア推進協議体」等を活用した顔の見える関係性の維持・強化への伴走支援を行い、地域のネットワークづくりを進める。
- 関係者のさらなる連携の強化を図るため、医療・介護・福祉の接続部を担う人材（＝ゲートキーパー）の機能強化を図る。
- 高知型地域共生社会の拠点としてあったかふれあいセンターの整備等を促進するとともに、集落活動センターとの連携の充実強化に向けた取り組みを進める。【再掲】
- 入退院時の引き継ぎルールの普及や、ICT を活用した医療・介護との連携の取り組みをさらに拡大させる。
- 在宅医療の推進として、病期に応じた医療連携体制の構築や、中山間地域等における安定的な訪問看護システムの確立、在宅歯科連携室を核とした在宅歯科医療を促進する。
また、中山間地域等の地域の実情に応じ計画的に介護サービスを確保するとともに、在宅服薬支援の実施等により安心して在宅療養ができる環境を整備する。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
地域包括ケア推進協議体設置 (全14ブロック)	11ブロック (R元年度末)	14ブロック (R3年度)	14ブロック (R6年度末)
入退院時引継ルール運用実施割合	病院：93.5% 居宅等：98.7% (R元年)	病院：94.3% 居宅等：99.0% (R3年)	病院：100% 居宅等：100% (R6年)
特別養護老人ホームの看取り加算取得率	61.2% (R元年)	55.2% (R4年)	70%以上 (R6年)
あったかふれあいセンター整備か所数 (拠点及びサテライト)	289か所 (R元年度末)	346か所 (R4年度)	350か所以上 (R6年度末)
あったかふれあいセンター拠点における 拡充機能(介護予防)の実施か所数	30か所 (R元年度末)	全拠点(56か所) (R4年度)	全拠点 (R6年度末)

(具体的な事業)

<ネットワーク、システムづくりの推進>

- ・地域包括ケア推進協議体等を活用した顔の見える関係性の維持・強化への伴走支援
- ・ゲートキーパーのさらなる対応力の向上(民生委員・児童委員の活動支援や研修の実施、あったかふれあいセンターの整備と機能強化、ケアマネジャーの機能強化)
- ・地域包括支援センターの機能強化(アドバイザーの派遣、研修会の開催等)
- ・高知家@ラインを活用した医療・介護の連携の強化
- ・入退院時の引き継ぎルールの普及・運用等への支援
- ・入退院支援体制の構築にかかる医療・在宅関係者の人材育成・連携強化

<在宅療養体制の充実>

- ・在宅医療の推進(各地域において「高知家@ライン」を活用した医療と介護の連携強化)
- ・訪問看護サービスの充実(訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護師の人材確保や質の向上を図る)
- ・在宅歯科医療の推進(在宅歯科連携室を核とした在宅歯科医療の促進)
- ・在宅患者への服薬支援の推進(病院・薬局薬剤師の連携強化)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所等の整備促進
- ・高齢者の住まいの確保対策への支援(既存の施設(廃校舎、集会所、診療所)等を活用した住まいの整備を行う市町村に対し、施設の整備にかかる経費について助成)
- ・センサー付き家電などのICTを活用した在宅高齢者の見守りへの支援
- ・在宅支援に取り組む医療機関の確保に向けた取り組み(在宅医療に取り組むまたは拡充を行う医療機関への医療機器や医療車両の初期投資に対する支援、経営シミュレーションへの支援等)
- ・医療・介護サービスの支援拠点整備に関する取り組み(東部地域多機能支援施設整備のための実施設計、改修工事等)

(イ) 高知版ネウボラの推進【再掲】(基本目標3 ①(イ)に詳述)

(ウ) 健康づくりの推進

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、感染症対策や健康増進に向けた取り組みを推進する。

(具体的な事業)

- ・ 医療機関や社会福祉施設、学校等における感染症対策の実施
- ・ 県民誰もが身近な地域でスポーツに参加できる環境の拡充（「地域スポーツハブ」の整備・推進と、活動の充実・強化に向けた取り組みの実施等）

③未来技術を活用した暮らしの質の向上

(ア) 各産業分野におけるデジタル化の加速【再掲】

- 複数の企業や大学などが有する技術やアイデアなどを組み合わせて新たな製品やサービスの開発につなげる「オープンイノベーションプラットフォーム」の活用を進める。この取り組みを通じて、第一次産業をはじめとする様々な分野でデジタル技術を活用したイノベーションの創出や課題解決を促進する。
- 高知県、高知大学、高知工科大学、高知県立大学、産業界等で構成する産学官連携組織により、県外の大学や農研機構などの関係機関等とも連携しながら、IoT 技術やAI を活用した「Next 次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進するとともに、この取り組みを通じて、国内外に展開する新たな施設園芸関連産業群の創出につなげていく。
- 県内企業におけるデジタル技術の活用をさらに促進するとともに、県としても行政サービスのデジタル化に積極的に取り組む。
- 県内企業のデジタル化の取り組みを促進するため、産業振興センターなど支援機関による支援や高知デジタルカレッジの充実強化による量的な拡大と質的な向上を図る。
- 産学官民連携により、ヘルスケアイノベーションの創出やアニメ産業の集積を通じて、雇用の創出や地域の活性化を促進する。
- デジタル技術が進展する社会に対応した新たな教育を推進する。
- ICT を活用した医療・介護との連携の取り組みをさらに拡大させる。【再掲】

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数 (累計)【再掲】	7 件 (H30 年度)	18 件 (R4 年度)	22 件 (R6 年度)
IT・コンテンツ関連企業立地件数 (累計)【再掲】	18 件 (H30 年度)	31 件 (R34 年度)	48 件 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ IoP プロジェクトの推進【再掲】
- ・ スマート林業の推進【再掲】
- ・ 高知マリニイノベーションの推進【再掲】

- ・オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出の促進【再掲】
 - ・デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援【再掲】
 - ・IT・コンテンツ関連企業の誘致【再掲】
 - ・高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化【再掲】
 - ・県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援【再掲】
 - ・あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化、データのオープン化【再掲】
 - ・ヘルスケアイノベーションの創出、アニメ産業の集積【再掲】
 - ・ICTやAIなどの先端技術を活用した教育の推進
 - ・自動運転に関する情報収集等、新たな移動手段の仕組みづくりの検討【再掲】
 - ・位置情報や遅延情報などバス情報（動的データ）を標準化するための基盤整備を支援し、グーグルマップなどで運行情報をリアルタイムで確認できるシステム（バスロケーションシステム）を新たに構築【再掲】
 - ・マイナンバーカードを使用する低コストなキャッシュレス決済システムの実現に向けた、バスロケーションシステムを活用した新たな乗降改札の仕組みを研究・実証【再掲】
 - ・ICTを活用した高齢者の見守り支援（GPS機能を活用した見守りサービスを実施する市町村への助成）【再掲】
- 等

(イ) CO₂の削減に向けた取組の推進

- 温室効果ガス（特にCO₂）の削減に向けて、「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」「高知県地球温暖化対策実行計画」「新エネルギービジョン」に基づいて部門別の省エネや電化の取組を進めるとともに、再生可能エネルギーの導入を促進する。
- 森林率84%という強みを生かして、建物の木造化など「都市の脱炭素化」に先導的に取り組むとともに、再造林や新規植林等を推進し、森林のCO₂吸収源としての機能を高める。
- SDGsを意識しながら、県内全域での脱炭素化の推進に向けて、県民、事業者、行政等オール高知での県民運動を展開する。

(具体的な事業)

- ・省エネの推進（産業部門・家庭部門等）
 - ・エネルギーの脱炭素化（エネルギーの電化の推進、電力の再エネ化の推進、化石燃料の再エネ化等）
 - ・森林等吸収源対策の推進（持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策の推進）
 - ・脱炭素化の推進への機運醸成に向けた普及啓発の強化（県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発）
- 等

基本目標の施策を下支えする取組（デジタル実装の基礎条件整備）

《数値目標》

指 標	出発点	現 状	目 標
デジタルデバイド対策に取り組む市町村数	—	16 団体 (R4 年度)	34 団体 (R6 年度)
光ファイバの県内整備率	—	98.89% (R3 年度)	99.6% (R6 年度)
マイナンバーカード普及率	—	55.6% (R5 年 1 月末時点)	100% (R6 年度)

《基本的方向》

- 年齢、障害の有無、性別、国籍、経済的な理由等に関わらず、全ての県民がデジタル化の恩恵を受けることができるよう、デジタル機器に不慣れな高齢者等へのきめ細かなサポートを行い、デジタルデバイドの解消を図る。

[具体的な施策及び KPI : 85P ①デジタルデバイド対策]

- 本県の多くを占める中山間地域において情報通信環境の格差が発生しないよう、光ファイバやこれを活用した 5G などデジタルインフラの整備に取り組む。

[具体的な施策及び KPI : 86P ②デジタルインフラ整備]

- 各種行政手続きにおける県民の利便性向上と行政事務の効率化に向け、マイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、利活用シーンの拡大に取り組む。

[具体的な施策及び KPI : 86P ③マイナンバーカード普及・活用]

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

①デジタルデバイド対策

- 国事業を活用したスマホ教室の開催等を推進するとともに、国事業が行き届かない地域において、県のスマートフォン活用サポーター（スマサポ）養成事業を展開することにより、全市町村においてデジタルデバイド対策が実施される環境を整備する。
- スマサポ養成事業により、スマートフォンの操作や安全・安心な利用方法を教えることのできる人材を養成し、高齢者等が気軽に相談できる体制を整える。
- 養成後のスマサポのスキルの維持・向上を図ることができる仕組みや、高齢者等がデジタルに触れる機会やデジタル活用のモチベーションを得られるコンテンツを創出する。
- 市町村における将来的なデジタルデバイド対策の自走体制の構築に向けて、先行事例の横展開を図る。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
デジタル活用支援事業の実施市町村数（全国展開型）	—	9 団体 (R4 年度)	13 団体 (R6 年度)
スマサポ養成事業等の実施市町村数	—	7 団体 (R4 年度)	21 団体 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・携帯ショップがある市町村：国のデジタル活用支援事業（全国展開型）実施に向けた国等に対する働きかけ
- ・携帯ショップがない市町村：県のスマートフォン活用サポーター（スマサポ）養成事業等の展開
- ・養成後のスマサポの活動状況等を共有する場の提供
- ・産官学の連携によるデジタルデバインド施策（仕組やコンテンツ等）の構築に向けた検討等

②デジタルインフラ整備

- 「デジタル田園都市国家構想インフラ整備計画」（総務省）に基づく、地域協議会（構成：国、県、市町村及び通信事業者）の枠組を活かし、デジタルインフラ整備における課題共有を緊密に図るとともに、整備に向けた具体的な協議を進める。
- 中山間地域などの条件不利地域における光ファイバ整備のニーズの有無や、代替手段としての無線ブロードバンドの検討等について、市町村の意向等をきめ細やかに把握する。
- 光ファイバと同様に、携帯不感地における整備ニーズや、基地局整備の際の課題等について、市町村の意向等をきめ細やかに把握する。
- 携帯不感地解消に積極的に取り組む市町村に対し、国事業と連携した支援を行う。
- 条件不利地域におけるデジタルインフラ整備について、国の支援拡充を求める。

《KPI》

指標	出発点	現状	目標
光ファイバ整備率が100%未満の市町村数	—	10 団体 (R4 年度)	8 団体 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・地域協議会の枠組を活かした協議の実施
- ・市町村に対するヒアリングの実施
- ・市町村におけるデジタルインフラ整備方針策定への支援
- ・市町村が実施するデジタルインフラ整備に対する国事業と連携した支援の実施（携帯電話等エリア整備事業費交付金制度の創設）
- ・ユニバーサルサービス制度が条件不利地域におけるデジタルインフラ整備の促進が図られるものとなるために必要となる政策提言の実施
- ・国の携帯電話等エリア整備事業の支援対象拡充についての政策提言の実施等

③マイナンバーカード普及・活用

- マイナンバーカードの申請、交付手続きや利活用シーンについて、国の取り組みと合わせ、各部局の広報媒体の活用や市町村との連携などにより、積極的に広報を行う。
- 住民サービスやマイナンバーカードの利便性の向上に向けて、市町村とも連携して、マイナポータルを活用した電子申請やコンビニ交付サービスの導入促進などに取り組む。

《KPI》

指 標	出発点	現 状	目 標
マイナポータルを活用した電子申請 実施市町村数（累計）	—	7 団体 (R4 年度)	34 団体 (R6 年度)
コンビニ交付サービス実施市町村数 (累計)	—	12 団体 (R4 年度)	18 団体 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・希望される県民の皆様がマイナンバーカードを取得しやすい環境を提供するため、出張申請
受付やサポートを実施
- ・市町村職員に対するマイナンバーカードの普及・活用に関する先進事例等の情報提供や助
言を実施
- ・オーテピア高知図書館におけるマイナンバーカードの活用
- ・マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの導入実証を実施
- ・はたまるねっとで活用している専用 IC カードをマイナンバーカードに統合 等



第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略		SDGsの17の目標																		
基本目標	戦略の柱	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
		目標1 (貧困)	目標2 (飢餓)	目標3 (保健)	目標4 (教育)	目標5 (ジェンダー)	目標6 (水・衛生)	目標7 (エネルギー)	目標8 (成長・雇用)	目標9 (イノベーション)	目標10 (不平等)	目標11 (都市)	目標12 (生産・消費)	目標13 (気候変動)	目標14 (海洋資源)	目標15 (陸上資源)	目標16 (平和)	目標17 (実施手段)		
基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる	新しい人の流れをつくる (産業振興計画)	①農業分野	●	●		●	●		●	●	●	●		●	●			●		
		②林業分野	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●	●			●	
		③水産業分野	●	●		●	●			●	●	●		●		●	●		●	
		④商工業分野	●			●	●	●		●	●	●	●		●	●			●	
		⑤観光業分野	●	●		●				●		●				●	●		●	
		⑥デジタル化の推進	●	●	●	●	●	●		●	●	●		●	●		●		●	
		⑦グリーン化の推進							●	●	●			●	●	●	●		●	
		⑧グローバル化の推進	●	●			●	●		●	●	●			●	●			●	
		⑨外商活動の全国展開	●	●		●				●	●	●								●
		⑩担い手の育成・確保	●	●		●	●	●		●	●	●			●	●	●			●
基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する	①ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進	●	●	●	●	●			●			●					●	●		
	②官民協働による少子化対策を県民運動として展開				●	●	●		●									●		
	③女性の活躍の場の拡大	●			●	●			●		●							●		
基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる	①中山間地域と都市の維持・創生	●	●		●	●	●		●	●	●	●	●		●	●		●		
	②住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり	●	●	●	●	●						●						●		
	③未来技術を活用した暮らしの質の向上	●	●		●	●	●		●	●	●	●	●	●		●		●		
基本目標の施策を下支えする取組 デジタル実装の基礎条件整備	①デジタルデバイド対策		●		●	●			●		●	●						●		
	②デジタルインフラ整備		●	●	●	●			●	●	●	●						●		
	③マイナンバーカード普及・活用										●	●					●	●		

※SDGsの目標達成に向けた169のターゲットに貢献する取り組みの有無で整理
(第2期戦略の策定・推進にあたってのポイント(SDGs関係)は、26ページ参照。)

第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略
〈令和5年度版〉

令和5年3月

高知県 産業振興推進部 計画推進課

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

TEL 088-823-9335

FAX 088-823-9255

E-MAIL 120801@ken.pref.kochi.lg.jp

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/>